

TOHOKU ELECTRIC POWER GROUP

INTEGRATED REPORT

2024

東北電力グループ 統合報告書 2024



編集方針

東北電力グループ 統合報告書2024編集方針

東北電力グループでは、当社グループの中長期的な価値創造について、財務・非財務の両面からご理解いただくことを目的として、2018年度より、「東北電力グループ 統合報告書」を発行しています。

2024年度は、東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けた今後の経営展開「よりそうnext⁺PLUS」を示し、事業展開をはじめ、財務基盤、経営基盤それぞれの取り組みを紹介するなど、株主・投資家の皆さまにお伝えしたい内容を厳選し、制作しました。

なお、制作にあたってはIFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参照しています。本報告書の記載内容については、取締役会に報告し、正当であることを確認した上で発行しています。

今後も引き続き、東北電力グループについて理解を深めていただけるよう、内容の一層の充実に努めてまいります。

参考にしたガイドラインなど

- 価値協創ガイダンス/経済産業省
- 国際統合報告フレームワーク/IFRS財団
- SASBスタンダード/IFRS財団
- サステナビリティ・レポーティング・スタンダード/GRI
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書
- 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言



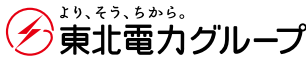
報告対象範囲
東北電力グループ77社

報告対象期間
原則として2023年度(2023年4月1日~2024年3月31日)の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2024年度を含みます。

お問い合わせ先

東北電力株式会社 グループ戦略部門

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号
TEL.022-225-2111(代)
E-mail:s.sustainability.vr@tohoku-epco.co.jp



東北電力の情報開示媒体

東北電力グループにおいて重要度が高い課題・取り組みについては、「東北電力グループ統合報告書」でご報告しています。詳細な財務情報および非財務情報については、下記をはじめとするその他の情報開示ツールをご参照ください。なお、「東北電力グループサステナビリティデータブック」では、より多くのサステナビリティに関する情報をご紹介します。



将来の見通しなどに関する記述について

本報告書に記載されている情報のうち、業績見通し等の将来予想に関する情報は、開示時点で把握可能な情報や一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、既知・未知のリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、その要因によって実際の成果や業績、実績等は、見通しとは大きく異なるものとなる可能性もあります。

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

目次

イントロダクション

At a Glance	03
東北電力グループの価値観	05
東北電力グループの強み	07
トップメッセージ	08



CHAPTER 1
価値創造ストーリー

価値創造プロセス	13
東北電力グループのありたい姿	14
今後の経営展開「よりそうnext ^{PLUS} 」	15
マテリアリティ	19

CHAPTER 2
財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略	24
グリーン／トランジション・ファイナンスの推進	27
火力発電事業	28
原子力発電事業	33
再生可能エネルギー発電事業	36
次世代エネルギーサービス事業	39
グリーンエネルギーサービス事業	41
電力小売事業／ソリューションサービス事業	43
送配電事業	45
関連領域	48
成長へのチャレンジ	49

CHAPTER 3
経営基盤

カーボンニュートラル戦略	51
循環型社会形成	54
生物多様性の保全	54
人財戦略	55
DX戦略	58
研究開発・知的財産	60
ステークホルダーコミュニケーション	63

CHAPTER 4
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	66
株主・投資家とのコミュニケーション	79
リスクマネジメント	80

CHAPTER 5
データセクション

財務データ	84
パートナーシップ・社外からの評価等	85
SASBスタンダードインデックス	87
会社情報	90

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

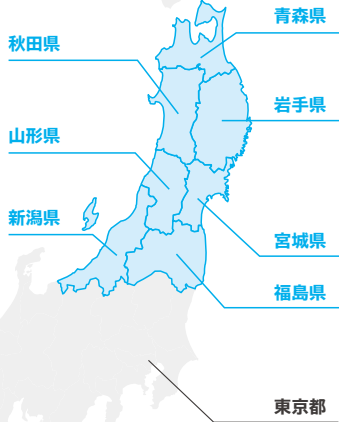
At a Glance

東北・新潟地域とは

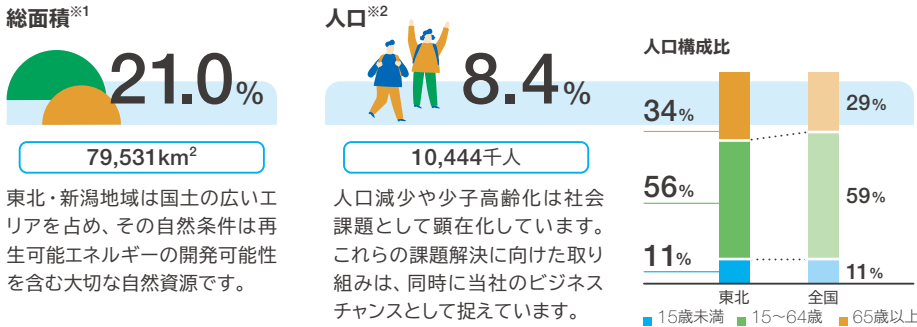
東北電力グループが事業基盤を置く東北・新潟地域は、国土の約2割を占めるエリアであり、東日本大震災をはじめとする地震や、冬の暴風雪など、厳しい自然条件にさらされています。

この自然条件は、水力、風力、地熱といった再生可能エネルギーに加え、四季折々の景観をつくり、地域色あふれる食や祭りをはじめとした多様な文化を生むなど、貴重な地域資源でもあります。

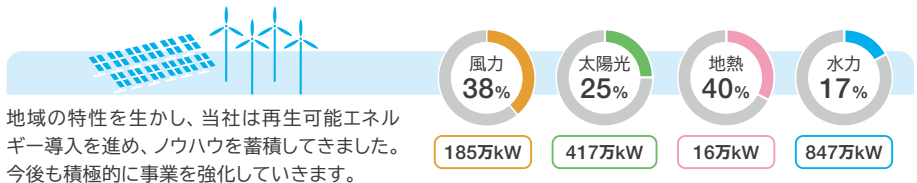
東北・新潟地域は、巨大な市場（経済圏）である首都圏に近接し、新幹線や高速道路などの高速交通網で結ばれています。その一方で、国内の他の地域と比較して人口減少や少子高齢化が加速しており、今後は、交通・教育・福祉などさまざまな分野で社会課題が顕在化していくことも想定されています。



日本における東北・新潟地域のシェア



再生可能エネルギーの発電出力※3

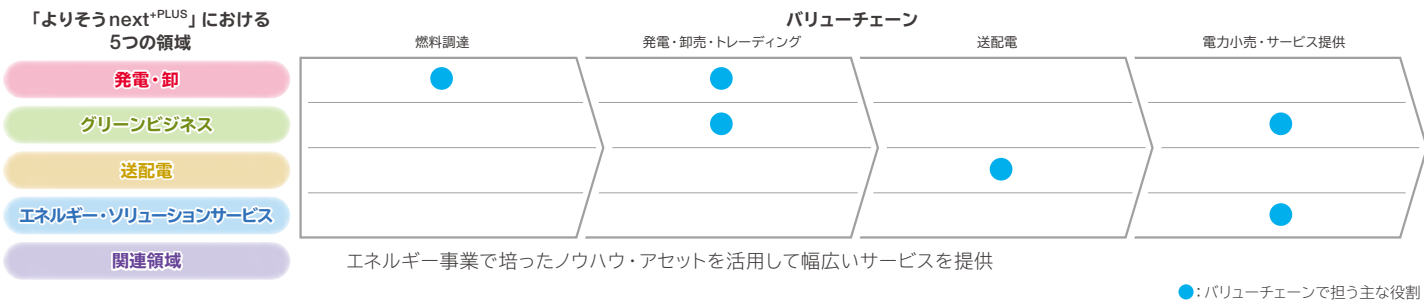


地域の特性を生かし、当社は再生可能エネルギー導入を進め、ノウハウを蓄積してきました。今後も積極的に事業を強化していきます。

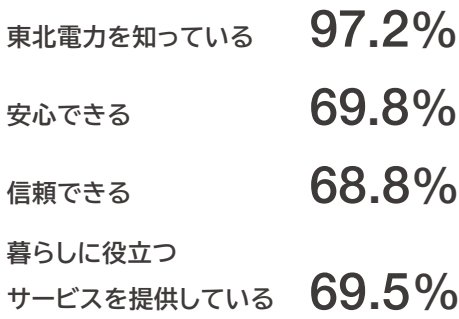
〈出典〉
※1 国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」（2024年4月1日時点） ※2 総務省統計局「人口推計」（2023年10月1日時点）
※3 資源エネルギー庁電力調査統計2023年度「都道府県別発電所数、出力（2024年3月）」（2024年8月30日公表時点）

東北電力グループのバリューチェーンと事業

当社グループは、東北・新潟地域を中心に電力を供給することを主たる事業とし、お客さまの豊かさの最大化を目指すエネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しています。バリューチェーン全体で経営資源の最適配分を図りながら、グループの総合力を発揮し、東北電力グループ中長期ビジョンにおける2030年代のありたい姿「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を目指していきます。



地域から見た東北電力



※ 東北・新潟に在住する2,000名を対象とした「東北電力グループの企業活動に関するステークホルダーアンケート調査」（2024年7月1日～4日実施）結果より。

関連>今後の経営展開「よりそうnext^{PLUS}」>P.15

東北電力グループの設備※1 (2024年3月末現在)

- ▲ 主要水力発電所 (6万キロワット以上)
- ▲ 火力、地熱および原子力発電所
- ▲ 他社の主な火力および原子力発電所
- 主要変電所
- 他社の主要変電所
- 他社の交直変換所
- 主要開閉所
- 他社の主要開閉所
- 50万ボルト送電線
- 27万5,000ボルト送電線
- 15万4,000ボルト送電線のうち主要なもの
- 他社の27万5,000ボルト以上の送電線
- 〇 県境

※1 東北電力(株)および東北電力ネットワーク(株)の設備。
※2 バイオマス燃料も含む。

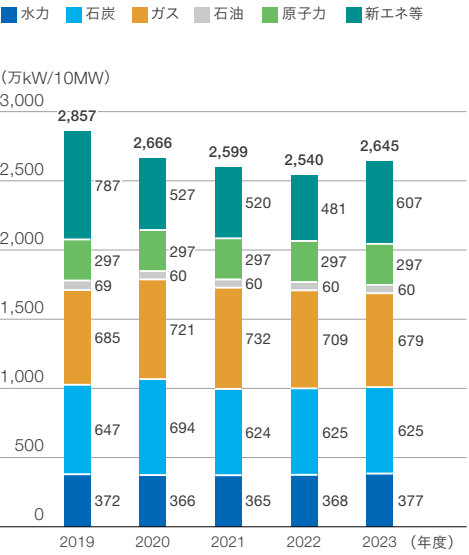


設備の概要

	東北電力		東北電力グループ(主要設備)	
発電所など	水 力	203カ所 245万kW	225カ所 257万kW	
	火 力	9カ所 1,117万kW	14カ所 1,194万kW	
	地 熱	4カ所 13.9万kW	5カ所 16.2万kW	
	太陽光	10カ所 1.2万kW	14カ所 1.8万kW	
	風 力	1カ所 1.4万kW	1カ所 1.4万kW	
	原子力	2カ所 275万kW	2カ所 275万kW	
	蓄電池	—	4カ所 8.5万kW	
	合 計	229カ所 1,654万kW	265カ所 1,754万kW	

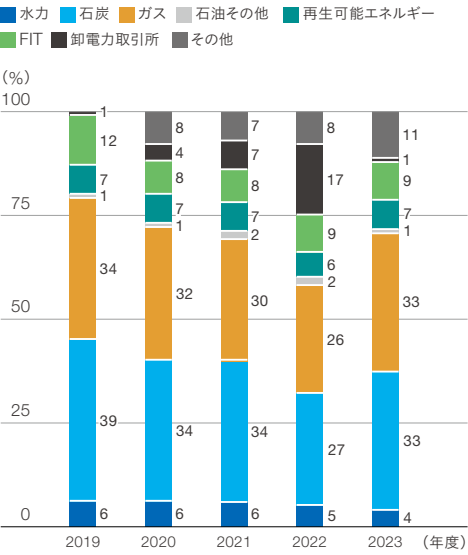
	東北電力ネットワーク	
送電設備	こう長 (km)	15,520
	回線延長 (km)	25,265
	支持物 (基)	58,647
変電設備	設備数 (箇所)	636
	こう長 (km)	149,818
配電設備	電線延長 (km)	593,978
	支持物 (基)	3,177,522

年度別発電設備容量※3



※3 個々の数値の合計と合計値は、四捨五入の関係で一致しない場合もある。新エネルギーは、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電、廃棄物発電、地熱発電を含む既連系の発電設備容量。分社化に伴い、2020年度より送配電事業を除いている。

発受電電力量構成比※4



※4 融通・他社受電を含む。個々の数値の合計は、四捨五入の関係で100とならない場合もある。

東北電力グループの価値観

東北電力は1951年に誕生しました。
初代社長の内ヶ崎^{うちがさき}賛五郎^{ごろう}は、敗戦からの復興期にあたり、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」をモットーに経営を進める考えを明らかにし、当社グループでは、以来、このモットーを「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という表現に転じ、およそ70年にわたりこれを基本的な考え方として事業を営んできました。

この考え方に示される地域社会への強い思いは、当社経営の基本的価値観であり、これが東北電力グループの経営理念である「地域社会との共栄」にも端的に示されています。
東北・新潟に腰を据え、根を張り、貢献するという思いは、事業環境が激変する中でもグループ社員一人ひとりが業務を遂行する上での揺るぎないよりどころです。

しかし、「地域社会との共栄」のあり方は、時代に応じて変えていかねばなりません。これまでの当社グループにとっての「地域社会との共栄」の姿は、東北・新潟に所在するお客さまに低廉で安定した電力をお届けし対価を得ることでしたが、これからは、東北・新潟への強い貢献意欲を胸に、事業展開エリアや経営資源を東北・新潟のみにとらわれることなく求め、エネルギーサービスをベースに社会課題解決に資する先進的な取り組みを進めることで、創出した価値による東北・新潟への貢献や、人材・技術・投資の誘引を図ることこそが、その真の姿だと考えています。
この経営理念を体現する上では、地域社会を形成するお客さまのニーズや課題に対して機を見るに敏になり、新たな共栄の姿を従業員一人ひとりが創出していかねばなりません。従業員一人ひとりが日々の行動や日々の業務を通じて経営理念を体現することをお客さまや地域社会にお約束したのが東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」です。
このスローガンの下で、「お客さまにより沿う」「地域に寄り添う」観点から、東北電力グループだからこその価値が加わった、快適・安全・安心なスマート社会を共創してまいります。

東北電力グループ経営理念

「地域社会との共栄」

私たちは、お客さまや地域によりそい、挑戦と変革をしつづけることで、東北電力グループだからできる価値を創造し、豊かな社会と自らの成長を実現します。

東北電力グループスローガン

より、そう、ちから。

東北電力グループだからお役に立てる、より沿う力。
それは、お客さまひとりひとりを見つめ
ライフスタイルに合った快適な暮らしを提案していくこと。
そして、これからも地域に、寄り添う力。
それは、創立以来の変わらない想いを胸に
地域とともに発展しつづけること。
心からの感謝の気持ちと大きなこころざしを持って
ひとりひとりへ、そして地域へ。
私たちは、皆さまのお力となれるよう、取り組んでまいります。

価値創造のあゆみ

1951年の創立以来、戦後復興期の電力不足やオイルショック、幾多の自然災害など、それぞれの時代において困難な課題に直面してきましたが、そのたびに当社グループ一丸となって課題解決に取り組み、「良質な電気を安定的にお届けする」という使命を果たしてきました。

当社グループはこれからも、新しい価値の創造に挑戦し社会を支える使命を果たすことで、ステークホルダーと一層絆を深め、ともに成長していきます。

サステナビリティを経営の中核に据え
新しい価値の創造に挑戦



当社初の原子力 女川原子力発電所1号機が運転開始



東新潟火力発電所4-1号系列運転開始
(当時世界最高クラスの熱効率55%以上を達成)



コーポレートPPA サービス
(写真提供：仙台空港再エネ発電合同会社)



上田発電所が運転開始



当社初の大型火力 八戸火力発電所1号機が運転開始



東日本大震災による停電の早期復旧

戦後復興期に電力が不足する中、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」というモットーを掲げ、最大の水力電源地帯となる只見川水系の電源開発を推進しました。その後も伸び続ける電力需要に対応するため、八戸火力発電所を皮切りに新鋭火力の新增設を実施し、地域の経済成長・人々の暮らしを支えてきました。

2011年3月に発生した東日本大震災では東北のほぼ全域が停電するという非常事態となりましたが、当社グループの総力を結集し、発災後3日で約80%の停電を解消しました。また、女川原子力発電所は、震災により全号機が自動停止して安全な状態が維持されており、約3カ月間にわたり地域からの避難者を発電所内に受け入れ、地域とともに困難を乗り越えました。

その後も、地域の復興に向けて、地域づくりの支援や情報発信など、地域の皆さまとともにさまざまな活動に取り組んできました。

東北電力グループの強み

東北電力グループの強みは、電力のプロフェッショナルであることと、地域との絆を有することです。私たちは「東北の繁栄なくして当社の発展なし」の基本的価値観と、東北・新潟の豊かであり厳しくもある自然条件といった地域特性の中で、この強みを活かして事業を営んできました。

当社グループは、サステナビリティを経営の中核に据えてマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に取り組み、東北電力グループの持続的な成長と、快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会の実現に貢献していきます。



東北電力株式会社
取締役社長 社長執行役員

樋口 康二郎

「稼ぐ力」を持続的なものとし、 利益・投資・成長の好循環と、 快適・安全・安心な暮らしを実感できる 社会の実現に取り組んでまいります

直面してきた経営課題 電気事業のボラティリティとカーボンニュートラル

私は2020年4月に社長に就任して以来、2030年代の「東北発の新たな時代のスマート社会」実現に向けた中長期ビジョンの具現化に取り組んできました。私たちが目指すスマート社会とは、「快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会」です。お客さまに快適・安全・安心な暮らしをご提案するさまざまなサービス開発を進めており、オール電化と太陽光・蓄電池サービスなどの各種商材を組み合わせたスマートライフ電化の提案に手応えを感じています。加えて、4月にはグリーンエネルギー事業室を設置し、お客さまのニーズが高まっているコーポレートPPA※サービスなどの分散型再生可能エネルギーに関するサービスを一元的に提案できる体制を構築しました。

その一方で、この間、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの分断、燃料価格の高騰、さらに福島県沖地震による火力発電設備の被災と代替電力の調達に直面してきました。これらに対しては、経営全般の徹底的な効率化に加え、燃料調達から発電・運用、卸売に至るまでの需給最適化を進め、燃料価格や卸電力取引市場価格の変化が激しい中で収入拡大やコスト抑制の面で成果を挙げました。そして、電力の安定供給確保のため、最終的には電気料金の見直しをさせていただきました。

※ Power Purchase Agreement：発電事業者とお客さまが直接長期契約を結び、新設した太陽光発電設備等で発電された再生可能エネルギーを長期・固定単価で調達・提供する方法。

編集方針

目次

イントロダクション

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

トップメッセージ

並行して、サステナビリティ推進体制を構築し、地球環境、社会や人の持続可能性に係る課題に取り組んできました。とりわけ、気候変動への対策は、生物多様性への影響にとどまらず、自然災害の激甚化や、干ばつ、洪水といった農作物への影響など、待ったなしの状況にあります。カーボンニュートラルに向けては、東北電力グループカーボンニュートラルチャレンジ2050を打ち出し、風力発電を中心に再生可能エネルギー開発を着実に進めるとともに、火力電源の脱炭素化に向けた新潟火力発電所5号系列での水素混焼の実証試験に取り組みました。

改めて電力の安定供給に注目が集まり、カーボンニュートラルへの動きが加速する中で、安定供給、経済効率性、環境適合の観点から重要な電源である女川原子力発電所2号機の再稼働への取り組みも着実に進んでいます。東日本大震災で被害を受けた発電所の再稼働は、歴史に残る一大プロジェクトと認識しています。地域の皆さまから信頼され、地域に貢献する発電所となるよう、揺るぎない信念をもって再出発してまいります。

女川原子力発電所2号機の再稼働を目前にした今、中長期ビジョンに掲げた「東北発の新たな時代のスマート社会の実現」に向けて加速する時だと考えております。そこで、今後の経営展開の方向性である「よりそうnext+PLUS」を取りまとめました。私のリーダーシップのもと、東北電力グループのベクトルを揃え、中長期ビジョンの実現に向けて、果敢に挑戦してまいります。

持続的な高水準の利益創出が必要 —新たな財務目標の狙い

2023年度は、高効率のガス火力である上越火力発電所1号機が通年で運転したことなどによる効率化や、

電気料金の見直しにより、連結で過去最高益となる2,919億円の経常利益、また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,261億円となりました。しかし、2020年度末に2兆4,332億円だった有利子負債残高は、2023年度末で3兆2,909億円と高い水準にあり、自己資本比率は15.4%と、依然として厳しい財務状況にあると認識しています。

今後も、電力の安定供給に必要な年間3,000億円程度の投資を行っていく中で、財務基盤の早期回復、そしてさらなる付加価値創出、ステークホルダーの皆さまへの還元を行うには、稼ぐ力を高め、チャレンジングな水準の利益を継続して生み出していかなければなりません。同時に、その利益は社会の持続可能性と両立するものでなければなりません。エネルギー事業者としてカーボンニュートラルに取り組むとともに、自然災害に対するレジリエンスや働き手の確保など、社会インフラの維持という点にも取り組んでいく必要があります。

特に、カーボンニュートラルの実現に向けては、再生可能エネルギー発電の新規開発、その電力を輸送するための系統整備、さらに、再生可能エネルギーが増大しても電力システムを維持するために必要な調整力、慣性力を生み出す火力発電の脱炭素化など、多様かつ大規模な設備投資を伴います。

新たな財務目標の設定には、こうした要素について経営で大いに議論を重ねました。そして、最重要課題とする早期の財務基盤回復に向けた2026年度と、企業価値向上に向けて「利益・投資・成長の好循環」を実現していく2030年度の2つの時間軸を設けました。2026年度は、自然災害や国際情勢の不安定化に伴う燃料価格や卸電力市場価格の変動などの事業リスクへの耐性を高め、将来にわたり安定供給を維持していくため

に必要な水準である連結自己資本比率20%を目標とし、そのために必要な利益水準として連結経常利益1,900億円を掲げました。一方、2030年度は、安定的な事業運営のためさらなる財務基盤の充実を図りながら、当社の企業価値向上に向けて、「利益・投資・成長の好循環」を実現していくために、「連結経常利益2,000億円以上」および「連結自己資本比率25%以上」を目指すこととしました。連結自己資本比率25%以上は、当社の負債・資本のバランスや今後の事業の安定化において望ましい水準と考えています。



編集方針

目次

イントロダクション

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

また、当社の資産が増加する中において、設備の効率的な活用や、収益性を踏まえた投資案件の精査を進めるため、「連結ROIC」を目標として設定しました。連結ROICについては、当社の資本コストを十分に上回り企業価値創出の実現をできる水準として、3.5%を目安としています。本指標の設定により、これまで以上に資本コストを意識した経営を行ってまいります。

5領域11事業区分の事業展開で自律的に収益と成長を追求する

これまで、電力供給事業とスマート社会実現事業の2つに区分していましたが、この垣根がなくなりつつあります。さらに、再生可能エネルギーへの多様なニーズに商機があると見ており、再生可能エネルギー発電やグリーンエネルギーサービスなど、グリーンビジネスを育てていく必要があります。そこで、今後は電気・エネルギー

を中心に据え、5つの領域と11の事業区分の下で、それぞれの事業が変革を続けながら自律的に収益と成長を追求していきます。

利益を確保していくためには、お客さまから信頼され、選ばれることが必要です。お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献するグリーンエネルギー、「家のライフサイクル」を軸としたくらしサービス、さらには総合設備エンジニアリングや情報通信など、付加価値をつけ、お客さまの豊かさの最大化に資することを通じた利益創出に取り組んでいきます。

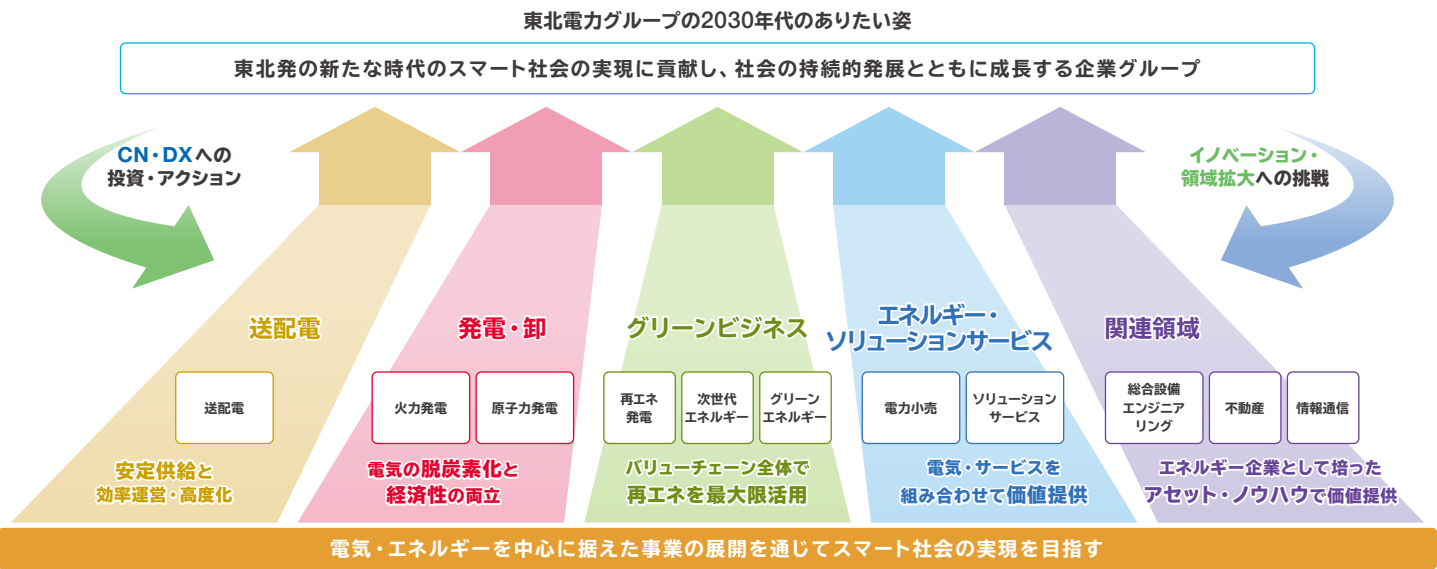
今後の電力需要は、省エネの進展や人口減少など減少要因の一方で、昨今の地政学リスクを踏まえたサプライチェーンの国内回帰や、DXの進展によるデータセンターの増設などの動きもあります。また、社会全体のカーボンニュートラルを進める上では、化石燃料から電気への転換も見込まれます。こうした需要増加のポテンシャルもビジネスチャンスと捉えています。

先般、横手湯沢フォレストサイクル（株）を設立し、地域の森林資源を活用した林業と木質バイオマス発電に取り組むこととしました。これら新領域への挑戦も含め、さらなる成長を実現していきます。

CN、DX、人的資本の3分野を中心とした経営基盤強化

先ほど、再生可能エネルギーに商機を見出し、グリーンビジネスを育てると述べました。事業基盤である東北・新潟には、再生可能エネルギー開発のポテンシャルがあり、地の利があることに加え、私たちは、創立以来70年以上、東北と新潟に根差して電気事業を営み、設備形成・維持管理や系統運用・需給調整といった電気事業のノウハウを蓄積するとともに、地域社会との信頼関係を築き上げてきました。再生可能エネルギーも、開発には地元との合意形成が大切です。私たちが持つノウハウと信頼関係、すなわち「電力のプロフェッショナル」であり、「地域との絆」があることは、グリーンビジネスを展開する上での競争優位性と考えています。

一方で、東北・新潟は、人口減少・少子高齢化による産業や伝統文化の担い手不足に直面しています。また、農林水産業が盛んなエリアですが、近年は高温や豪雨などの異常気象により、農業や漁業への影響が深刻になっています。地域社会の持続可能性に係る問題が顕在化している中で、経営基盤を確固たるものとし、経営理念である地域社会との共栄を果たしていくために、マテリアリティの中でも、カーボンニュートラル（CN）、デジタルトランスフォーメーション（DX）に注力するとともに、人的資本を強化していくこととしました。





特に、デジタルトランスフォーメーションは、変革のドライバーとして注目しています。チャレンジングな利益創出と、人口減少による労働力不足を両立するためには、生産性を高めるべく、仕事の質を大胆に変えていく必要があります。電気事業を通じて日々生み出されるデータや、生成AIをはじめとしたデジタル技術の活用、プラットフォームの構築を推進し、ビジネスモデル変革や業務プロセス改革を実現します。そして、従業員には人にしかできない仕事、イノベーションを創出する仕事に取り組んでもらい、人的資本への投資、成長、利益創出の好循環を生み出していきます。

とはいえ、当社グループも働き手不足による採用困難化や離職の増加といった人財の流動化に直面しています。当社の存在意義や経営の方向性と、従業員一人ひとりにとっての働く意義や成長の方向性をいかに同軸化していくか、が問われていると考えています。安全と健康を最優先に、多様化する従業員の価値観に応え、育児や介護、傷病治療などに直面しても家庭と仕事を両立しながら長く働き続けられる勤務制度や労働環境を構築していきます。また、会社が求めるスキルを可視化するとともに、挑戦意欲に応える育成環境を準備し、個人と組織の成長を実現していきます。

利益創出に向けては、多様な人財によるイノベーション創出も大切です。性別や年齢、障がいの有無に加え、知見や経験のダイバーシティにも取り組んでいきます。キャリア採用に加え、アルムナイ※ネットワークを構築するなど、人財の流動化をチャンスとして取り込んでいきます。そして、こうした多様な人財がイキイキと働く職場を作っていくことで、従業員本人と組織の成長につなげていきます。

※ アルムナイ：卒業生や同窓生を意味し、企業では「自社の退職者」のことを指す。

快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会へ変える、創る、挑む

私は入社3年目に、国産事業用としては初の大型コンバインドサイクル発電設備となる東新潟火力発電所3号系列の工事に従事しました。もともと従来型を導入する計画だったものを、当時の若林社長が、コンバインドサイクルプラントの採用を決断し、三菱重工業（株）殿とともに進めたものです。この我が国初のプロジェクトは、当然ながら前例はなくトラブルが頻発しましたが、「前例は誰かがやらねばできぬもの。諸外国のものをただ導入するのではなく、我が国で、日本人の手で、国内初となるものに取り組みたい」との若林社長の思いのもと、一つずつ対策を講じ営業運転にこぎ着けることができました。合格証をいただいた時の達成感は、今も鮮やかに蘇ります。

私は社長就任以来「守るべきものは信頼、変えるべきものは意識」と呼び掛けてきました。私たちの事業基盤は、地域社会からの信頼の上に成り立っています。事業環境が大きく変わりゆく中で成長を果たしていくためには、意識や事業のあり方を変えていくとともに、新しい価値を創り出し、現状に満足することなく挑戦を続けていくことが必要です。成長とは変化であり、失敗も糧に挑み続けることによって、成長するのだと思います。電気事業の社会的意義や、東北・新潟への貢献に加えて、挑戦による成長実感が、従業員の働きがいとなる東北電力グループにしたいと考えています。

私は、「稼ぐ力」を持続的なものとし、利益・投資・成長の好循環による企業価値向上と、快適・安全・安心な暮らしという社会価値の創出にリーダーシップを発揮してまいります。ステークホルダーの皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

INTEGRATED REPORT

CHAPTER I

価値創造ストーリー

価値創造プロセス	P.13
東北電力グループのありたい姿	P.14
今後の経営展開「よりそうnext ^{+PLUS} 」	P.15
マテリアリティ	P.19

よりそうnext^{+PLUS}
東北発のスマート社会実現を目指して



価値創造プロセス

東北電力グループ経営理念
「地域社会との共栄」

東北電力グループスローガン
「より、そう、ちから。」

よりそうnext+PLUS
「事業展開」「財務基盤」「経営基盤」の3つの方針で経営展開

地域の皆さまが
快適・安全・安心な暮らしを実感できる
社会（＝スマート社会）の実現

外部環境

- 人口減少 CN潮流加速
- 分散化 DX進展・普及
- 電気事業のポラティリティ拡大
- 内外無差別※の進展

価値創出の源泉

製造資本

- 充実した組織・設備

自然資本

- 東北6県・新潟県の豊かな自然環境

人的資本

- 豊富なプロフェッショナル人材

知的資本

- 電気事業に係る知見・ノウハウ・技術力

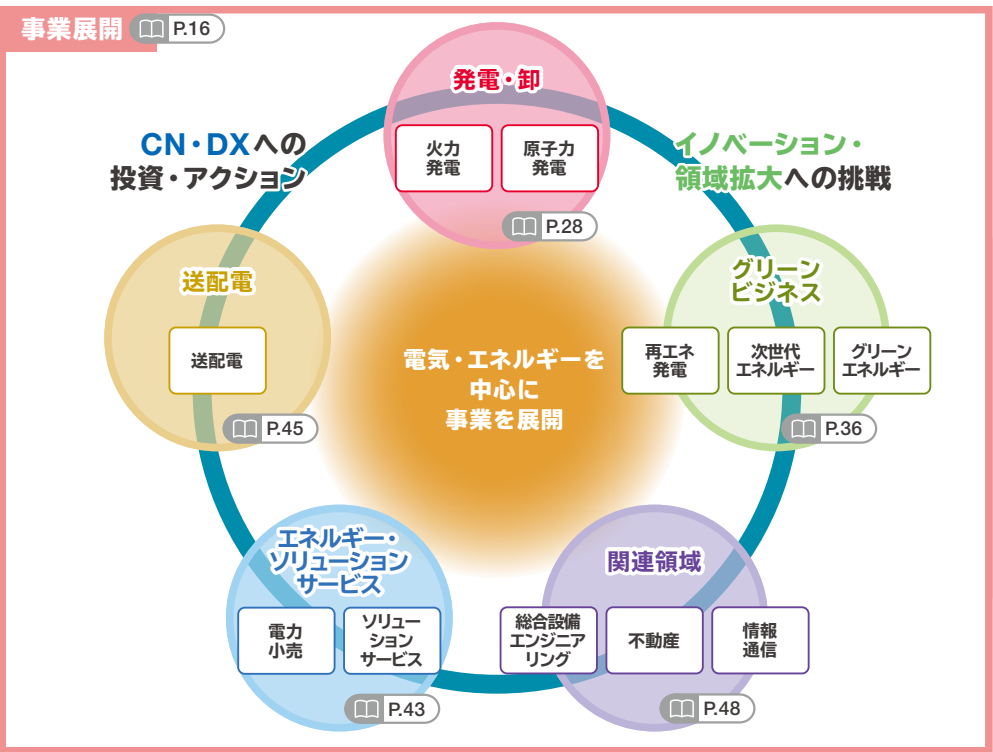
社会・関係資本

- ステークホルダーとの信頼関係

財務資本

- 資本の効率的活用による収益力の向上

事業展開 P.16



財務基盤 P.17,24

- 財務基盤の早期回復
- 「利益・投資・成長の好循環」の形成

創出する価値

地域社会・お客さま

- 東北6県・新潟県の社会課題解決と持続的な発展
- 快適・安全・安心な暮らしを実現するサービスの提案
- お客さまニーズに合わせた料金プランで電気を販売
- 設備利用率の維持・向上およびコストの低減
- 電力の安定供給
- 災害対応力のさらなる向上

株主・投資家

- 安定的な株主還元

お取引先

- 公正・公平な取引

従業員

- 従業員のエンゲージメント向上
- ダイバーシティ推進
- 安全最優先の企業文化の構築
- 各事業を推進する人材の育成

環境

- 温室効果ガスの排出抑制
- 生物多様性の保全
- 産業廃棄物リサイクル率の向上

経営基盤 P.18

マテリアリティ

- カーボンニュートラルへの挑戦
- 循環型社会の形成
- 生物多様性の保全
- 快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現
- レジリエントな社会インフラの構築
- 多様な人材がいきいきと働く職場作り
- 様々なステークホルダーの人権尊重
- 健全で透明性のある企業経営

2030に向けて特に注力

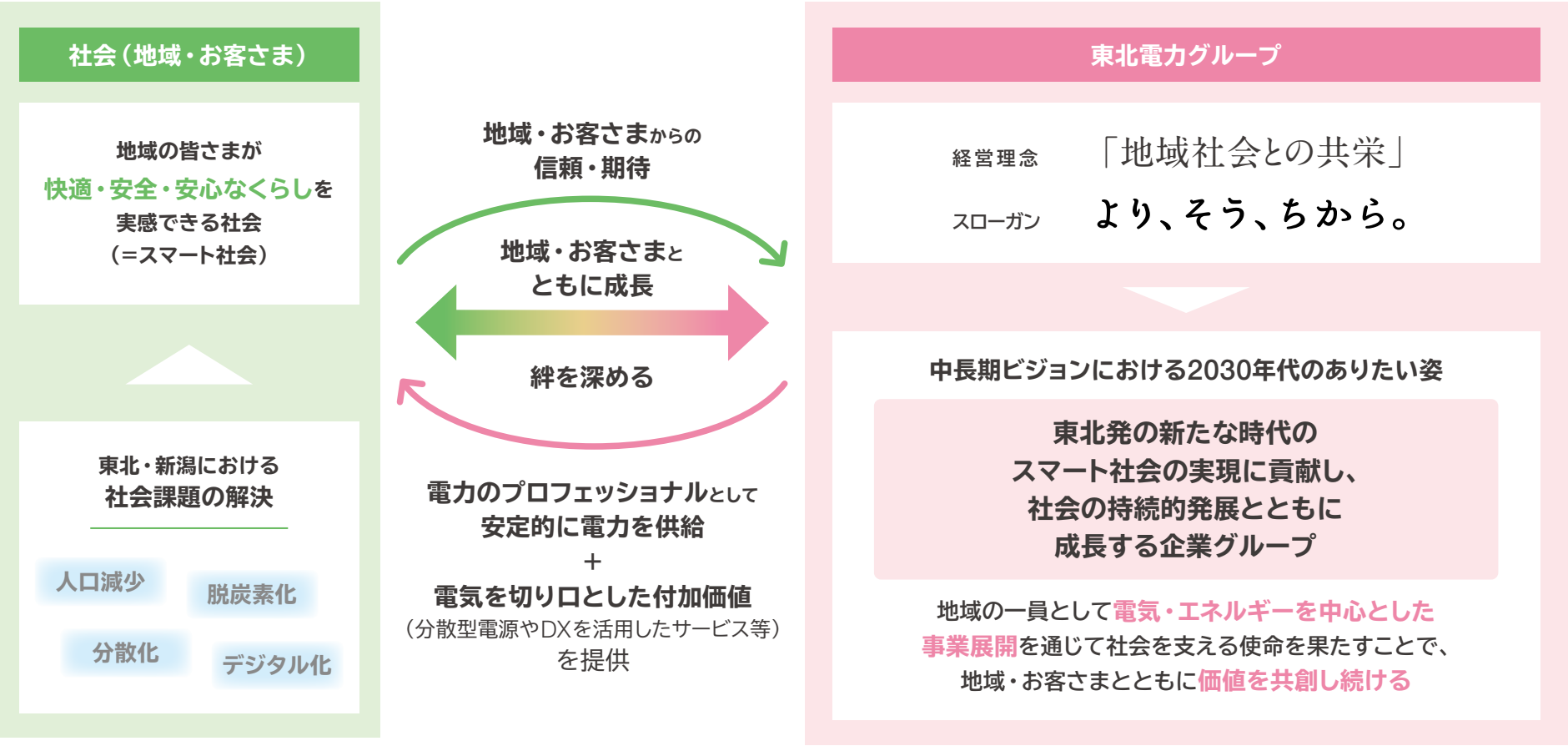
- CN戦略 P.51
- DX戦略 P.58
- 人財戦略 P.55

※ 卸売について、自社小売部門とそれ以外の小売電気事業者を平等に取り扱うこと。

東北電力グループのありたい姿

当社グループは2030年代のありたい姿として「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を掲げています。

人口減少などの社会課題が顕在化する東北・新潟地域において、当社グループが果たすべき使命は、電力のプロフェッショナルとして安定的に電力を供給するとともに、電気を切り口とした付加価値を提供し、「地域の皆さまが快適・安全・安心な暮らしを実感できるスマート社会」の実現に貢献していくことだと考えています。そして、社会を支える使命を果たすことで、地域・お客さまからの信頼・期待を得ながら絆を深め、地域・お客さまとともに成長を果たしていきます。



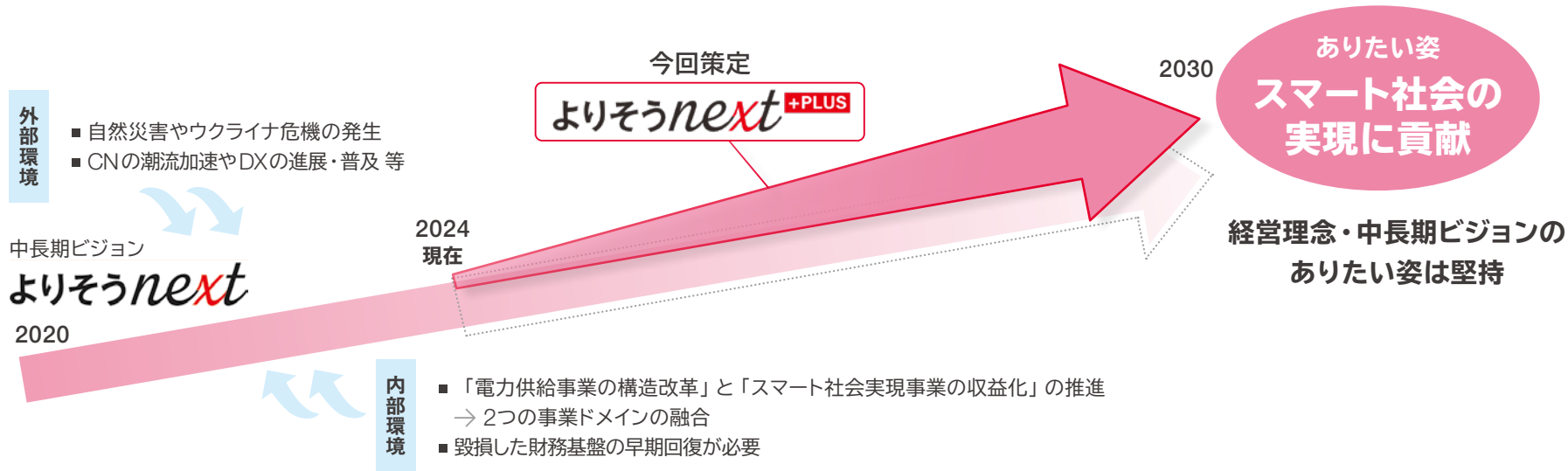
今後の経営展開「よりそうnext^{+PLUS}」

「よりそうnext^{+PLUS}」の策定

中長期ビジョン「よりそうnext」を2020年に策定し、ありたい姿の実現を目指して電力供給事業の構造改革とスマート社会実現事業の収益化にグループ一丸となり取り組んできました。この間、2度の福島県沖地震やウクライナ危機などの影響により、2年連続で大幅な赤字を計上し財務基盤が著しく毀損したほか、カーボンニュートラル（CN）やDXの潮流が加速したことなどにより、グループの事業環境は大きく変化しています。

これまでの取り組みや事業環境変化を踏まえ、「よりそうnext」の後半期を迎えるにあたり2030年度に向けた今後の経営展開として「よりそうnext^{+PLUS}」を策定しました。

地域の皆さまが快適・安全・安心な暮らしを実感できるスマート社会の実現に貢献するというありたい姿を引き続き掲げながら、その実現に向けて、「事業展開」「財務基盤」「経営基盤」の3つの方針のもと、取り組みを進めていきます。



「よりそうnext^{+PLUS}」3つの取り組み方針

事業展開 ■ 電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分を設定 ■ 各事業が自律的に収益と成長を追求し、スマート社会の実現に貢献する ■ 新たな事業領域の拡大に挑戦	財務基盤 ■ 財務基盤の早期回復に注力 ■ 「利益・投資・成長」の好循環を生み出す ■ 2026年度・2030年度をターゲットに財務目標を設定	経営基盤 ■ サステナビリティ経営を推進 ■ 特に、CN（カーボンニュートラル）戦略、DX戦略、人財戦略に注力
---	---	---

事業展開 新たな事業ドメイン

中長期ビジョンの策定以降、電力供給事業とスマート社会実現事業の2つを柱に事業を展開してきましたが、足元ではコーポレートPPAなど電気・エネルギー関連で新たな事業化が進み、両事業の融合が進展しつつあります。こうしたことなどを踏まえ、新たに電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分を設定しました。今後、各事業が変革を続け需要の獲得に取り組むなど、自律的に収益と成長を追求することを通じて、スマート社会の実現に貢献していきます。

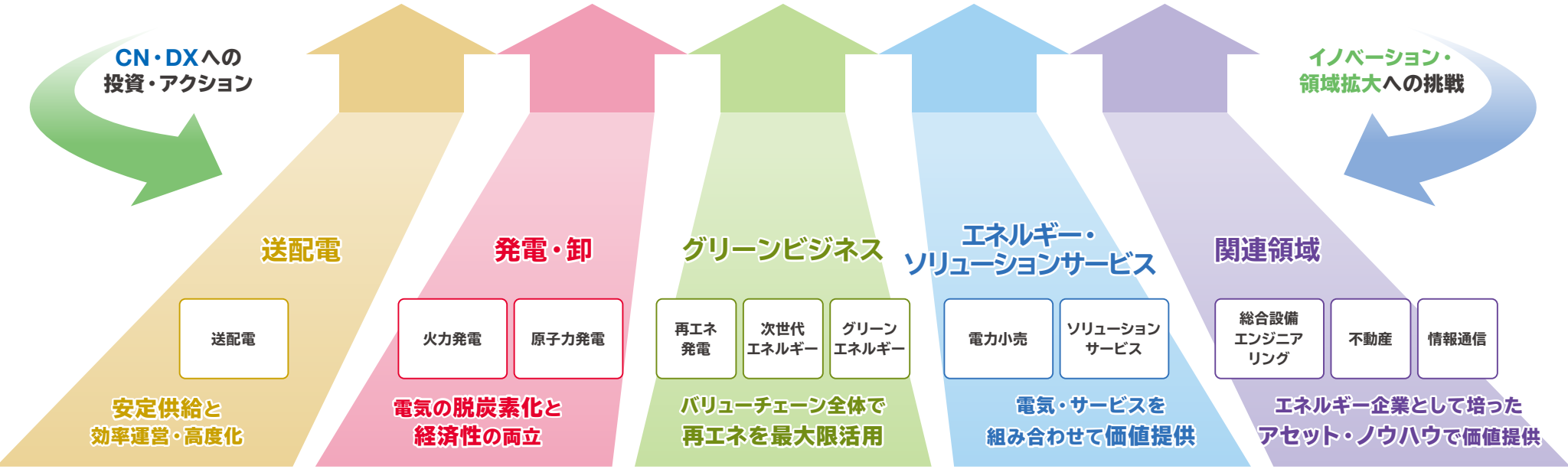
また、CN・DXを成長への機会として捉えるとともに、イノベーションなどを通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業領域の拡大など、グループ全体で成長へチャレンジしていきます。

取り組み方針

- **電気・エネルギーを中心に事業展開、電気事業の枠組み変化に適応**
選択と集中を図りながら電気・エネルギーを中心に事業を展開。変容する電気事業を幅広く捉え直して、従来の電気事業に加え再エネ・分散型電源、関連サービス全体で需要の獲得に取り組み、スマート社会の実現に貢献する
- **各事業が変革を続け、自律的に収益・成長を追求**
各事業の期待役割を明確化した上で、それぞれの事業が変革を続けながら自律的に収益・成長を追求していく。また、イノベーションなどを通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業領域の拡大など、グループ全体で成長へチャレンジする

東北電力グループの2030年代のありたい姿

東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ



電気・エネルギーを中心に据えた事業の展開を通じてスマート社会の実現を目指す

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

価値創造プロセス

東北電力グループのありたい姿

今後の経営展開「よりそうnext^{+PLUS}」

マテリアリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務基盤 新たな財務目標の設定

現在の財務目標を着実に達成した上で、事業リスクに対応するため財務基盤の早期回復に注力することとし、2026年度までに連結自己資本比率20%程度と、その実現に向けて、連結経常利益1,900億円を目指します。加えて、電力の安定供給やCNへの対応に向けて資産が増加する中において、設備の効率的活用や資本コストを上回る企業価値を創出するために、連結ROIC3.5%程度を目標として設定します。

また、不確実性が増す事業環境下においても、「利益・投資・成長の好循環」を形成し、地域・お客さまに電力を安定的に供給し、さらなる付加価値を提供し続けることができるように、2030年度には連結経常利益2,000億円以上、連結自己資本比率25%以上、連結ROIC3.5%以上を目指します。

なお、財務基盤の回復と歩調を合わせて株主還元の充実を図るよう、株主資本配当率（DOE）2%を当面の配当の目安といたします。

関連> CFOメッセージ/財務戦略> P.24

取り組み方針

■ 財務基盤の早期回復

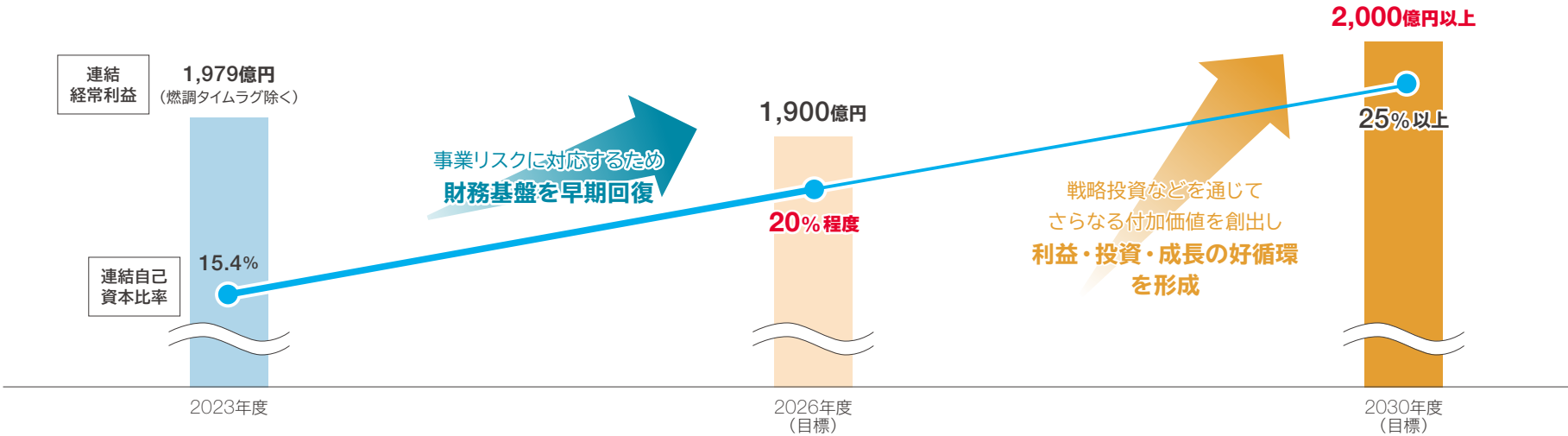
自然災害の発生やボラティリティが高い状況下においても電力の安定供給を継続するためのリスク耐性を高めるべく、財務基盤の早期回復に取り組む

■ 利益・投資・成長の好循環の形成

CN・DXなどに戦略的に対応していくことでさらなる付加価値を創出し、利益・投資・成長の好循環を形成していく

現行目標	新たな財務目標		
	目標指標	2026年度	2030年度
2024年度	利益指標（連結経常利益）	1,900億円	2,000億円以上
	財務健全性指標（連結自己資本比率）	20%程度	25%以上
	収益性指標（連結ROIC）	3.5%程度*	3.5%以上*
連結キャッシュ利益 3,200億円以上			

※ 目標達成時の連結ROEは8%以上。



経営基盤 CN、DX、人財の3分野に注力

持続的に事業を展開していくための土台として経営基盤を強化していきます。
特に、2030年に向けては、電気事業の果たす役割が大きいカーボンニュートラルへの長期的かつ戦略的な対応（CN戦略）や、DXを活用したイノベーション・業務変革（DX戦略）、そして成長の源泉である人的資本の強化（人財戦略）に重点的に取り組んでいきます。

取り組み方針

■ 持続的な事業展開を支える経営基盤の強化
サステナビリティ経営を推進し、ESGを中心としたマテリアリティの解決に中長期的な視点で取り組み、ステークホルダーの皆さまとともに価値を共創し信頼を高めていく

東北電力グループのマテリアリティ

E

カーボンニュートラルへの挑戦

循環型社会の形成

生物多様性の保全

快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現

S

レジリエントな社会インフラの構築

多様な人財がイキイキと働く職場作り

様々なステークホルダーの人権尊重

G

健全で透明性のある企業経営

2030に向けて特に注力

よりそうnext^{+PLUS}
東北発のスマート社会実現を目指して

CN戦略

カーボンニュートラル達成に向けて「再エネと原子力の最大限の活用」「火力の脱炭素化」「電化の推進とエネルギー利用の最適化」に取り組む

P.51

DX戦略

デジタル技術の活用や人財育成等を推進し、ビジネスモデル変革や業務プロセス改革を実現

P.58

人財戦略

人財マネジメントサイクルの実効性を高めるとともに、エンゲージメントの向上を図ることで、組織と個人の成長性を高めていく

P.55

ステークホルダーと共創する価値

快適・安全・安心なサービスを創造
お客さまの豊かさの最大化

企業価値の創造・向上

お客さまとともに

株主・投資家とともに

お取引先とともに

公平・公正な取引を通じた信頼構築

東北電力グループ

地域とともに

従業員とともに

DE&I[※]の推進
豊かで健康的なライフデザインの実現

全ての未来世代とともに

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困 2 飢餓 3 健康と福祉 4 質の高い教育 5 ジェンダー平等 6 清潔な水と衛生 7 持続可能なエネルギー 8 持続可能な産業と雇用 9 持続可能な消費と生産 10 公平な社会と経済 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 14 海の豊かさ 15 陸の豊かさ 16 平和と正義 17 パートナーシップ

※ ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）& インクルージョン（包摂性）

関連>サステナビリティ・マネジメント>サステナビリティデータブック>P.2

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

価値創造プロセス
東北電力グループの
ありたい姿

今後の経営展開
「よりそうnext^{+PLUS}」

マテリアリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

マテリアリティ

リスクと機会

マテリアリティ 関連するSDGs		個別主要課題	取り組まないことによる主なリスク	取り組むことにより期待する主な機会
E	カーボンニュートラルへの 挑戦 	■安全を最優先とした原子力発電所の早期再稼働と安定運用 ■再生可能エネルギーの導入拡大 ■火力電源の脱炭素化への移行 ■お客さまによりそう省エネ提案・電化推進 ■脱炭素技術の開発・イノベーション促進	■規制強化時のコスト負担増大、社会的信用の失墜 ■分散型電源の市場シェア拡大に対応できず、当社従来型電源の市場価格が低下 ■火力電源へのダイベストメント加速や資金調達コストの増加、株価の下落 ■気象災害の激甚化により、設備被害や電源の停止が発生 ■降水パターンの変化により、水力発電量が減少	■EV等も含めた電化率の向上による電力需要の拡大 ■火力発電の稼働抑制による燃料費の低減 ■地域経済への貢献（雇用等） ■新たな事業機会創出
	循環型社会の形成 	■廃棄物の発生抑制と資源の有効利用	■廃棄物処理コストの増加 ■生態系への悪影響、希少動植物の絶滅によるレピュテーションリスク ■ESG評価の下落による資金調達コストの増加、ダイベストメント	■水資源の有効活用による水力発電所の発電効率向上 ■廃棄物の有効活用、発生量抑制による費用削減 ■ステークホルダーからの信頼獲得
	生物多様性の保全 	■地域環境の保全		
S	快適・安全・安心な暮らしと 地域社会の実現 	■デジタル技術を活用した地域課題解決に資するスマート社会実現事業の推進 ■お客さま満足度の追求 ■東北・新潟の活力ある地域コミュニティの共創	■人口減少・産業衰退による収益基盤の毀損 ■変化する社会ニーズに対応できず、ビジネスチャンスを喪失 ■お客さま満足度低下による需要離脱	■サービスの開発・展開による収益増およびお客さまの満足度向上 ■地域の活性化・産業振興による人口増加（マーケットの拡大） ■お客さまのニーズ発掘による新たな事業機会の獲得
	レジリエントな 社会インフラの構築 	■安定したエネルギーの供給 ■大規模災害への迅速な対応 ■保有技術を活かした社会インフラ高度化への貢献	■大規模災害時の停電長期化による社会的信用の失墜 ■変化する社会のニーズに対応できず、ビジネスチャンスを喪失 ■街の魅力や公共サービスレベルの低下、人口減少の加速	■早期停電復旧による社会的信頼維持・強化 ■地域の魅力増による東北・新潟の人口流出阻止（マーケットの維持） ■ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大
	多様な人財がイキイキと働く 職場作り 	■ビジネスモデルの転換を支える人的資本の強化 ■デジタル技術の活用などを通じた働き方改革の実践 ■ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ■健康経営の推進	■人財獲得の困難化 ■離職の増加、働きがい（生産性）低下、業務品質の低下 ■お客さまニーズへの対応力低下によるビジネスチャンスの逸失	■人財の獲得、離職防止 ■多様化するお客さまニーズへの対応力強化 ■業務品質の向上、競争力強化による収益増
	様々なステークホルダーの 人権尊重 	■労働安全の確保 ■差別・ハラスメントの防止 ■公衆保安・消費者安全の確保	■死亡・重大労働災害の発生 ■訴訟リスクとレピュテーション悪化 ■ステークホルダーからの信頼低下・ブランド毀損による需要離脱増加	■労働安全の確保による従業員の人権配慮 ■人財の獲得、離職防止 ■ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大
G	健全で透明性のある企業経営 	■健全な収益・財務基盤の確保 ■コンプライアンスの徹底 ■リスクの管理・対応 ■情報セキュリティの確保 ■知的財産の保護・活用 ■サプライチェーンのリスク管理 ■ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの拡大 ■パートナーシップの強化 ■実効性のあるガバナンス体制の構築	■ステークホルダーからの信頼低下・ブランド毀損による需要離脱増加 ■株価低下、資金調達困難化、ダイベストメント ■ソフトローの潮流を把握できず、対策が後手に回ることによる競争力低下	■ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大 ■ESG評価向上による有利な資金調達 ■株価上昇

指標・目標

2023年度は概ね順調な結果となりました。計画や目標を下回った項目については、原因や課題を分析し、今後の取り組みの改善につなげていきます。「労働災害」については、異常気象による作業環境の過酷化や、労働力不足と従事者の高年齢化など、構造的な課題がある一方で、労働安全分野でのDX推進などに取り組んでいます。また、「産業廃棄物の再資源化率」は廃棄物の大部分が石炭灰でありセメント需要に左右されるため、今後は石炭灰以外の再資源化率についてもモニタリングすることとしました。加えて、人的資本強化に取り組むことなどを踏まえ、一部指標・目標の新規設定や見直しなどを行っています。

マテリアリティ		目標	範囲※1	目標年度	指標	実績			自己評価※2	関連ページ
						2021年度	2022年度	2023年度		
E	カーボンニュートラルへの挑戦	■カーボンニュートラルの実現	G	2050	発電事業におけるCO ₂ 排出量	(3,255万t-CO ₂)※4	3,989万t-CO ₂	4,036万t-CO ₂ (2013年度実績比 Δ20.0%)	○	P51 サステナビリティ データブック P.10
		■CO ₂ 排出量※3について2013年度実績 (5,045万t-CO ₂)から半減	G	2030						
	循環型社会の形成	■産業廃棄物全体の再資源化率90%以上	TD・TN※5	毎年	再資源化率	91.9%	87.6%	85.5%	▲	P54 サステナビリティ データブック P.25
		■石炭灰以外の産業廃棄物再資源化率95%以上	TD・TN	毎年	再資源化率	—	—	(2024年度より 新規設定)	—	
		■プラスチック使用量の少ない製品または代替製品の 可能な範囲での選択	TD・TN	毎年	廃プラスチック類排出量	1,029t (再掲) TN:950t	1,006t (再掲) TN:917t	1,094.1t (再掲) TN:917.1t	○	
		■廃プラスチック類の再資源化促進に努め、再資源化 率90%を目指す(サーマルリサイクルを含む)※6	TD・TN	毎年	廃プラスチック類再資源化率	76.9% (再掲) TN:78.9%	84.2% (再掲) TN:88.1%	80.2% (再掲) TN:91.1%	○	
生物多様性の保全	■事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化	TD・TN	毎年	—	(2023年度実績) ・発電所等での既存の環境保全・希少動植物保護等の取り 組みを継続実施 ・設備形成時には、希少動植物に係る情報収集を行い、必要 な保全対策の内容を決定・実施			○	P54 サステナビリティ データブック P.16	
S	快適・安全・安心な暮らしと 地域社会の実現	■社会課題解決等に資する付加価値の高いサービスの 提供	G	2030	事業・サービス件数(累計)	29件	43件	60件	○	P.39、P.41、 P.49
		■新たな価値の提供でお客さま満足度向上に資する 自由料金プラン比率(kWh比)66.0%以上※7	G (TN除く)	2030	自由料金プラン比率(kWh比)	45.7%	48.4%	46.5%	▲	
		■「よりそう東北コネクト」加入者数1,500人※8	トーク ネット	2024	加入者数	447人	1,087人	1,796人	◎	P.48
		■「よりそう東北コネクト」コンテンツ掲載数265件※8	トーク ネット	2028	コンテンツ掲載数	—	—	(2024年度より 新規設定)	—	
	レジリエントな 社会インフラの構築	■電力品質の維持	TN	毎年	1戸あたり平均停電回数・時間	0.11回・15分	0.11回・24分	0.12回・12分	—	P.45 サステナビリティ データブック P.46
		■高経年化設備の計画的な改修による 安定供給の維持 ●鉄塔591基/5年 ●電柱95,660本/5年 ●架空電線11,197km/5年 ●地中ケーブル428km/5年	TN	2027	鉄塔基数	—	—	79基	○	
					電柱本数	—	—	19,588本		
					架空電線延長	—	—	2,802km		
地中ケーブル延長					—	—	101km			
■大規模災害への対応力強化 (年1回以上の非常災害対策訓練の実施)	TD・TN	毎年	全店大での非常災害対策訓練	実施	実施	実施	○			

※1 TD:東北電力(株)、TN:東北電力ネットワーク(株)、G:グループ全体 ※2 ◎:計画または目標を上回る、○:計画または目標通り、▲:計画または目標を下回る ※3 当社グループの発電事業におけるCO₂排出量。 ※4 小売事業におけるCO₂排出量。発電ベースのCO₂排出に着目するGXリーグ第1フェーズへの参画を機に2022年度実績より発電事業におけるCO₂排出量へ改めています。 ※5 2024年度からは、指標・目標の範囲を「G(グループ全体)」に拡大。 ※6 2024年度からは、廃プラスチック類の再資源化に関して定量目標を設定。 ※7 目標年度および目標値の水準を見直し(目標年度:2025年から2030年度、目標値:66%から66%以上に見直し)。 ※8 2023年度に「よりそう東北コネクト加入者数1,500名」の目標を達成したため、2024年度からは「加入者数」ではなく「コンテンツ掲載数」にてモニタリング。

指標・目標

マテリアリティ		目標	範囲※1	目標年度	指標	実績			自己評価※2	関連ページ
						2021年度	2022年度	2023年度		
S	多様な人材が イキイキと働く職場作り	■ エンゲージメントスコア※3 3.8以上	TD・TN	2030	エンゲージメントスコア	—	—	(2024年度より 新規設定)	—	P.55 サステナビリティ データブック P.54
		■ 1人あたり学習時間40時間以上／年	TD・TN	2030	1人あたり年間学習時間	—	—	(2024年度より 新規設定)	—	
		■ DXリテラシー人材を2,000名育成	TD・TN	2025	DXリテラシー人材数	—	—	612名	○	
		■ 普通休暇平均取得率を8割以上 (時間休暇含む)	TD	2024	普通休暇平均取得率	74.4%	77.1%	74.7%	○	
			TN	2024	普通休暇平均取得率	79.2%	83.0%	83.8%	○	
		■ 女性管理職数を2019年度期首比2.0倍以上	TD	2024	2019年度期首比	1.45倍	1.48倍	1.61倍	○	
			TN	2024	2019年度期首比	0.89倍	1.11倍	1.56倍	○	
		■ 管理職に占める女性の割合を5.0%	TD・TN	2035	女性管理職比率	2.24%	2.46%	2.87%	○	
		■ 障がい者法定雇用率の遵守	TD・TN ・TFP	毎年	障がい者雇用率	2.46%	2.48%	2.52%	○	
		■ 喫煙率を20%以下に低減※4	TD・TN	2024	喫煙率	21.6%	20.9%	20.9%	○	
		■ プレゼンティーズム15.1%、 アブセンティーズム1.20%※4	TD・TN	2026	プレゼンティーズム アブセンティーズム	—	—	(2024年度より 新規設定)	—	
	様々なステークホルダーの 人権尊重	■ 死亡労働災害発生件数ゼロ (請負・委託業務等を含む)	G	毎年	死亡災害件数	1件	2件	3件	▲	P.81 サステナビリティ データブック P.30、P.37、 P.46
		■ ハラスメント相談案件への的確な対応※5	TD・TN	毎年	窓口への相談件数	24件	31件	44件	○	
		■ 人権意識の向上※5	TD・TN	毎年	人権関係教育参加人数	—	—	(2024年度より 新規設定)	—	
		■ 設備不備による公衆感電事故発生件数ゼロ	TD・TN	毎年	発生件数	0件	0件	0件	○	

※1 TD:東北電力(株)、TN:東北電力ネットワーク(株)、TFP:東北電力フレンドリー・パートナーズ(株)、G:グループ全体
※2 ◎:計画または目標を上回る、○:計画または目標通り、▲:計画または目標を下回る
※3 当社のエンゲージメントスコアは、「この会社を素晴らしい会社として知人に勧めたいか」の設問で、「勧めたい」を5、「どちらかといえば勧めたい」を4、「どちらかといえば勧めたくない」を2、「勧めたくない」を1とした平均スコア。
※4 2024年度からは、健康経営に係る指標は「喫煙率」ではなく「プレゼンティーズム」「アブセンティーズム」にてモニタリング。プレゼンティーズムとは、出勤はしているが、何らかの疾患や症状によって業務遂行能力や労働生産性が低下している状態、アブセンティーズムとは、心身の不調により連続して休務をしている状態。それぞれ低値の方がより良い状態。
※5 2024年度からは、差別・ハラスメントの防止に係る指標は「ハラスメント相談窓口への相談件数」ではなく「人権関係教育参加人数」にてモニタリング。

指標・目標

マテリアリティ		目標	範囲※1	目標年度	指標	実績			自己評価※2	関連ページ
						2021年度	2022年度	2023年度		
G	健全で透明性のある 企業経営	■連結キャッシュ利益3,200億円以上	G	2024	連結キャッシュ利益	2,573億円	1,366億円	4,203億円	○	P.24
		■コンプライアンスの徹底	G	毎年	重大なコンプライアンス違反件数	0件	2件	0件	○	サステナビリティ データブック P.72
					内部通報窓口対応件数	130件	148件	189件	○	
		■統合リスク管理方針に基づき選定した 重要リスクの適切な管理・対応	G	毎年	リスク量を連結自己資本額の 範囲内にコントロール (リスク量÷連結自己資本額)	コントロール されている (1未満)	コントロール されている (1未満)	コントロール されている (1未満)	○	サステナビリティ データブック P.70
		■情報セキュリティマネジメントの維持・推進	G	毎年	情報セキュリティ対策状況の確 認箇所数(うち訪問対話箇所数)	214箇所 (38箇所)	206箇所 (38箇所)	205箇所 (41箇所)	○	サステナビリティ データブック P.76
		■戦略的な知財活動の推進	TD・TN	毎年	IPL活用による業務支援の 実施件数	－	－	(2024年度より 新規設定)	－	P.62
		■グループ行動指針に掲げる 「知的財産権の保護」の遵守	TD・TN	毎年	特許保有件数	286件	293件	288件	○	
					実用新案登録件数	4件	4件	3件		
					意匠登録件数	13件	12件	13件		
					商標登録件数	95件	102件	111件		
		■産業財産権の他者権利侵害数ゼロ	TD・TN	毎年	他者権利侵害数	－	－	(2024年度より 新規設定)	－	P.82 サステナビリティ データブック P.36
		■主要取引先へのアンケート調査実施率100%	TD・TN	毎年	アンケート実施率	－	－	100%	○	
■ステークホルダーとの積極的なコミュニケーション活 動	G	毎年	社会貢献活動実施件数※3	485件	502件	319件	○	P.63 サステナビリティ データブック P.49		
■株主・投資家との対話の充実	TD	毎年	対話実施回数	139回	191回	160回	◎	P.79	P.71	
■取締役会の実効性向上(取締役会の実効性評価の実 施及び評価結果に基づく継続的な改善)	TD	毎年	－	(2023年度実績) ・2016年度より実効性評価アンケートを継続実施し、検証結 果を取締役会へ報告のうえ、次年度向けにより効果的な取 り組みを実施している			○			

※1 TD:東北電力(株)、TN:東北電力ネットワーク(株)、G:グループ全体
※2 ◎:計画または目標を上回る、○:計画または目標通り、▲:計画または目標を下回る

※3 東北電力(株)および東北電力ネットワーク(株)が主催または共催した活動(グループ企業の参加を含む)の実績値。

INTEGRATED REPORT

CHAPTER 2

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略	P.24
グリーン／トランジション・ファイナンスの推進	P.27
火力発電事業	P.28
原子力発電事業	P.33
再生可能エネルギー発電事業	P.36
次世代エネルギーサービス事業	P.39
グリーンエネルギーサービス事業	P.41
電力小売事業／ソリューションサービス事業	P.43
送配電事業	P.45
関連領域	P.48
成長へのチャレンジ	P.49



2023年度を振り返って

2023年度は、2020年度以来3年ぶりの黒字決算となり、当社としては、ウクライナ危機などにより大幅に毀損した財務基盤の回復、そして将来の成長に向けた再出発の第一歩を踏み出す年となりました。

連結経常利益が2,919億円となり、また、連結自己資本比率も、2022年度末の10.5%から2023年度末には15.4%まで一定の回復を得ました。これは、電気料金の見直しや燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度のタイムラグ影響による利益の押し上げだけでなく、グループの各社・各事業が自らの置かれた事業環境に向き合い、経営効率化の取り組みなどを通じて利益の向上に努めた結果と考えています。

また、配当については、財務基盤が未だ厳しい状況にあるとはいえ一定の回復を果たし、財務基盤の回復に向けた道筋が見えてきたことから、2023年度から復配することとし、1株当たり年15円とさせていただきました。

図1 2023年度決算および2024年度業績予想

	2023年度	2024年度
売上高	2兆8,178億円	2兆8,300億円
経常損益	2,919億円 [1,979億円]	1,900億円 [2,000億円]
親会社株主に帰属する当期純損益	2,261億円	1,300億円
連結キャッシュ利益	4,203億円	4,400億円

※〔 〕内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

2024年度の業績見通しについて

2024年度の業績見通しについては、燃料費調整制度のタイムラグ影響が差損に転じることなどから前年度と比べ減益とはなるものの、連結経常利益1,900億円程度を確保できる見通しであり、期末の連結自己資本比率も17%程度まで回復するものと見込んでおります。

図1

なお、今年度に予定している女川原子力発電所2号機の再稼働は、燃料費の低減を通じて当社の収支やキャッシュフローの改善および収支変動影響の緩和に寄与することに加えて、CO₂排出量の大幅な削減も期待でき、当社事業運営の安定につながると考えております。



女川原子力発電所



取締役副社長
副社長執行役員
CFO（最高財務責任者）
砂子田 智

「よりそうnext^{PLUS}」における新たな財務目標

当社は、本年4月に、2030年度に向けた今後の経営展開として「よりそうnext^{PLUS}」を策定・公表いたしました。

「よりそうnext^{PLUS}」では、足元の課題である「財務基盤の早期回復」に注力するとともに、その先にある“ありたい姿”実現に向けたステップとして、「利益・投資・成長の好循環」を形成できるよう、2026年度と2030年度に「連結経常利益」「連結自己資本比率」「連結ROIC」の3つの指標から成る、新たな財務目標を設定いたしました。

2024年度は、この新たな経営展開の下で、各事業が自律的な収益向上に取り組むとともに、それを東北電力グループ全体の成長につなげられるようグループ経営を深化させることで、踏み出した“一歩”を“着実な歩み”に変えていく1年にしていきたいと思っています。

参考 連結・財務状態の推移

(単位: 億円、%)

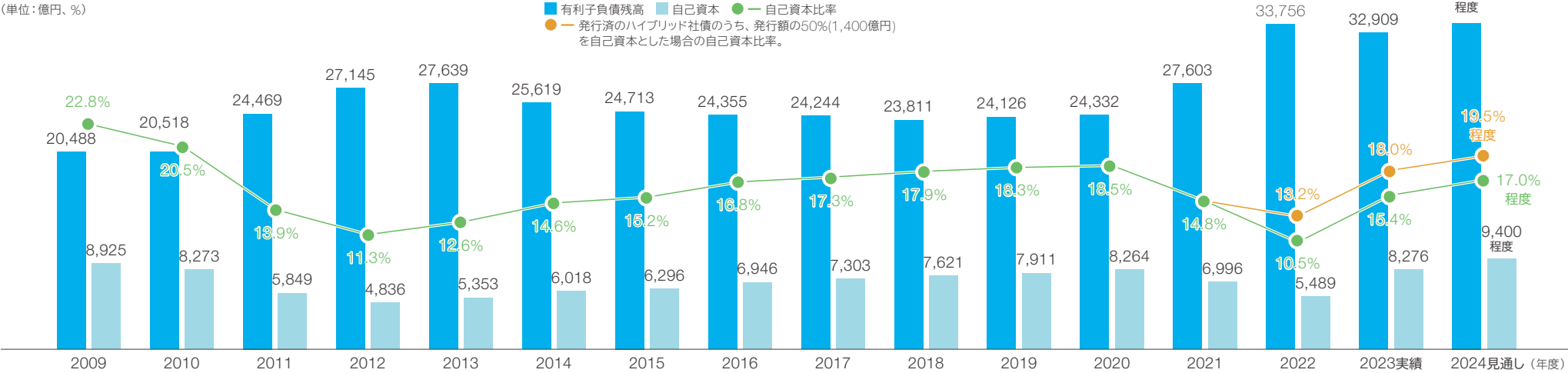
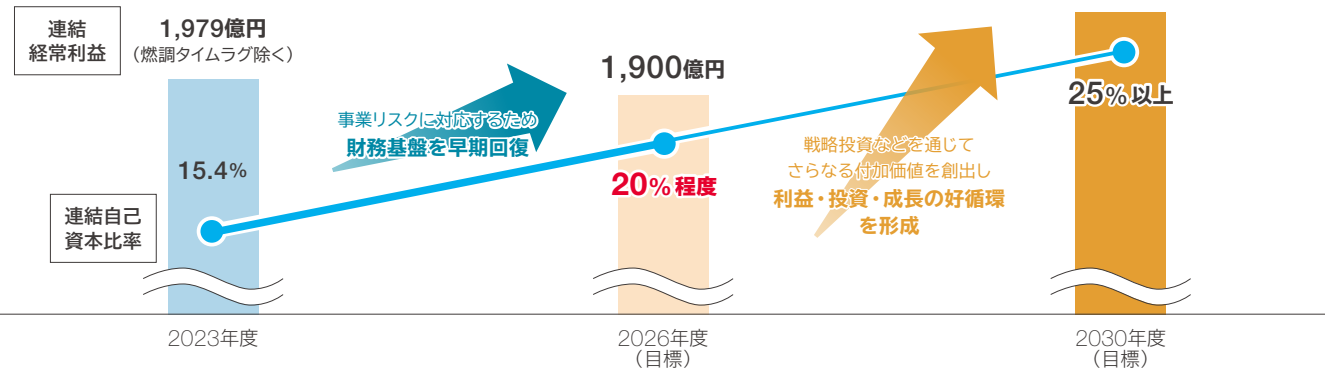


図2 新たな財務目標について



現行目標
2024年度
連結キャッシュ利益 3,200億円以上

新たな財務目標	2026年度	2030年度
利益指標 (連結経常利益)	1,900億円	2,000億円以上
財務健全性指標 (連結自己資本比率)	20%程度	25%以上
収益性指標 (連結ROIC)	3.5%程度*	3.5%以上*

※ 目標達成時の連結ROEは8%以上。

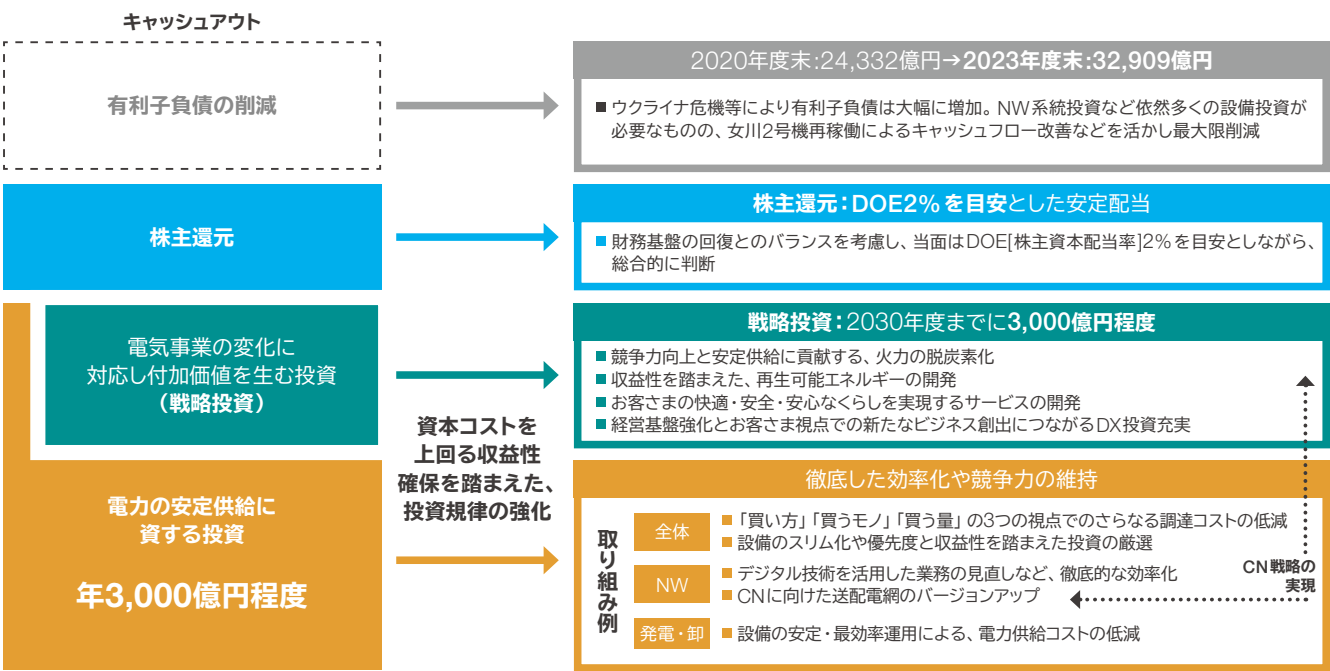
キャッシュ配分の考え方

「よりそうnext^{+PLUS}」では、新たな財務目標と合わせて、当面のキャッシュ配分の考え方についてもお示しすることといたしました。図3

新たな財務目標達成に向けた取り組みを通じて事業から得られるキャッシュフローを強化することで、財務基盤の回復に加え、今後のさらなる付加価値の創出に向けて火力の脱炭素化などの戦略投資を2030年度までに3,000億円程度実施してまいります。

また、配当について、喫緊の課題である「財務基盤の回復」と歩調を合わせて株主還元の充実を図っていき

図3 キャッシュ配分について



よう、これまでの安定配当の方針に加え、株主資本配当率（DOE）2%を当面の目安として設定いたしました。

当社としては、引き続き、財務基盤の回復と将来の成長、そして株主還元の適切なバランスを意識しながら、資源の配分を行ってまいります。

持続的な成長と資本市場との対話による
中長期的な企業価値の向上

昨今、ステークホルダーの皆さまの、資本コストや資本収益性への関心が一層高まっております。これは、企業に持続的な成長と中長期的な企業価値向上につながる取り組みの実践を期待するものと理解しています。

当社としても、足元ではPBRが1倍を下回っておりますが、「よりそうnext^{+PLUS}」の下、2026年度までと2030年度までのそれぞれのフェーズにおいて、財務目標達成に向けた取り組みを推進することで、ステークホルダーの皆さまの期待に応じてまいります。

特に、これまでモニタリング指標としてきた「連結ROIC」について、当社が目指すべき目標として位置付けを見直しました。これにより、各事業で収益・成長を追求する中において、収益性という基準をこれまで以上に意識することが適切な資源配分につながり、グループ全体の成長を後押しするものと考えています。

また、成長への取り組みを財務面から支えていくためには、資本市場との対話が非常に大切だと考えています。そのため、IR活動や情報開示等の充実を図り、ステークホルダーの皆さまと、建設的な対話を積み重ねていきたいと考えています。

関連>株主・投資家とのコミュニケーション
>P.79

おわりに

CFOの職責として、それぞれの事業の成長性などを見極めながらグループ全体として適切な経営資源の配分を行うことがあります。事業環境が大きく変化していく中で、そのかじ取りはこれまで以上に難しくなっています。

そうした中でも、“どうすれば成長につながるか”“何が企業価値を最大化できるか”を考え抜き、東北・新潟地域、そしてステークホルダーの皆さまの期待に応えられるよう、引き続き取り組んでまいります。

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

当社は2050年のカーボンニュートラル達成に向け、グリーン／トランジション・ファイナンスを推進しています。2023年度においても、これまで取り組んできたグリーン／トランジション・ファイナンスによる資金調達を継続的に実施しました。今後も、東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”の達成に向け、最適な資金調達を行っていきます。

ファイナンスの概要

ファイナンス種類	貸付人（ローン）／名称（ボンド）	資金使途	実行日
グリーンローン	① 株式会社岩手銀行	松川地熱発電所※（岩手県）の更新費用	2023年4月27日
	② 株式会社山形銀行	長者原水力発電所※（山形県）の改修費用	2023年6月29日
トランジションローン	③ 日本生命保険相互会社	東北東京間連系統および東北北部エリアにおける電源募集プロセスの整備費用	2023年12月26日
	④ 明治安田生命保険相互会社		
トランジションボンド	⑤ 第1回トランジションボンド	上越火力発電所の整備資金 東北東京間連系統および東北北部エリアにおける電源募集プロセスの整備費用	2023年3月9日
	⑥ 第2回トランジションボンド	東新潟火力港1・2号機の廃止	

※ 東北自然エネルギー株式会社が開発・運営する発電所。

外部評価について

グリーン／トランジション・ファイナンスの実施にあたっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、グリーン／トランジション・ファイナンスに係る各種基準（GBP等）への適合性についての評価および検証を受けています。

グリーンファイナンスにおける調達資金の充当状況※1および環境インパクト(2023年度末時点)

調達金額	充当金額	リファイナンス金額	未充当金残高	充当対象事業出力	年間CO ₂ 排出削減量 (2023年度) ^{※2}
① 非公表	100%	0%	0%	1.50万kW (更新後予定)	—
② 非公表	100%	0%	0%	1.29万kW	1,953t
合計 非公表	100%	0%	0%	2.79万kW/2件	1,953t

※1 それぞれのファイナンスにおける充当対象プロジェクトは2024年現在順調に稼働しています。

※2 年間CO₂排出削減量算定方法：2023年度年間発電量（MWh）×2023年度CO₂排出係数（t-CO₂/MWh）。全プロジェクトの削減効果は充当金額で按分した目安値として算出。

以下の内容には、グリーン／トランジション・ファイナンス実行後の年次報告として要求される必要な開示項目を含んでいます。なお、第1～3回東北電力グリーンボンドおよび2022年度までに実施したグリーン／トランジション・ローンについては、2022年度までの充当完了に伴い年次報告の対象外となっていることから、含めていません。

トランジション・ファイナンスにおける調達資金の充当状況および環境インパクト(2023年度末時点)

調達金額	充当金額	リファイナンス金額	未充当金残高	年間CO ₂ 排出削減量（2023年度） ^{※1}
③ 非公表	100%	59%	0%	—
④ 非公表	100%	59%	0%	—
⑤ 100億円	100億円	80億円	—	75,567t
⑥ 50億円	50億円	30億円	—	37,783t
合計 ^{※2} 150億円	150億円	110億円	—	113,350t

※1 年間CO₂排出削減量算定方法：東新潟火力3号系列の発電出力（57.2万kW分）を上越火力1号に置き換えた場合を想定し、設備利用率×365×24×燃料消費率の差（東新潟火力3号系列－上越火力1号）×燃料発熱量×2023年度CO₂排出係数。全プロジェクトの削減効果は充当金額で按分した目安値として算出。

※2 非公表分を除いた合計値。

トランジション・プロジェクトの詳細

資金使途	詳細
上越火力発電所	所在地：新潟県上越市 使用燃料：LNG 発電出力：57.2万kW 2023年度総発電量（送電端）：30.1億kWh 効果：高効率による燃料消費量、CO ₂ 排出量削減など
東北東京間連系統	所在地：福島県田村市 他 着工：2022年 運用開始予定：2027年 効果：東京向け送電容量増強（565万kW⇒1,028万kW）による再エネ導入拡大など
東北北部エリアにおける電源募集プロセス	所在地：秋田県秋田市 他 着工：2022年 運用開始目途：2032年 効果：再エネ電源390万kWの系統接続
東新潟火力発電所 港1・2号機	所在地：新潟県聖籠町 使用燃料：LNG 発電出力：70万kW（港1・2号機合計） 廃止時期：2022年

※ 充当対象プロジェクトについて、運転中のプロジェクトは順調に稼働しています。
また、建設・除却中のプロジェクトについて、工事は順調に進捗しています。

電源の競争力強化を徹底するとともにカーボンニュートラルに戦略的に対応していきます

東北電力株式会社
常務執行役員 発電カンパニー長
土方 薫



火力発電は、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い発電電力量が減少する一方、調整力としての機能発揮が期待されており、当社グループは、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」実現に向けて、「火力の脱炭素化」を進めながら火力電源を最大限活用してまいります。

まず、最適な電源ポートフォリオ構築の観点から、東新潟火力発電所1・2号機リプレース計画を進めるとともに、今後も廃止・リプレースにより火力電源の高効率化、環境負荷低減を進めていきます。また、火力発電の脱炭素化として、水素やアンモニアなどのカーボンニュートラル燃料の調達体制の構築および機能強化を行います。加えて、カーボンニュートラル燃料の混焼実証を進めることで将来のカーボンニュートラル実現に貢献していきたいと考えています。

さらには、昨今の燃料・電力取引に係る市場価格の変動拡大により電気事業の不確実性が顕在化したことから、リスク耐性強化として財務基盤の早期回復に努めていきます。

具体的に、燃料調達では、安定調達の確保を前提として、さらなるコスト削減、電力需要の変動にタイムリーに対応する弾力性の向上に取り組んでまいります。また、火力発電では、デジタル技術や既存データの活用などにより一層のコスト削減、さらには運用高度化を目指していきます。そして、卸売では、卸入札により内外無差別性※を担保しながらも、先物市場拡大も捉えたトレーディングなどにより収益化を図っていきます。

これら燃料調達・発電・卸売の各取り組みの推進ならびにバリューチェーンの最適化により収益拡大に努めてまいります。

※ 内外無差別：卸売について、自社小売部門とそれ以外の小売電気事業者を平等に取り扱うこと。

事業環境認識

機会

- カーボンニュートラル実現に向けた潮流加速
- 新市場を活用した収益機会の確保

リスク

- 燃料・電力市場価格変動によるボラティリティ顕在化
- 地政学リスクを背景とした燃料供給途絶

強み

- 火力発電の調整力としての機能発揮
- トレーディングスキルや市場を活用した需給最適化の取り組み

対応の方向性

安全確保を最優先に、電源の競争力強化の徹底とカーボンニュートラルへの長期的視点での戦略的対応に向けて、以下の取り組みを推進します。

- 燃料調達のコスト削減、弾力性・安定性向上
- カーボンニュートラル燃料の調達体制の構築・機能強化
- カーボンニュートラルを見据えた火力電源のリブレースや脱炭素化の推進
- 最先端デジタル技術を活用した火力電源の運用高度化
- 燃料調達・発電・卸売バリューチェーン最適化
- 先物市場拡大も捉えたトレーディングによる収益化



上越火力発電所全景

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

次世代エネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギーソリューションサービス

電力小売事業／ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業／不動産事業／情報通信事業

成長へのチャレンジ

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

燃料調達における経済性・弾力性・安定性の追求

当社は、安定的な燃料調達の確保を前提として、さらなる燃料調達コストの削減や、電力需要の変動にタイムリーに対応する弾力性の向上に継続的に取り組んでいます。

ウクライナ情勢・中東情勢の緊迫化に伴い、世界的な燃料市況のボラティリティが拡大している中、引き続き、国際情勢や燃料市況の動向を注視しながら、事業環境の変化に応じた柔軟な燃料調達施策を展開していきます。

また、グループ企業である東北電力エナジートレーディング（株）の機能を活用し、燃料調達・発電・卸売のバリューチェーン全体での収益性を拡大できるよう取り組んでいます。

なお、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ 2050”」のもと、加速するカーボンニュートラルの潮流を見据え、カーボンニュートラル燃料（ブラックペレット、アンモニア、水素など）の調達体制の構築および機能強化についても、着実に進めていきます。

経済性・弾力性・安定性向上に向けた取り組み

- 経済性を有する低品位炭※や近距離ソースの調達拡大（石炭）
- シンガポール拠点と連携した経済的なLNGの短期・スポット調達（LNG）
- 需給変動に対応可能な数量弾力性の確保（石炭・LNG）

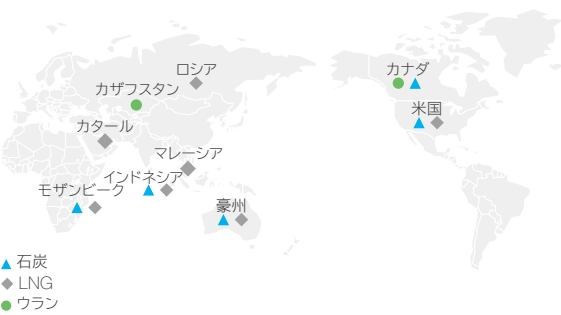
※ 標準的な品位よりも発熱量や灰分が低い亜瀝青炭や、石炭銘柄にこだわらず当社石炭火力発電所で使用可能なスペック（発熱量・水分・灰分等）を指定したスペック炭など、相対的に安価な石炭。

供給途絶・価格変動リスクへの対応

昨今の世界的なエネルギー価格のボラティリティの高まりと燃料調達リスクへの対応について、以下のとおり取り組んでいます。

- 調達先の分散化（石炭・LNG）
- デリバティブ取引の活用拡大（石炭・LNG）
- 新規銘柄炭の調達拡大（石炭）
- 本邦各買主とのアライアンス強化（LNG）

当社の発電用燃料の主な輸入先



世界初のウィンドチャレンジャー搭載石炭輸送船「松風丸」の導入による燃料輸送における環境負荷の低減

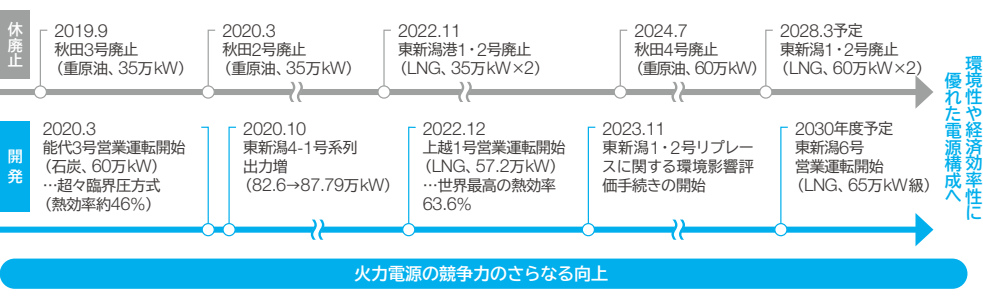
燃料節減 最大17%（1日）
効果 平均5～8%（1航海）

火力電源の競争力強化

再生可能エネルギー導入拡大に伴い、火力電源の調整力・慣性力としての機能がより一層重要性を増します。

引き続き、高効率発電所の着実な開発推進とともに、環境性や経済効率性の低い経年火力発電所の休廃止を実施し、さらなる電源の競争力の強化や、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応を進めています。

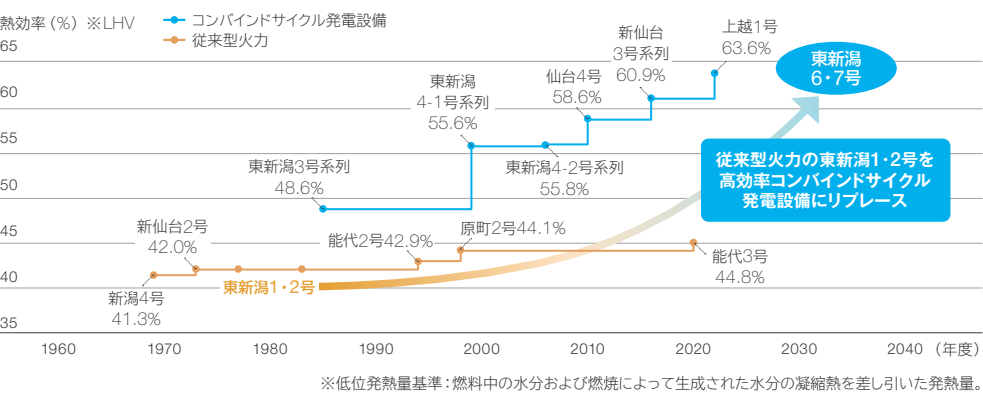
電源開発計画における火力発電所の状況



東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ 2050”の達成に向けて、「火力の脱炭素化」の取り組みを一層進めるため、東新潟火力発電所1・2号について、CO₂排出量が少ない最新鋭の高効率コンバインドサイクル発電設備への更新※（リプレース）を進めています。

※ kWhあたりの燃料使用量およびCO₂排出量を、従来型に比べ3割程度削減できる見込み。将来的にカーボンニュートラル燃料（水素／アンモニア）を活用することも検討。

当社の火力発電所の熱効率の推移（低位発熱量基準）※



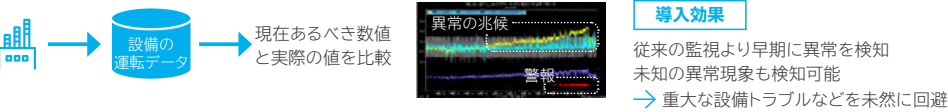
※低位発熱量基準：燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いた発熱量。

火力電源の運用高度化

当社がこれまでに培ってきた火力発電所の効率的な運用や運転・保守技術、ノウハウ等に基づき、火力発電所のさらなる運用効率向上を目的に、ビッグデータ分析やIoTなど、最先端デジタル技術の導入を進めています。

2017年より、東芝エネルギーシステムズ（株）と共同で検証を進めてきた、設備の異常兆候の早期検知や熱効率の向上に寄与する以下の2つのシステムについて、2020年3月以降、当社全火力発電所に導入し、運用を行っています（2024年5月現在：9発電所、15基）。

設備の異常兆候を早期に検知するシステム（ビッグデータ分析技術を活用）

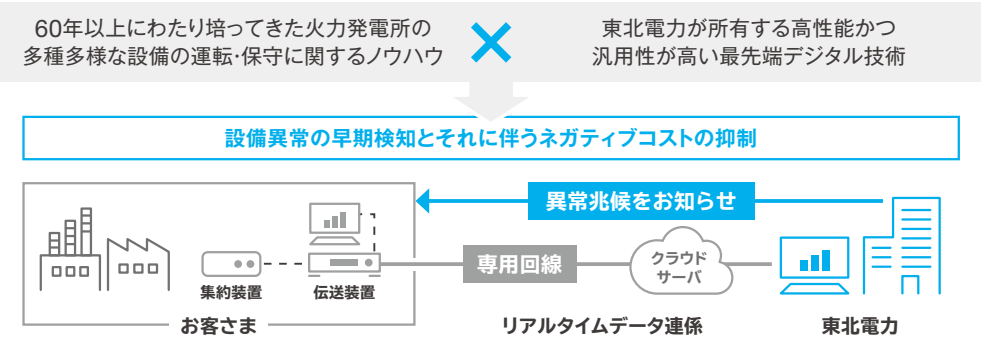


運転条件の変更により熱効率の向上に寄与するシステム（IoT技術を活用）



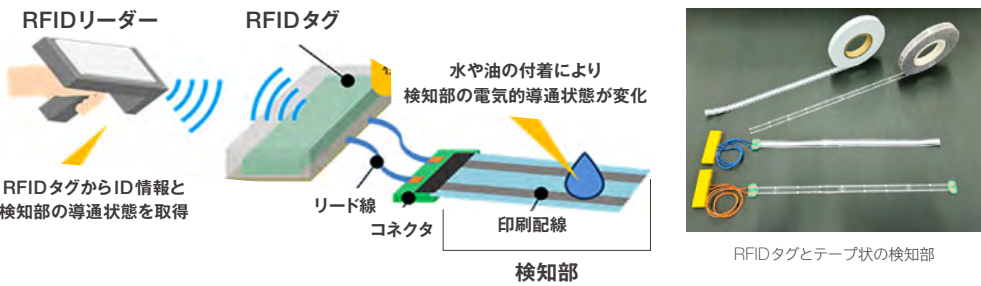
このうち、「設備の異常兆候を早期に検知するシステム」は、原理的に火力発電所に限らず、各種製造業のお客さま設備の安全確保と安定運転に貢献できると考え、2023年4月より、「よりそう異常兆候監視サービスASYOMI（アスヨミ）」として、サービス提供を開始しました。本サービスは、グループ企業である通研電気工業（株）および（株）トークネットと連携し、グループの強みを最大限活かしながら、外販展開を図っています。

2023年4月より、「よりそう異常兆候監視サービス ASYOMI（アスヨミ）」としてサービス提供開始



このほかにも、TOPPANエッジ（株）とともに、印刷配線とRFID技術の組み合わせにより油や水、水性薬品などの液漏れを迅速かつ正確に検知するシステムを開発し、当社火力発電所での実証実験を経て、2024年5月より社内外への導入を展開しています。

2024年5月より、液漏れ検知システムの社内外への導入を展開



火力電源脱炭素化の取り組み

LNG火力の脱炭素化に向けた水素／アンモニア混焼実証

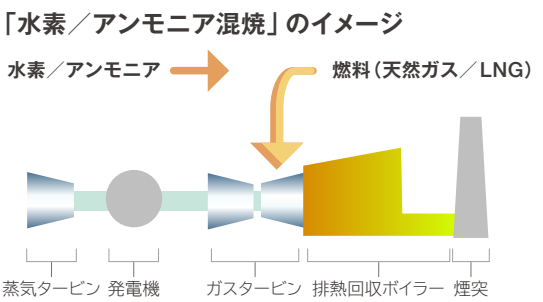
水素およびアンモニアは燃焼時にCO₂を排出しないことから、カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー源として期待されています。

当社は、LNG火力においてアンモニアに比べて早期に実証に着手できる水素を当面のターゲットとして、新潟火力発電所5号系列（10.9万kW、天然ガス）において、2023年10月に事業用コンバインドサイクル発電設備では国内初（当社調べ）となる水素混焼試験（体積比1%の混焼）を実施し、水素混焼に関する基礎的な知見を獲得しました。

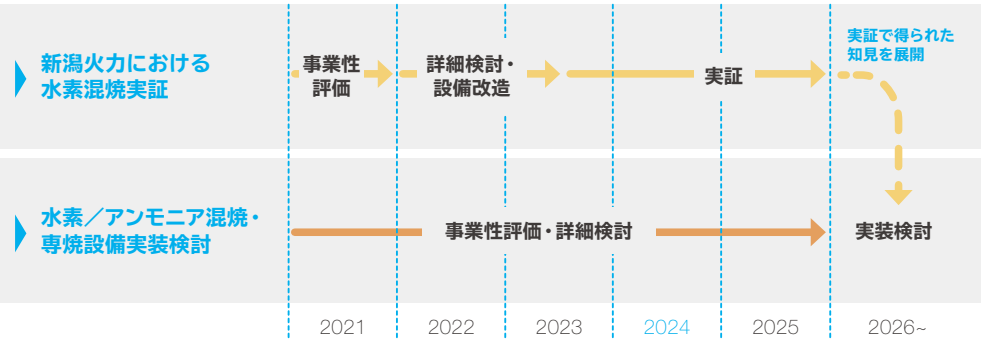
2024年度も引き続き水素混焼実証を実施するとともに、今後は本試験で得られた知見を将来的な大型ガスコンバインドサイクル設備への展開に活用するなど、LNG火力の脱炭素化に向けて検討を進めていきます。



新潟火力5号系列での水素混焼試験の様子



想定スケジュール



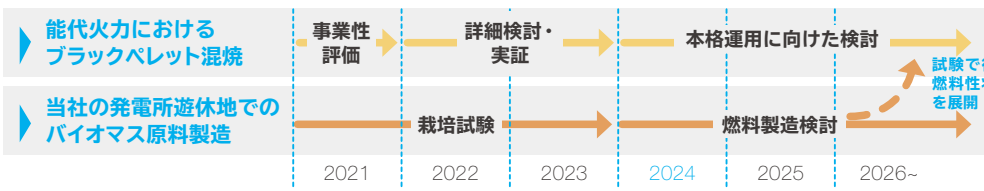
石炭火力の脱炭素化に向けたブラックペレット混焼実証／発電所遊休地を活用したバイオマス原料製造実証

能代火力発電所（計180万kW、石炭）では、2021年より、木材を加熱して半炭化・ペレット化させたバイオマス燃料「ブラックペレット」の混焼に向けた検討に取り組んでいます。これまで、ブラックペレットの貯蔵性や搬送性等の確認を進め、2023年5月に小規模な混焼試験を実施しました。今後は、本格的な運用を目指し、ブラックペレットの混焼の割合を重量比で最大20%程度まで拡大した混焼試験の実施に向け、検討や準備を進めていきます。

また、秋田火力発電所（60万kW、重油・原油）では、2021年度から2023年度にかけて、構内の遊休地を利用し、バイオマス燃料の原料となる植物の試験栽培を行い、寒冷な東北地方の気候風土でも短期間で大きく生育できる種があることを確認できました。栽培した植物の一部は、刈り取り後、バイオマス燃料としての特性を確認するため、ペレット化や半炭化の試験を行っています。さらに、地域適応性や期待収量などの知見獲得を目的に、2023年度からは能代火力発電所でバイオマス原料の試験栽培を行っています。今後も引き続き、バイオマス原料の試験栽培等を継続し、バイオマス原料に関わるさらなる知見を積み上げていきます。



想定スケジュール



東新潟地域における先進的CCS事業の実施に係る調査の共同実施

当社は、石油資源開発（株）、三菱ガス化学（株）、北越コーポレーション（株）、ならびに（株）野村総合研究所の5社共同で、（独）エネルギー・金属鉱物資源機構の2023年度「先進的CCS事業の実施に係る調査」に関する委託調査業務を受託し、化学工場や製紙工場、火力発電所から排出されるCO₂の分離・回収、CO₂のパイプライン輸送、CO₂の圧入・貯留に係る検討を実施しました。（2023年8月～2024年3月）

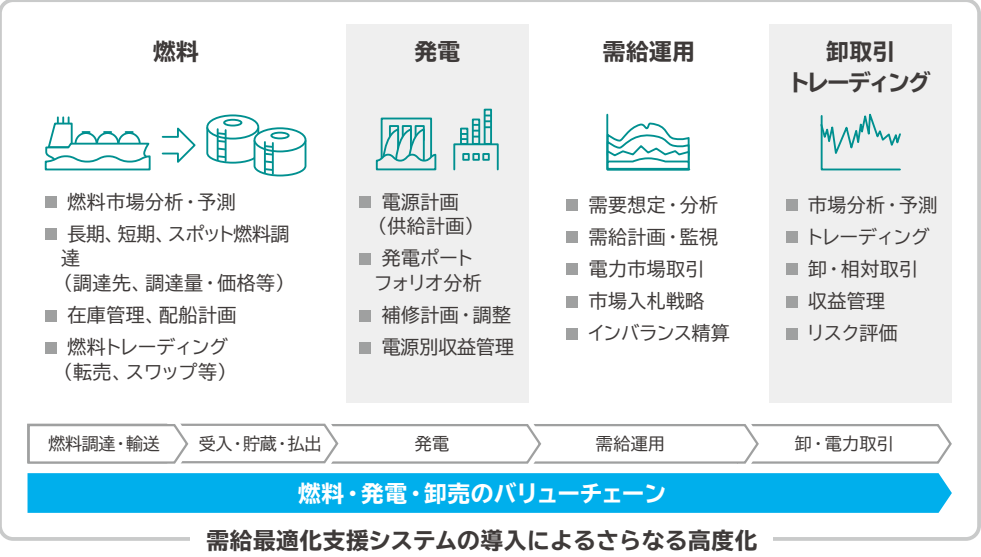
2024年度も引き続きCCS事業の実施に係る調査・検討を進めていきます。

バリューチェーンの最適化

電力取引の市場化が進む中で、量的・価格的な不確実性をコントロールしながら利益を確保していくための取り組みとして、燃料・電力の市況動向に沿った価格設定や販売方法の多様化による電力卸売の実施やトレーディングの活用により、バリューチェーンの最適化を推進しています。

また、需給最適化の取り組みのさらなる高度化として、最適化計算ソフトウェアの「PLEXOS®（プレキシス）」を活用した支援システムを構築し、運用を開始しました。本システムを活用し、今後も利益最大化と安定的な需給運用に取り組んでいきます。

燃料調達から発電、卸売のバリューチェーンを最適化する取り組みのイメージ



トレーディング

当社の戦略的子会社である東北電力エナジートレーディング（株）では、先物を含む電力取引市場や燃料先物の活用などにより統合的なトレーディングを行っています。

今後も同社のトレーディング機能を最大限活用しながら、市場の目線に合わせた価格水準や契約条件の柔軟性など付加価値のある提案を積極的に実施し、収益拡大を図っていきます。

なお、同社を取り巻く市場リスクを含むさまざまなリスクに対しては、親会社も含めた多層・多重的な仕組みを構築し、管理を行っています。



安全確保を最優先に、 地域の皆さまのご理解を いただきながら、原子力発電を 最大限活用してまいります

東北電力株式会社
取締役 常務執行役員 原子力本部長
金澤 定男



女川原子力発電所2号機について、2013年12月27日に原子力規制委員会へ新規制基準の適合性審査申請を行い、各種審査に適切に対応するとともに、安全確保を最優先で工事に取り組み、2024年5月に安全対策工事が完了しました。引き続き、2024年11月頃を想定している再稼働に向けて、安全確保を最優先に、全力で取り組んでまいります。

なお、当社は、女川2号機の運転再開を、新たに生まれ変わるとの決意を込めて「再出発」と位置付け、地域の皆さまとの絆を強め、引き続き、営業運転開始に向けて全力で取り組むとともに、その後の安全・安定運転に向けて、発電所員の技術力向上や、設備利用率の維持・向上、運転コストの低減にも取り組んでいきます。

原子力発電は、安全確保を最優先として、「エネルギーの安定供給」「経済効率性」「環境適合」の観点から日本では重要な電源であり、将来にわたって一定規模を確保

していく必要があります。また、当社グループは、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の取り組みを進めており、その実現には、原子力発電を最大限活用していくことが重要であると考えています。

東通1号機については、早期再稼働に向けた新規制基準適合性審査への的確な対応を進めていくとともに、女川3号機については新規制基準適合性審査申請に向けた検討を進めていきます。また、女川1号機においては、安全確保を最優先に、現在取り組んでいる廃止措置を着実に実施していきます。

最後に、原子力発電の安全・安定運転にあたり、ステークホルダーの皆さま、特に地域の皆さまからの信頼をいただくことが重要であると考えており、今後とも、当社原子力発電所の取り組みなどについて、丁寧な情報発信に努めていきます。

事業環境認識

機会

- 地政学的リスクや自然災害の激甚化を受けて、エネルギー安全保障や供給力の安定性から原子力発電の重要性の高まり
- 2023年5月の「GX脱炭素電源法」の成立や、2023年12月のCOP28において世界の原子力発電設備容量を3倍に増加させる宣言文書に米国を含む25カ国が署名するなど、原子力発電の重要性が再認識

リスク

- 自然災害やテロ行為等による設備被害や原子力事故の発生
- ヒューマンエラーや設備故障等による発電の計画外停止

強み

- 脱炭素、安定供給、エネルギー安全保障面で重要な電源

対応の方向性

安全確保を最優先に、女川2号機については安全・安定運転の維持・向上に向けた取り組み、東通1号機および女川3号機については原子力の早期再稼働に向けた取り組みを加速させるとともに、競争力強化と信頼関係強化に向けて、以下の取り組みを推進します。

安全性・信頼性の向上に向けた取り組み

- 女川2号機：安全・安定運転の維持・向上に向けた取り組み
- 東通1号機：新規制基準適合性審査への的確な対応の継続
- 女川3号機：新規制基準適合性審査申請に向けた検討
- 女川1号機：廃止措置の計画的な実施

競争力強化への取り組み

- 設備利用率の維持・向上および再稼働後の運転コストや長期停止プラントの維持管理コストの低減

信頼関係強化に向けた取り組み

- 今回の再稼働を「再出発」と位置付け、地域との信頼関係の強化や丁寧な情報発信

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

次世代エネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギーソリューションサービス

電力小売事業／ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業／不動産事業／情報通信事業

成長へのチャレンジ

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

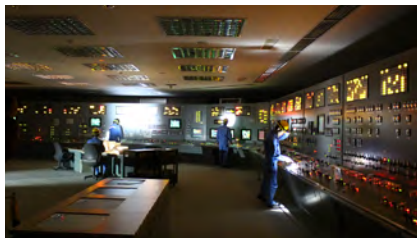
原子力発電所の状況

当社原子力発電所においては、安全性向上への取り組みには終わりはないと認識のもと、新規基準への適合にとどまることなく、さらなる安全性レベルの向上に向けた取り組みを着実に進めていきます。

女川原子力発電所2号機（出力82.5万kW）

発電所員の技術力向上に継続的に取り組むなど、今後、安全・安定運転に全力で取り組んでいきます。

また、万が一の事故に備えて、設備面の対策に加え、緊急時における発電所の対応力向上のため、さまざまな事態に対応する訓練を通じ、運用面の強化にも継続して取り組んでいきます。



東通原子力発電所1号機（出力110万kW）

2014年6月に新規基準適合性審査に申請し、地震・津波に関する審査が終了しており、現在は、プラント審査に向けた準備を進めています。

当社としましては、今後とも、新規基準適合性審査ならびに安全対策工事に全力で対応していきます。



女川原子力発電所3号機（出力82.5万kW）

現在、女川2号機の適合性審査で得られた知見・評価等を踏まえ、安全対策設備の配置計画や地質調査など、適合性審査申請に向けた検討を行っています。

女川原子力発電所1号機（廃止措置中）

2018年に運転を終了し、2020年3月、原子力規制委員会より廃止措置の認可を受けました。また、同年5月、宮城県および女川町、石巻市より、安全協定に基づく同計画に関する事前協議申し入れに対する了解をいただきました。

廃止措置の作業にあたっては、安全確保を最優先に取り組むとともに、実施状況について、当社ホームページなどにより地域の皆さまをはじめ、より多くの皆さまへ分かりやすくお知らせしていきます。

女川原子力発電所1号機の廃止措置に関する情報
<https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/haishi/info.html>

競争力強化への取り組み

設備利用率の維持・向上および再稼働後の運転コストや長期停止プラントの維持管理コストの低減

再稼働後の安全・安定運転に万全を期すとともに、定期検査の効率化などさらなる設備利用率の向上、関係会社との一体運営の強化や他事業者との共同調達、設備の点検周期や点検内容の最適化、競争発注の拡大など、さまざまなコスト低減に取り組んでいます。

TOPICS

発電所員の技術力向上への取り組み

女川原子力発電所では、運転技術や保全技術を向上させるためにさまざまな取り組みを行っています。

安全対策として新たに配備した設備の操作などに関する教育訓練も行うなど、技術力の向上を図っています。さらに、運転を経験している先輩社員から技能やノウハウを伝える活動も行っています。

運転員には、運転中のプラントにおいて設備や機器の状態を体感させることが有効と考えており、当社火力発電所や国内の原子力発電所（PWR）のほか、当社が提携する米国サザン・ニュークリア社のハッチ原子

力発電所（BWR）に研修派遣しています。また、米国GE社の技術研修プログラムへの派遣を行っています。

このほか、良好事例・業務改善に対する表彰制度や発表会の開催など、さらなる改善意欲を引き出す取り組みを行っています。

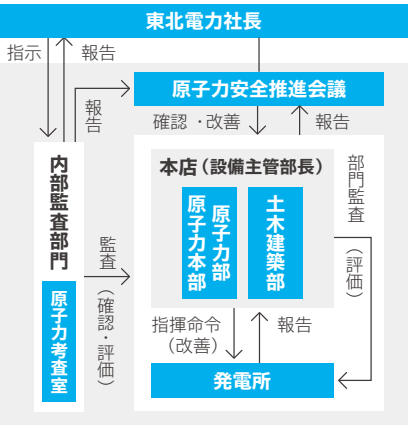


ハッチ原子力発電所への運転員の派遣（現場パトロールに同行している様子）

原子力リスクマネジメント体制

組織的・体系的なリスクマネジメントの確立・強化

当社は、原子力リスクマネジメントの重要性を踏まえ、経営トップのコミットメントを強化するため、2014年7月に社長をトップとした原子力リスクマネジメントの推進体制を整備し、原子力リスクの分析・評価やリスク低減に向けた必要な対応策および地域の皆さまとのコミュニケーションのあり方を審議するなど、当社における原子力リスクマネジメント全般について指揮・管理をしています。



リスクコミュニケーションの強化

当社は、原子力発電のリスクを踏まえて対話を行う活動「原子力リスクコミュニケーション」に取り組んでいます。これは、地域の皆さまの原子力に対するご懸念やご意見を取り込みながら、リスク情報を共有することにより相互理解を図り、リスク低減に向けた仕組みづくりを通じて、信頼関係を構築していくコミュニケーションの方法です。

これまで継続的に展開してきた全戸訪問対話活動や発電所の見学会などを通じ、今後も原子力のリスク情報や、リスクの低減に向けた当社の取り組みなどについて丁寧に説明しながら、地域の方々との双方向のコミュニケーションに努めていきます。さらに、SNSを通じて、当社の取り組みをより多くの皆さまにご理解いただけるよう、積極的に発信していきます。

また、社外の有識者の方々などの声を原子力リスクマネジメントに取り込みながら、リスクコミュニケーションの担い手の育成や各種リスク情報を整理するなど、今後も継続的にリスクコミュニケーションの強化を図っていきます。

信頼関係の強化に向けた取り組み

当社は、女川原子力発電所2号機の運転再開を、単なる再稼働ではなく、新たに生まれ変わるとの決意を込めて「再出発」と位置付けています。

「地域との共存共栄」による発電所の運営を目指し、地域の皆さまの声に耳を傾け対話するとともに、分かりやすい情報発信を心掛け、丁寧な双方向コミュニケーションに努めています。

地域の皆さまの声を発電所運営に活かす全戸訪問対話活動

年2回、発電所員が立地地域の皆さまのご家庭を訪問し、発電所の状況を対面で地域の方々にご説明し、ご意見を伺い今後の取り組みに反映する対話活動※を行っています。



女川原子力発電所「こんにちは訪問」

※女川原子力発電所「こんにちは訪問」
対象：女川町内および石巻市牡鹿半島部の約3,700世帯
東通原子力発電所「全戸訪問」
対象：東通村内約2,300世帯

発電所の状況を地域の方々にお知らせする取り組み

新聞折込などにより毎月、発電所の状況を地域の方々に伝えていきます。



発電所だより（女川）
対象：女川町内および石巻市、東松島市



PSつうしん（東通）
対象：東通村

地域行事への参加など発電所立地地域における交流活動

発電所が立地する地域の行事に積極的に参加するなど、交流活動を通じて信頼関係の構築に努めています。



社員が企画・撮影・編集した女川町の魅力を発信する動画を当社SNS (X、Facebook、YouTube) に公開



地域の清掃活動への参加（東通）

【女川 見たい!食べたい!遊び隊☆】#1「おながわ秋の収穫祭」 - YouTube
<https://youtu.be/Hwto79NNdMs?si=b9miYGcLmpyt97so>

再生可能エネルギーの 責任ある事業主体として、 確固たる地位を 築いていきます

東北電力株式会社
取締役 常務執行役員
再生可能エネルギーカンパニー長
佐々木 裕司



当社グループは、カーボンニュートラルの達成やサステナビリティの推進にあたり、再生可能エネルギーの主力電源化が必要と認識しており、2022年4月に発足した再生可能エネルギーカンパニーを中心に、「新規開発の加速」「既存電源の最大限活用」「新たな事業機会の追求」を柱とした取り組みを加速させています。

「新規開発の加速」について、当社グループはこれまで、水力、太陽光、地熱、風力を合わせて約280万kWの導入実績があり、これに加えて、東北6県および新潟県を中心に、新たに200万kWの再生可能エネルギー電源を開発することを目標に定め、現在、新規開発や事業参画を進めています。

「既存電源の最大限活用」の取り組みでは、水力や地熱などのすでに稼働している再生可能エネルギー電源に関し、創意工夫によるコスト低減を前提に、抜本改修などによる設備の維持や発電量の拡大に向けた取り組みを進めることで、その価値を最大限に引き出していきます。

「新たな事業機会の追求」については、当社グループの東北電力リニューアブルエナジー・サービス（株）において、再生可能エネルギー電源・関連設備などの運用・保守業務を軸に、風力発電設備メンテナンス技術者の育成や電気主任技術者の派遣事業も展開するなど、事業範囲を拡大しています。また、当社は、使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する実証事業にも取り組んでおり、使用済太陽光パネルの大量廃棄という社会課題にも積極的に取り組んでいきます。

加えて、DX推進により、風力発電に係る開発業務の効率化・高度化や水力発電設備に係る維持・管理業務の高度化等を実現してまいります。

当社グループは、これらの取り組みを総合的に進めることで、再生可能エネルギー事業における利益創出力を高め、社会全体の持続的な発展と中長期的な企業価値向上を目指していきたくと考えています。

事業環境認識

機会

- カーボンニュートラル実現の必要性やエネルギー安全保障（エネルギー自給）上の重要性の高まり
- 東北地域に賦存する豊富な再生可能エネルギー資源

リスク

- 再生可能エネルギー事業を取り巻く制度変更による収益性の低下
- インフレーションの進展による事業コストの上昇、サプライチェーンの分断による物資調達の困難化

強み

- 70年にわたる電気事業を通じて培ってきた技術力・ノウハウ
- 東北6県および新潟県を拠点に事業運営してきた中で培った地域社会とのネットワーク

対応の方向性

再生可能エネルギー事業における利益創出力を高め、社会全体の持続的な発展と中長期的な企業価値向上を目指し、以下の取り組みを推進します。

- 200万kWの目標達成に向け、地域と共生しつつ、自社開発強化と開発エリア拡大等による新規開発を推進
- 既存発電設備の適切な維持・更新によるパフォーマンス向上
- 風力メンテナンス事業等を通じた新たな事業機会の追求
- 当社グループ企業の再生可能エネルギー開発体制の最適化



新世代風力発電所

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

次世代エネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギーソリューションサービス

電力小売事業／ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業／不動産事業／情報通信事業

成長へのチャレンジ

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

自社開発の強化や開発エリア拡大などを通じた 200万kW新規開発の加速

当社グループは、2024年7月末現在、34件のプロジェクトの新規開発・事業参画に取り組んでおり、持分出力は約80万kW※となっています。

風力発電については、当社が参画している「グリーンパワー深浦風力」が運転を開始したほか、当社が参画する共同事業体が、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく、秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖および秋田県八峰町・能代市沖の2地点における洋上風力発電事業者に選定されました。東北6県および新潟県以外の地域においても、2023年10月に北海道枝幸郡中頓別町における「（仮称）中頓別陸上風力発電事業」の全権益をNCD WIND（株）から譲り受けて当社単独で開発を行うなど、自社開発の強化に取り組んでいます。

上記のほか、水力では新上松沢発電所（青森県、当社）、地熱では木地山地熱発電所（秋田県、東北自然エネルギー（株））、バイオマスでは鳥海南バイオマス発電所（山形県、鳥海南バイオマスパワー（株））等に代表される各電源の建設にも取り組んでいます。



運転開始したグリーンパワー深浦風力

※全ての開発案件が事業化された場合。

水力・地熱の経年設備改修などによるkWh維持拡大

当社グループは、持続的に利益を創出するため、既存設備の発電量の維持および拡大に向けた取り組みを進めています。

当社においては、高経年化した生保内発電所（水力、最大出力31,500kW）のリパワリング工事により、発電効率の向上を図ることで、出力を32,500kWへと増加させ、2024年2月に営業運転を再開しました。

東北自然エネルギー（株）においては、1983年に運転開始した長者原発電所（水力、最大出力12,400kW）の全面改修工事を行い、出力を12,900kWへと増加させ、2023年12月に運転を再開しました。また、1966年に運転開始した松川地熱発電所は、日本初の商用地熱発電所として培った50年以上の運転実績と最新の知見を踏まえ、2025年10月の運転再開に向けリプレース工事を進めています。

グループ企業

東北自然エネルギー（株）

再生可能エネルギー事業の一翼を担うグループ企業として、2024年8月末現在、東北および新潟県において18カ所の水力発電所約125,000kWと5カ所の地熱発電所約154,000kWを保有（地熱は松川地熱発電所リプレース工事後の合計値）。

全国有数の地熱発電事業者として、老朽化した松川地熱発電所等のリプレース工事を進めているほか、木地山地熱発電所（14,999kW）新設など新規プロジェクト開発にも積極的に取り組んでいます。



松川地熱発電所リプレース工事完成予想図

バリューチェーン全体での事業機会拡大

当社グループは、風力・太陽光設備のメンテナンス事業の推進や、太陽光パネルのリユース・リサイクルの事業化検討など、再生可能エネルギーに関わるバリューチェーン全体での事業機会拡大に取り組んでいます。

使用済太陽光パネルのリユース・リサイクル

当社は、太陽光パネルの適正処理スキームを構築することを目的に、使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する「環境省実証事業」を行っています。

また、PV CYCLE JAPANの特別会員として、スキーム構築に向けた活動を行うとともに、自治体、関連企業や大学と連携強化を図り、課題解決へ向けたさまざまな取り組みを行っています。

これらの取り組みを通じて国内資源の循環促進に寄与し、使用済太陽光パネルの大量廃棄という社会課題にも積極的に取り組んでいきます。

グループ企業

東北電力リニューアブルエナジー・サービス（株）

東北・新潟地域における風力・太陽光設備のメンテナンス事業を主軸に、「風力トレーニングセンター秋田塾」でのGWO-BST（Basic Safety Training：基礎安全訓練）、「風力トレーニングセンター能代塾」での風車メンテナンス訓練の提供や、電気主任技術者派遣事業にも取り組んでいます。

2024年5月には、日本郵船（株）および日本海洋事業（株）で構成される「風と海の学校あきた」（秋田県男鹿市）と連携し、シーサバイバル訓練を含めたBSTの提供を開始しました。



※ GWO (Global Wind Organisation): 2012年に設立されたGE、Vestas、Siemens等の風力タービンメーカーや風力発電設備のオーナーなどから構成される非営利組織。

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー
発電事業

次世代エネルギー
サービス事業

グリーンエネルギー
サービス事業

エネルギー
ソリューションサービス

電力小売事業／
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング
事業／不動産事業／情報
通信事業

成長へのチャレンジ

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

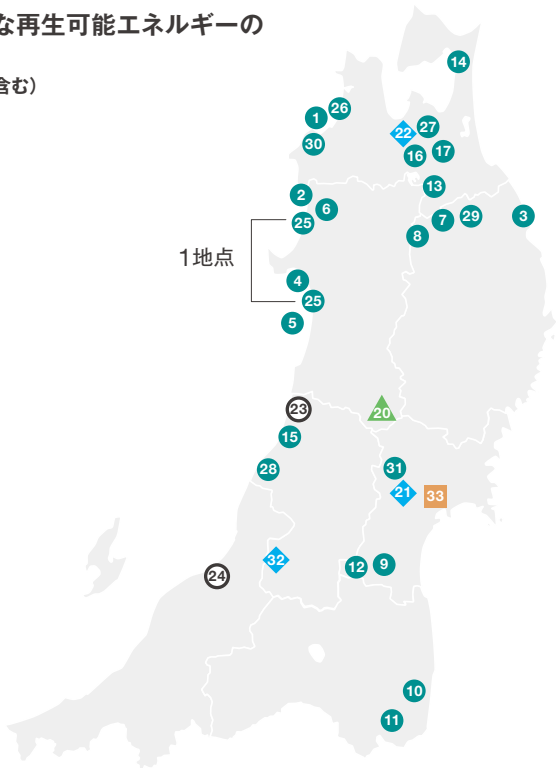
再生可能エネルギーの開発状況

当社グループはこれまで、34件の開発に取り組んでおり、2024年7月末時点における持分出力は約80万kW※となっています。引き続き、自社開発の強化や開発エリア拡大などを進め、再生可能エネルギーの拡大に努めていきます。

※全ての開発案件が事業化された場合。

当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点 (開発可能性調査なども含む)

- 風力
- ◆ 水力
- ▲ 地熱
- 太陽光
- バイオマス



- 19 中頓別風力
(北海道中頓別町)

34 パワープラント津波瀬
(三重県津市)
- 18 福井国見岳風力
(福井県福井市)

(2024年7月末現在)

開発・参画中の発電所

		名 称	出力規模	運転開始予定
洋上風力	1	青森県沖洋上風力	検討中	検討中
	2	秋田県八峰町及び能代市沖洋上風力	37.5万kW	2029年6月
	3	岩手県沖浮体式洋上風力	検討中	検討中
	4	秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖洋上風力	31.5万kW	2028年6月
	5	秋田県南部沖浮体式洋上風力実証	検討中	検討中
陸上風力	6	能代山本広域風力	9.66万kW	2025年3月
	7	稲庭田子風力	約10万kW	2025年度以降
	8	稲庭風力	約10万kW	2025年度以降
	9	白石越河風力	約3.8万kW	2026年度以降
	10	阿武隈南部風力	約9万kW	2025年度以降
	11	たびと中央ウインドファーム	約5.46万kW	2027年度以降
	12	稲子峠ウインドファーム	5.88万kW	2028年5月
	13	田子風力	約7.56万kW	2027年度以降
	14	下北風力	9.6万kW	2027年以降
	15	JRE酒田風力リブレース	約2.75万kW	2026年
地熱	16	大中台牧場風力	0.4万kW	2025年以降
	17	深持風力	9.46万kW	2030年度以降
	18	福井国見岳風力	3.78万kW	2027年5月
	19	中頓別風力	4.8万kW	2030年4月
水力	20	木地山	1.49万kW	2029年
	21	鳴瀬川	0.23万kW	2034年度
バイオマス	22	新上松沢	0.94万kW	2031年度
	23	鳥海南バイオマス	5.29万kW	2024年10月
	24	新潟東港バイオマス	5万kW	2024年10月

運転中の発電所

		名 称	出力規模	運転開始
洋上風力	25	秋田港および能代港洋上風力	13.86万kW	能代 2022年12月 秋田 2023年1月
	26	ウインドファームつがる	12.16万kW	2020年4月
陸上風力	27	JRE七戸十和田風力	3.05万kW	2021年12月
	28	JRE鶴岡八森山風力	1.36万kW	2021年11月
	29	JRE折爪岳南第一風力	4.418万kW	2023年1月
	30	グリーンパワー深浦風力	7.36万kW	2024年2月
	31	JRE宮城加美町ウインドファーム	4.2万kW	2024年5月
水力	32	玉川第二水力	1.46万kW	2022年11月
太陽光	33	宮城大郷ソーラーパーク	3.75万kW	2021年10月
	34	パワープラント津波瀬	3.5万kW	2023年2月

分散型エネルギー リソースを活用して 新たなビジネスを構築します

東北電力株式会社
常務執行役員
小山 光雄



脱炭素化・分散化・デジタル化が進展して電力需給構造が変化する中で、系統による電気事業に対して、分散型エネルギーリソースを活用したビジネスが拡大しています。

このような状況は系統電気事業者にとって脅威とも考えられますが、これをビジネスチャンスと捉えて分散電源、特に再生可能エネルギー電源を活用した新たなビジネスモデルを構築していきます。地域の総合エネルギー企業、かつ電力のプロフェッショナルとして、我々は、東北・新潟の事業者さま、地域のお客さまへ、さまざまな分散型・再エネのエネルギーリソースを最大限に活用するサービスを開発・提供をしていきます。

具体的に「次世代エネルギーサービス」では、既存の市場取引での収益確保に加え、再エネ発電事業者さま向けに発電予測や電力広域的運営推進機関への発電計画

の提出を代行する「再エネアグリゲーションサービス」を提供しており、多くのお引き合いをいただいております。また系統用蓄電池事業についても25年6月までに運用開始することとしており、既存の事業・サービスと合わせて事業拡大を図ります。

さらに、VPPリソースとしてEVや家庭・業務用蓄電池の導入拡大に期待しており、出力が変動する再エネ電源とともにこれらのお客さまの機器をコントロールするエネルギーマネジメント技術の開発を進め、電力の安定化とカーボンニュートラルの実現に貢献できるビジネスを構築をしていきます。

分散型エネルギーリソースを最大限活用したさまざまなサービス・商品を開発・提供することで、地域の皆さまが快適・安全・安心な暮らしを実感できる「スマート社会」の実現に貢献してまいります。

事業環境認識

機会

- ポストコロナ時代における社会の変化
- 人口減少に伴う社会課題の顕在化
- 脱炭素化、分散化、デジタル化の進展による電力需給構造の変化

リスク

- 燃料・電力調達コストの高騰や需給構造の変化
- 再エネ・蓄電池に係る資機材価格の変動
- 新サービス提供事業者の台頭、他社との激しい競争

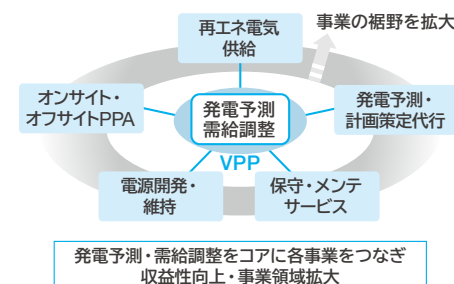
強み

- 電気事業で培ったエネルギーノウハウ
- 東北+新潟地域における顧客基盤・人的ネットワーク

対応の方向性

社会の変化を機敏に捉え、スマート社会実現のチャンスとするため、以下の取り組みを推進していきます。

- 電力のプロフェッショナル企業として、これまで培ってきたエネルギーマネジメント等のノウハウを活用し、VPP技術の活用、エネルギーマネジメント・ソリューションの提供などを通じた、次世代エネルギー事業の販売拡大・事業領域拡大
- 風力や水力等のBER再エネ **P.39** やPPA等のグリーンエネルギーサービス **P.44** の取り組みと連携し、脱炭素社会の実現に貢献



編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

次世代エネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギーソリューションサービス

電力小売事業/ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業/不動産事業/情報通信事業

成長へのチャレンジ

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

INTEGRATED
REPORT 2024

VPP（バーチャル・パワー・プラント）

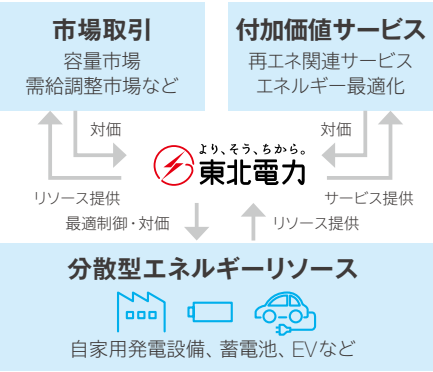
VPP（バーチャル・パワー・プラント）事業

VPPは、お客さまの分散型エネルギーリソースを集約し、あたかも一つの発電所のように活用する取り組みです。お客さまの発電設備や生産設備を活用して需要抑制のためのリソースを確保し、容量市場等で運用することで得られた収益の一部をお客さまに還元するサービスを提供しています。

また、当社は、電力市場価格の変動や需給ひっ迫などに応じて、産業関連のリソースだけでなく、ご家庭の蓄電池やエコキュートを遠隔で制御する家庭向けデマンドレスポンスサービスにも取り組むなど、お客さまの省エネ・省コストだけでなく、電力の安定供給・需給最適化にも貢献できるサービス開発を進めています。

系統用蓄電池事業

再生可能エネルギーの導入拡大を図っていく上で、季節や天候によって変動する発電量に対応する調整力の確保や、電力需要が少ない時間帯に発生する余剰電力を有効活用することが課題となっています。こうした課題に対し、大型の蓄電池を電力系統に接続し、再生可能エネルギーによって生じる電力の余剰や不足に合わせて充放電をすることで、電力需給を安定させ、再生可能エネルギーのさらなる有効活用につなげるとともに、蓄電池を用いた電力の売買による収益化を目指していきます。



完成イメージ図「弥藤吾蓄電所」

名称	弥藤吾蓄電所	重塚蓄電所	小角田蓄電所
設置場所	埼玉県熊谷市	群馬県伊勢崎市	群馬県太田市
運用開始	2025年2月運用予定	2025年6月運用予定	2025年4月運用予定
出力／容量	出力:1.96MW 容量:7.46MWh	出力:1.96MW 容量:7.46MWh	出力:1.99MW 容量:7.40MWh

再エネを活用したソリューションサービス

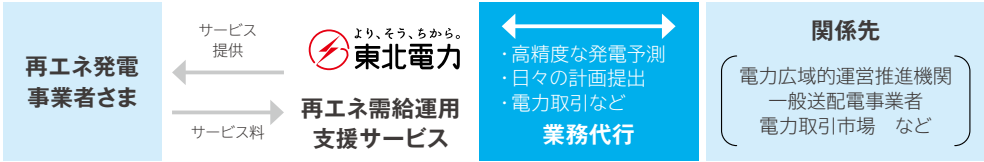
再エネアグリゲーションサービス事業の拡大

「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」との日本の政府方針が掲げられ、温室効果ガスの排出削減がこれまで以上に求められることになります。こうした状況において、今後ますます重要な位置付けになっていくのが、太陽光や風力などの再生可能エネルギー発電設備です。

普及が拡大する再生可能エネルギーには出力変動が大きいものが多く、需要と供給をバランスさせることが難しいため、高度な運用管理技術が求められます。そのため再エネ電源の日々の運用管理は多くの再エネ事業者にとって負担になっています。当社はこれまで培ってきた知見を活用し、発電量予測、インバランス負担、電気と環境価値の取引といった、再エネ事業者の業務を代行する再エネアグリゲーションサービスを提供することにより、事業者の運用管理負担の軽減や、事業収益の安定化を通じて、再生可能エネルギーの自立的な導入拡大をサポートしていきます。

また、法人のお客さまが再エネ電源で発電された電力を調達する手段として、再エネ発電事業者と長期間の電力契約を結ぶコーポレートPPAのニーズが高まっています。当社は再エネアグリゲーションの技術を活かしてこのようなニーズにもお応えしていきます。

さらに、東北・新潟エリアに限らず、全国（沖縄県を除く）にサービスの提供エリアを拡大することにより、日本のカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



エネルギーと サービスを通じて お客さまへ新たな価値を 提供します

東北電力株式会社
常務執行役員 販売カンパニー長

佐々木 秀明



2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、お客さまのニーズは日々変化し、多様化しています。東北電力グループでは、省エネルギーの推進および再生可能エネルギーの利用拡大に係る技術・知見を有しており、多様化するお客さまニーズに対応しながら、さらなる事業拡大を目指します。

販売カンパニーでは、電力小売とソリューションサービスならびにグリーンエネルギーサービスを組み合わせ、当社グループ一体となって最適な提案を行い、お客さまへの価値提供とカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。

法人のお客さまには、再生可能エネルギー電源で発電した電力を長期的かつ安定的に調達できるPPA（Power Purchase Agreement：電力販売契約）サービスを提案しております。また、グループ企業である

東北エネルギーサービス（株）と連携し、省エネ・電化・設備受託などを組み合わせたエネルギーサービスの提案や、エネルギー分野に限らないお客さまのビジネス課題解決の支援を通じて、事業運営をサポートしてまいります。

家庭用のお客さまには、“きょうを照らし、あしたをつくる。”のキャッチフレーズの下、東北電力フロンティア（株）などのグループ企業と一体となり、お客さまのニーズやお困りごとを起点としたライフサポートにつながる電気料金プランと各種サービスを提供いたします。東北電力ソーラーeチャージ（株）や（株）Eライフ・パートナーズにおいては、太陽光発電や蓄電池を提案しており、安心・快適、エコな電気を賢く使う“スマートライフ電化”を推進してまいります。

グリーンビジネス

グリーンエネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業では、SDGs経営実現に向けニーズの多様化する法人のお客さまに対し、PPAサービスをはじめとしたさまざまなグリーンエネルギーソリューションを組み合わせで提案しています。また、家庭用のお客さまにはエコな暮らしの実現に向け太陽光発電・蓄電池サービスの導入支援を図っていきます。

事業推進にあたり、2024年4月に「グリーンエネルギー事業室」を設置するなど体制強化も実施しました。

事業環境認識

- 機会** ■ カーボンニュートラルへの挑戦による新たな事業機会の創出
- リスク** ■ 電力事業を取り巻く制度変更による影響
■ グリーン領域における競争の進展による収益力低下
- 強み** ■ 電力事業で培ったノウハウ
■ 東北・新潟地域における顧客基盤・人的ネットワーク
■ 東北電力グループの総合力

対応の方向性

グリーンエネルギーサービス事業を強化し、お客さまへの価値提供とカーボンニュートラル実現に向けて以下の施策を展開します。

- お客さまニーズを起点とした再生可能エネルギー電源の調達
- 再生可能エネルギーを組み合わせたさまざまなソリューションの提案
- 家庭用のお客さま向けの太陽光発電・蓄電池サービスの拡大
- 分散型再生可能エネルギー販売事業の推進体制の構築

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

次世代エネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業／ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業／不動産事業／情報通信事業

成長へのチャレンジ

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

グリーンエネルギーを軸としたSDGs経営のサポート

組み合わせによる最適な提案

コーポレートPPAサービスをはじめ、蓄電池導入支援、お客さまの再生可能エネルギー電源活用に伴う需給運用業務代行サービス、環境価値取引支援・代行など、さまざまな「グリーンエネルギーソリューション」を組み合わせで提案します。



コーポレートPPAサービス

「コーポレートPPAサービス」には、お客さまが初期費用をかけずに環境価値が付加された再生可能エネルギー電気を長期的かつ安定的に調達できるメリットがあり、東北電力グループでは「オンサイトPPA」「オフサイトPPA」の2つのサービスを展開しています。

「オンサイトPPA」では、お客さまの屋根上や敷地内に設置した発電設備で発電された電力を同一敷地内で消費します。ご要望いただいた設置場所を調査し、設計から保守管理までワンストップで対応します。

「オフサイトPPA」は、東北電力グループが再生可能エネルギー発電事業者から調達した電気を環境価値とともに販売する仕組みで、発電所を特定した電気の購入が可能です。



提供：仙台空港再エネ発電合同会社



提供：JF東日本東北本部

エコな暮らしをサポートするサービス

太陽光発電・蓄電池サービス

家庭用のお客さま向けに太陽光発電・蓄電池サービスの提供を拡大しています。設備導入支援のみならず、太陽光発電や蓄電池設置のお客さま向けの料金プランを用意しており、創エネ・蓄エネを実現して賢く電気をご利用いただくサポートを行っています。

東北エネルギーサービス(株)

省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用に関する豊富な知見・ノウハウを有しており、「温室効果ガスの排出削減」や「カーボンニュートラルの実現」等の課題解決に資するサービスを提供。ユーティリティ設備や太陽光発電設備の建設・所有から保守メンテナンスまでを担う設備受託サー

ビスを提供し、お客さまに安心して設備をご利用いただくことで、本業集中化による業務効率化をサポートします。お客さまのエネルギー利用最適化のための「ベストパートナー」として、お客さま利益の実現をともに目指します。



東北電力ソーラーeチャージ(株)

主に新築戸建て住宅向けに太陽光発電・蓄電池サービス「あおぞらチャージサービス」を提供。ご契約者専用の電気料金プラン「あおぞらチャージサービスwithシンプルeでんき(東北電力フロンティア(株))」は基本料金ゼロ円・電力使用量に応じたお支払いのため、自家消費を増やした分だけおトクになる契約です。

初期費用ゼロ円の手軽さとカーボンニュートラルへの貢献をご評価いただき、400社以上の住宅会社とのパートナーシップにより、東北・新潟地域から関東地方まで幅広い地域のお客さまにご利用いただいています。



グループ企業

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

次世代エネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギーソリューションサービス

電力小売事業／ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業／不動産事業／情報通信事業

成長へのチャレンジ

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

電力小売事業およびソリューションサービス事業では、電力小売を切り口に、お客さまのニーズに沿った付加価値の高いサービスをパッケージで提供することで、お客さまの豊かさの最大化を目指しています。

電力小売事業では、燃料市況や卸電力市場の動向を踏まえた最適な電源調達でコストを低減するとともに、多様なニーズにより沿った料金プランの提案によりお客さまに選択されることで、販売電力量の拡大を図ります。また、ソリューションサービス事業では、お客さまの課題解決をサポートするさまざまなサービス開発と提案に取り組んでいます。

事業環境認識

機会

- 人口減少、過疎化、少子高齢化に伴う社会課題の顕在化
- ニーズを捉えた新たな事業機会の創出およびお客さま満足度の向上

リスク

- 電源調達価格のボラティリティの高まり
- 燃料価格の緩和・卸電力取引市場価格の低下を受けた小売事業者間の競争進展
- 新サービス提供事業者の台頭

強み

- 電力事業で培ったノウハウ
- 東北・新潟地域における顧客基盤・人的ネットワーク
- 東北電力グループの総合力

対応の方向性

快適・安全・安心なサービスを提供し、お客さまの豊かさを最大化するため、以下の施策を展開します。

- 最適な電力調達先の確保
- 事業環境の変化を踏まえたセールス展開による電力小売の収益力強化
- お客さまニーズを起点とし企業グループの強みを活かしたサービス開発と提案
- 省エネやデマンドレスポンス等の電力利用最適化

事業運営をサポートするソリューションサービス

幅広いニーズへの対応

法人のお客さまの課題解決をサポートするさまざまなサービスを開発し、提供しています。

具体的には、カーボンニュートラル・脱炭素、エネルギーの利用最適化、BCP対策、働き方改革、販売促進、ICT活用、情報セキュリティ対策などの課題に対して、専任対応スタッフである「エネルギー・ソリューション・パートナー」がその課題に合った解決策（エネルギーソリューション、ビジネスソリューション）を提案しています。

エネルギーソリューション

業種別エネルギーソリューションでは、お客さまのエネルギー使用状況等を踏まえながら、省エネ、電化による安全・安心の提供、災害への備えとしての電気設備の考え方など、さまざまな観点から最適なソリューションを提案します。

体験型エネルギー最適化支援サービス「exEMS（エグゼムズ、experience Energy Management Systems の略）」では、デマンド予測や監視の他、空調制御や回路別計測に加え、GHG見える化・削減ロードマップ管理などの機能を提供し、お客さまの省エネ・省コスト・カーボンニュートラルに向けた取り組みを支援します。



ビジネスソリューション

ビジネスマッチングサービス「東北電力 BizSync（ビズシンク）」では、省エネ・節電やSDGs・脱炭素等の多岐にわたる分野の課題に対し、当社やビジネスパートナー企業からさまざまなソリューションを提案します。



グループ企業

東北天然ガス(株)

東北地方において天然ガス・液化天然ガスなどを供給・販売。脱炭素に向けた移行期において、石炭・石油からCO₂排出量が少ない天然ガスへの燃料転換を行うことで、低炭素化に貢献します。

また、お客さまの多様なニーズに対応するため、カーボנקレジットの提案活動なども展開しています。



快適・安全・安心な暮らしをサポートするサービス

家庭用のお客さま向け キャッチフレーズ

きょうを照らし、
あしたをつくる。きょうを照らし、あしたをつくる。
東北電力の電気・暮らしサービス

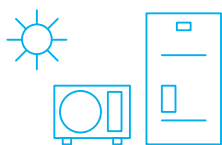
お客さまのライフスタイルにあった電気料金プランと、日常のお困りごとを解決してより便利で安心してくらすためのサービスをお届けしたいという想いをお客さまに約束して、お客さまの信頼と期待に応えていきます。



スマートライフ電化

住まいで使うエネルギーをすべて電気でまかなうオール電化に、太陽光発電や蓄電池の創エネ・蓄エネを組み合わせたり、東北電力グループが提供するさまざまなサービスを組み合わせたりすることで、安心・快適でエコな暮らしを実現します。

<提案事例>おひさまエコキュートの活用



おひさまエコキュートは、ご自宅の太陽光発電で作った電気を活用して主に昼間にお湯を沸かすため、自家消費しきれない余剰電力を効率的に利用しており、従来のエコキュートと比べて経済性・環境性に優れています。

おひさまエコキュートと太陽光発電設備を設置しているオール電化住宅にお住まいのお客さまには「よりそう+おひさまeバリュー」をおすすめしています。

料金設定とご利用イメージ



暮らしサービス

電気設備・水まわりのトラブルに備える「すまい安心サポート」や、エアコンや浴室等をプロが掃除する「ハウスクリーニング」など、お客さまの暮らしに役立つサービスを提供しています。

「家のライフサイクル」を軸としたサービス開発や既存サービスのサービス提供エリア拡大等により、お客さまの住まいのお困りごとと解決のための提案を強化しています。



グループ企業

東北電力フロンティア(株)

お支払額に応じて毎月の電気料金を割り引く「スマートでんき」をはじめとした電力小売のほか、高速通信でおトクなインターネットサービス「東北電力フロンティア光」や、くらしや家計のことをファイナンシャルプランナーに相談できる「家計ご相談

サービス」など、くらしを彩るサービスでお客さまニーズに応えていきます。



(株)Eライフ・パートナーズ

(株)Eライフ・パートナーズの提供する「東北電力eライフリース」は、エコキュートやエアコン、太陽光発電システム・蓄電池など12種の最新の電化機器を毎月定額で利用できるサービスです。リース期間や支払い方法等、お客さまの希望に合わせてお選びいただくことができ、住宅リフォーム時などのニーズに応えます。

「東北電力eライフリース」をご利用のお客さまには、オール電化住宅向けなどの東北電力(株)の電気料金プランがおすすめです。

株式会社
Eライフ・パートナーズ

電力の安定供給を通じ、 地域社会の安全・安心・快適な 暮らしを支えます

東北電力ネットワーク株式会社
取締役社長

坂本 光弘



東北電力ネットワークは、東北6県・新潟県を供給エリアとする一般送配電事業者として、地域の豊かな暮らしを支えるため、送配電事業の中立性・公平性を確保しながら、安全最優先の下、電力の安定供給、2050年カーボンニュートラル達成への貢献、たゆみないコスト低減に取り組んでいます。

送配電事業を取り巻く環境を見ると、自然災害の激甚化、設備の高経年化、2050年カーボンニュートラル達成に向けた再生可能エネルギーの導入拡大、人口減少による電力需要減少など、多くの課題に直面しています。

こうした状況においても、2023年度から導入されたレベニューキャップ制度の下、高経年化設備の更新や再生可能エネルギー導入拡大に向けた大規模系統整備などを、徹底的に効率化を図った上で、着実に推進しています。また、ネットワーク設備やノウハウを活用した地域課題解決に資する新規事業創出や、電力需要拡大にも取り組んでいます。

さらに、災害対応力強化のため、日頃からさまざまな状況を想定した訓練を実施しており、2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」では、新潟県で延べ約7千戸の

停電が発生したものの、企業グループをあげて対応した結果、翌日には復旧することができました。加えて、北陸地域へ東北電力・東北電力ネットワークが一体となって1カ月にわたる応援派遣を行い、北陸地域の復旧の一翼を担いました。

私たちは引き続き、送配電事業の中立性・公平性を確保しながら、安全最優先の下、安定供給、カーボンニュートラルへの貢献、さらなるコスト低減に取り組むとともに、ネットワーク設備やノウハウを活用した地域課題解決に資する新規事業創出や、電力需要拡大にも取り組んでまいります。

東北電力ネットワークは、「電力ネットワークを通じ、地域社会の安全・安心・快適な暮らしを支え、共に発展・成長する企業」を目指し、今後も東北6県・新潟県にしっかりと軸足を置きながら、電力の安定供給という使命を果たしつつ、お客さまの豊かさを広げ、地域を支える、的確かつ質の高いサービスの提供に努めてまいります。



会社名 東北電力ネットワーク株式会社 設立 2019年4月1日
代表者 取締役社長 坂本 光弘 資本金 240億円
社員数 6,636名（2024年3月末時点）

事業環境認識

機会

- レベニューキャップ制度に伴う計画的な設備投資機会の確保
- 脱炭素化、分散化、デジタル化の進展に伴う技術革新

リスク

- 激甚化する自然災害による安定供給や設備などへの影響
- 人口減少の顕在化や電力需給構造の変化

強み

- 東北6県・新潟県の再生可能エネルギー適地としての期待
- 震災等の教訓を踏まえた災害対応力

対応の方向性

電力の安定供給・レジリエンス強化

- 安全最優先の下、効率的かつ災害に強い設備の形成
- ハード・ソフト両面の災害対応力の維持・強化

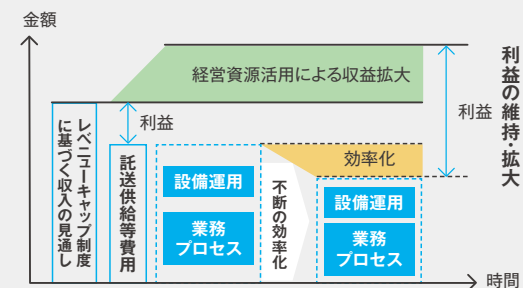
カーボンニュートラルへの貢献

- 大規模系統整備の着実な推進
- 既存送電線の有効活用による再エネ導入拡大・最大限活用

コスト低減・新規事業創出・電力需要拡大

- AI・IoT等の新技術を活用したコスト低減
- 保有資産等を活用した新規事業創出・電力需要拡大

レベニューキャップ制度の下、必要な投資や安定供給を確保しながら、事業計画に織り込んで効率化を着実に実現するとともに、さらなる効率化の深掘りと経営資源を活用した収益拡大により、利益の維持・拡大に努めます。



編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

次世代エネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギーソリューションサービス

電力小売事業／ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業／不動産事業／情報通信事業

成長へのチャレンジ

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

INTEGRATED
REPORT 2024

レベニューキャップ制度と2023年度の取り組みの概要

レベニューキャップ制度の概要

レベニューキャップ制度は、一般送配電事業者における必要な投資の確保とコスト効率化を両立させ、レジリエンス強化や再生可能エネルギーの主力電源化を図ることを目的に、それまでの総括原価方式に代わる形で、2023年度から導入されました。

本制度では、一般送配電事業者が、国の策定する指針※に基づき、一定の規制期間（第1規制期間は2023年度から2027年度の5年間）に達成すべき目標を示した事業計画を策定し、その実施に必要な費用などを見積もった「収入の見通し」について、国の承認を受けた上で、託送料金単価を設定しています。

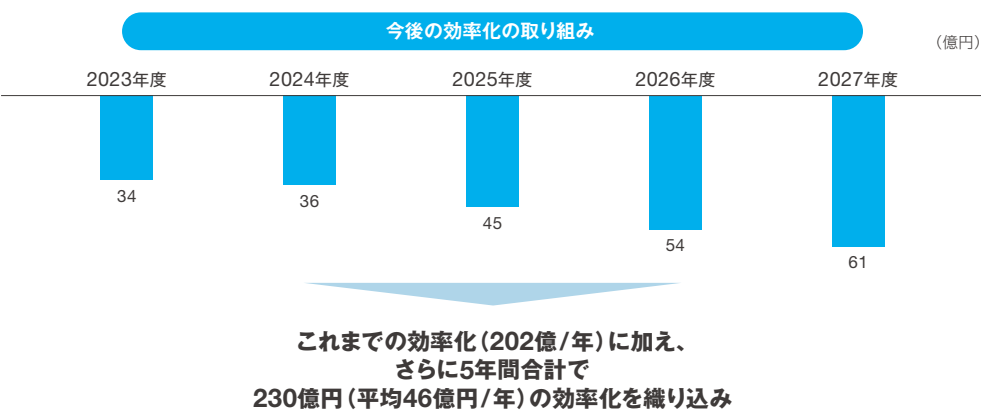
※ 一般送配電事業者による託送供給等に係る収入の見通しの適確な算定等に関する指針（令和4年経済産業省令第61号〔令和4年7月22日公布〕）

2023年度の取り組みの概要

2023年度は、レベニューキャップ制度における第1規制期間の初年度として、事業計画に示した5年間の目標達成に向け、安定供給や再生可能エネルギー導入拡大などの取り組みを着実に進めています。

また、効率化の取り組みについては、「収入の見通し」に織り込んだ効率化額34億円を着実に達成するとともに、そこからさらなる深掘りにも着手しています。

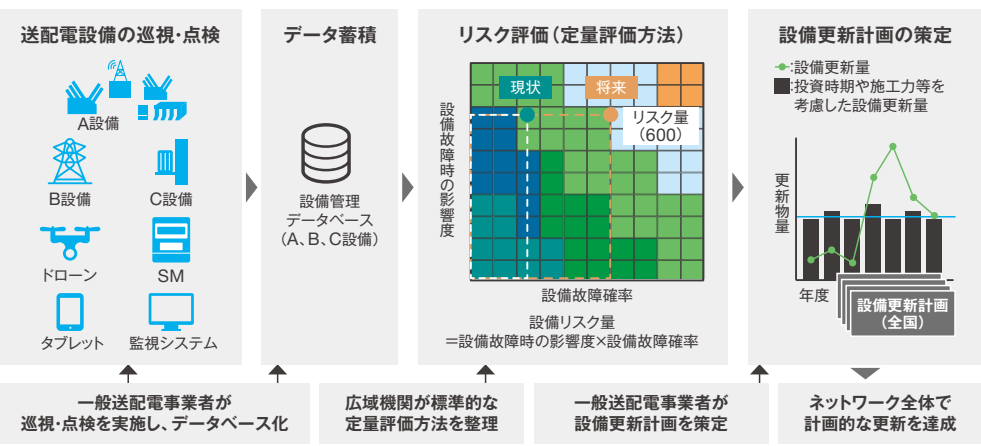
「収入の見通し」に織り込んだ効率化額



電力の安定供給・レジリエンス強化

送配電設備の的確な形成と運用による安定供給確保

東北電力ネットワークは広大な供給エリアを有しており、国内屈指の豪雪地帯などの厳しい自然条件の中で多くの設備を維持・管理しています。近年では、自然災害が頻発・激甚化しており、その対応力強化に努めるとともに、アセットマネジメントシステムやデジタル技術などの新技術も活用した高経年化設備の計画的・効率的な更新に向けた取り組みを進め、送配電設備の健全性を維持し、安定供給を確保していきます。



出典：高経年化設備更新ガイドライン（電力広域的運営推進機関：2021年12月17日公表）

レジリエンス強化の取り組み

これまでに経験した数多くの自然災害から得られた教訓を基に、自律型復旧体制の構築や復旧用資機材の開発、他の一般送配電事業者・自治体・防災関係機関との連携強化など、ハード・ソフトの両面からレジリエンス強化の取り組みを進めています。

関連> 安定供給・公衆安全> サステナビリティデータブック> P.46



令和6年能登半島地震で被害を受けた石川県における応援復旧作業の様子

カーボンニュートラルへの貢献

再生可能エネルギー導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築

東北・新潟エリアは、風力発電などの再生可能エネルギーに適した地点が多く、2050年カーボンニュートラル達成に向けては、その発電電力を最大限送電し、活用することが求められるため、東北電力ネットワークが果たす役割は非常に大きいものと認識しています。現在、その実現に向けて、東北東京間の50万V第二連系線や日本海側の50万V送電線の建設などの大規模系統整備について、徹底的に効率化を図った上で、着実に推進しています。

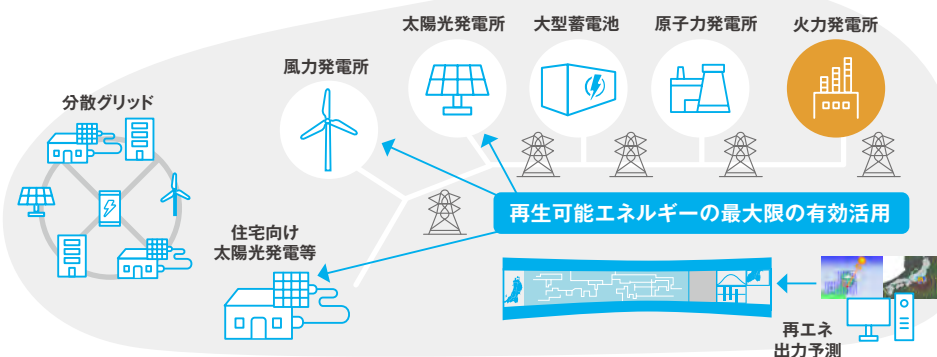
また、再生可能エネルギーの導入拡大や、電力の安定供給と電力品質維持の両立に向け、日本版コネクト&マネージ等※による既存送電線の有効活用や、再生可能エネルギー出力予測精度のさらなる向上など、ネットワークの高度化にも取り組んでいます。

(2023年度末の再生可能エネルギー接続量実績：約2,065万kW)

※ 送電線に流れる電力の大きさに応じて発電出力を制御いただくことにより、送電線整備を行うことなく電源を接続することを可能とする仕組み。

- 東北東京間の50万V第二連系線や日本海側の50万V送電線の建設等の大規模系統整備の着実な推進
- 中長期的なエネルギー政策と整合したマスタープランへの適切な対応

- ノンファーム型接続をはじめとした日本版コネクト&マネージ等の既存系統の有効活用の推進



- 系統・需給運用技術の高度化や再生エネ出力予測精度のさらなる向上などによる電力の安定供給と電力品質維持の両立

コスト低減・新規事業創出・電力需要拡大

新技術を活用したコスト削減

東北電力ネットワーク社長を議長とする「効率化推進会議」およびCKO（チーフ・カイゼン・オフィサー）を委員長とする「カイゼン推進委員会」の下、「設備・業務見直し」「新技術活用・DX推進」「組織見直し」「カイゼン」などの切り口から、全社が一丸となって徹底的な効率化・コスト削減に取り組んでいます。

2023年度は、ドローンを活用した鉄塔点検・AI画像診断やスマートグラスを活用した変電所操作支援など、デジタル技術を活用した効率化に取り組んだ結果、レベニューキャップ制度における「収入の見通し」に織り込んだ効率化額34億円を着実に達成し、そこからさらなる深掘りにも着手しています。



ドローンによる送電線の巡視状況

中長期視点での新規事業と電力需要拡大

東北電力ネットワークでは既存のネットワーク資産を活用して新規事業・サービスの創出を推進しており、これまで事業所の外壁などを利用した広告事業や、電柱・鉄塔の位置情報検索サービスなどの事業を展開しています。2022年度には、水道・ガス事業者向けに電力スマートメーター通信ネットワークを活用した自動検針サービスを開始し、さまざまな自治体と実証試験を進め、事業拡大に向け取り組んでいるほか、2023年度には、自社の土地を活用したカーシェアリング事業等を新たに開始しました。今後も新規事業の推進により収益向上を図っていきます。

また、電力需要拡大に向けた取り組みとして、2023年7月から東北電力ネットワークのホームページに「主な工業団地」を開設し、東北6県および新潟県に進出を検討している企業向けに、主な工業団地への電力供給工事の概要を紹介するなど、自治体の企業誘致活動を支援する取り組みを開始しました。

東北電力ネットワークHP(主な工業団地)
<https://nw.tohoku-epco.co.jp/danchi/>

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

次世代エネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギーソリューションサービス

電力小売事業/ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業/不動産事業/情報通信事業

成長へのチャレンジ

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

INTEGRATED
REPORT 2024

関連領域

エネルギー事業で培ったノウハウ・アセットを活用し幅広いサービスを提供

電気・エネルギーに関連する領域である「総合設備エンジニアリング」「不動産」「情報通信」の各事業については、エネルギー事業で培ったノウハウ・アセットを活用して幅広いサービスを提供していきます。

総合設備エンジニアリング事業

事業基盤である東北・新潟でのエンジニアリング事業のさらなる深化に加え、「東北・新潟」以外の国内での案件獲得や、「海外」での事業強化を進めていきます。

また、カーボンニュートラルや生物多様性など、社会的な課題解決に対する機運の高まりを機会と捉え、これまで培ったエンジニアリング事業のノウハウ・アセットを活用して価値を提供し、さらなる収益拡大に取り組んでいきます。

屋内配線・空調管・情報通信

- 関連設備の一括受注、リニューアル営業強化
- 東北・新潟以外のエリア展開の強化
- ベトナム事業を起点とした海外事業の強化



ノイバイ国際空港第2ターミナル（ベトナム）

Yurtec

産業用設備の建設・保守・運転

- プラント向け電源設備等の建設・保守拡大
- ボイラ灰付着低減等のソリューションサービス



ESG 関連

- ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラル実現に向けた“人と自然に優しい環境づくり”
 - ビオトープをはじめとした緑の環境保全・創出
 - 生物多様性や自然再興のための環境コンサルティング・環境調査
 - 健全な環境確保のための有害物質等の測定・分析



不動産事業

当社グループの不動産事業を手掛ける東日本興業（株）が保有し仙台市中心部に位置する電力ビルについて、街区一体再開発事業を推進しています。

本計画では、働く場所、楽しむ場所として多くの人を集め、にぎわいと交流を創出し、持続的な経済活力を生み出すことを目指しています。当社グループとしても、市民に親しまれている電力ビルのイメージを継承・発展させることで、地域の発展や活性化に貢献します。

また、今後はグループの保有資産の利活用を中心として、不動産事業での一般向け収益拡大に取り組んでいきます。



電力ビル再開発イメージ

東日本興業株式会社

情報通信事業

当社グループのビジネス変革、競争力強化に向けて、全社でDXを積極的に推進するとともに、既存の情報通信事業を一層強化し、さらに新たなDX関連事業を推進することで、一般市場での収益拡大に取り組んでいきます。

既存の情報通信事業においては、（株）トークネットが運営するビジネスプラットフォーム「よりそう東北コネクト」や（株）トインクスが運営する「SOC（セキュリティ監視）」をはじめとしたセキュリティ関連サービス」などの展開を強化し、地域のデジタル化や安全・安心の社会づくりに貢献していきます。また、グループのDX推進により、内部に蓄積された「AI、データ活用、IoT」などスキル・ノウハウを最大限に活かし、新たな事業として、一般企業向けのDX関連サービスの創出に取り組んでいきます。

このようなDX・ICT関連事業の展開・強化を通じて、東北発のスマート社会の実現と当社グループのさらなる成長を目指していきます。

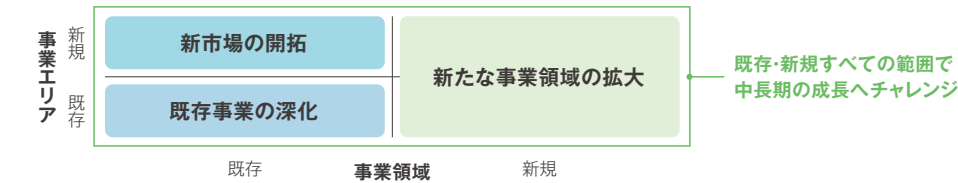
つながる、ちから、
TOHKnet

トインクス
TOINX
ITで、感動を、ともに。

成長へのチャレンジ

当社グループの今後の事業展開として各事業が自律的に収益と成長を追求するとともに、中長期の成長に向けてCNやDXを機会として捉えながら、イノベーションなどを通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業機会の拡大などにグループ全体で積極的にチャレンジしていきます。

お客さま・社会のニーズを起点とし、グループの強み・ノウハウを活かし技術・プロセス革新等に取り組み、既存事業の深化や事業領域の拡大にチャレンジするとともに、社外のノウハウなども積極的に活用しながら新たな領域での事業創出に取り組んでいきます。



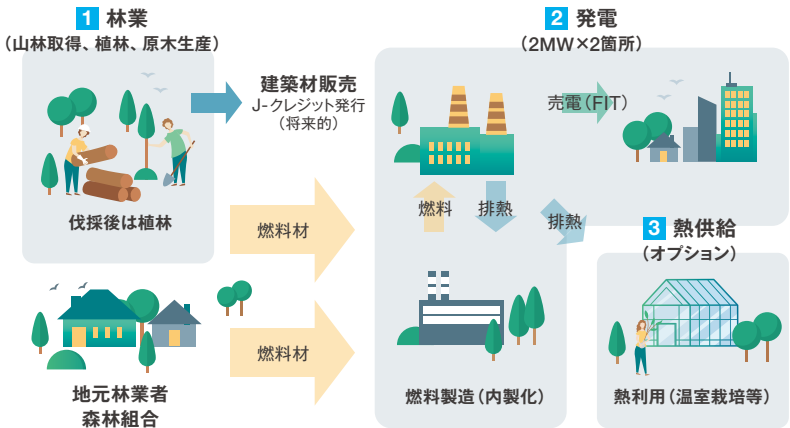
新たな領域へのチャレンジ

地産地消の資源循環システム構築へのチャレンジ

北日本索道(株)、三洋貿易(株)、太平電業(株)、および当社は、地域の森林資源を活用した林業および木質バイオマス発電に取り組み、地域における資源循環システムの構築を目的として「横手湯沢フォレストサイクル(株)(以下、「新会社」)」を2024年5月に設立しました。

新会社は秋田県横手市と湯沢市において、秋田県産木材を燃料とする木質バイオマス発電所(総発電出力:3,960kW)を建設・運営するとともに、植林・造林といった森林整備を行い、燃料材の生産と併せて建築材を生産・販売することなどにより、林業の振興と地域の活性化、脱炭素化の取り組みを推進していきます。

事業概要



海外発電事業

国内で培ってきた発電事業に関する技術や経験等を活用し、海外における事業機会を追求してきました。引き続き、出資参画している事業の安定稼働に向けて着実に取り組んでいきます。
また、これまでの海外発電事業で培ったノウハウや人的ネットワークなどは、成長へのチャレンジに最大限活用していきます。



ランタウ・デダップ地熱発電所(インドネシア)

当社が出資参画しているプロジェクト

	ランタウ・デダップ 地熱発電事業	ギソン2 石炭火力発電事業
所在国	インドネシア	ベトナム
出力規模(千kW)	98	1,200
当社持分出力(千kW)	14.3	120
運転開始時期	2021年12月	2022年7月

地域と挑む新たな取り組み

寒冷地でのEVバス導入拡大に向けた実証実験

宮城交通(株)、(株)EVモーターズ・ジャパン、Eneliver(株)および東北電力は、宮城県において、寒冷地でのEVバス導入拡大に向けた共同実証実験を進めています。
本実証を通じてEVバスの効率的なエネルギーマネジメントの仕組みを構築することで、寒冷地でのさらなる快適な移動を実現するとともに、脱炭素化を推進していきます。



実証に用いるバスのイメージ

INTEGRATED REPORT

CHAPTER 3

経営基盤

カーボンニュートラル戦略	P.51
循環型社会形成	P.54
生物多様性の保全	P.54
人財戦略	P.55
DX戦略	P.58
研究開発・知的財産	P.60
ステークホルダーコミュニケーション	P.63



カーボンニュートラル戦略

カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

2050年カーボンニュートラルの達成に向け、当社グループは「再生可能エネルギーと原子力の最大限の活用」「火力の脱炭素化」「電化の推進とエネルギー利用の最適化」の3つを柱としてCO₂排出削減に取り組んでいます。

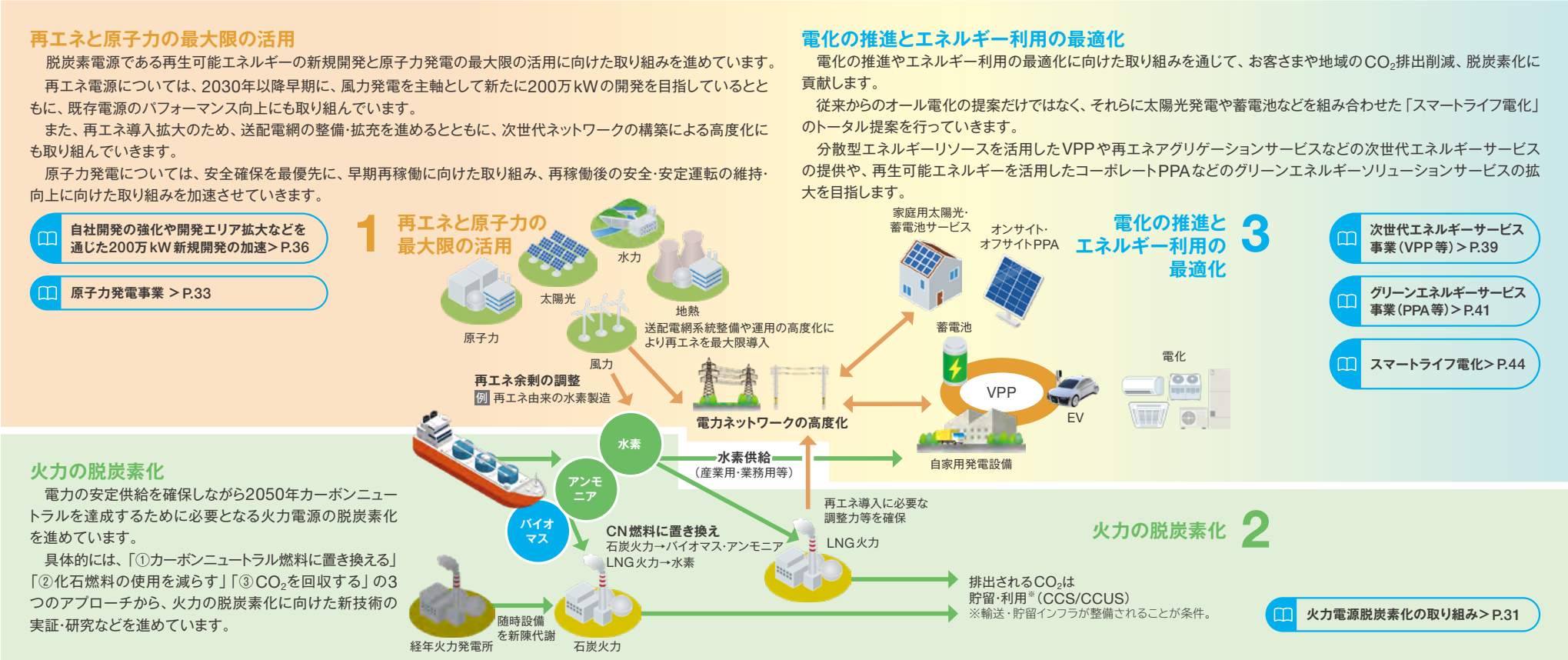
再生可能エネルギーについては、2030年以降の早期に200万kW以上の開発を行う一方、既存の電源の発電電力量の維持・向上に努めています。また、原子力については、早期の再稼働と再稼働後の安定運転・稼働率の向上に向けた取り組みを着実に進めています。

火力の脱炭素化については、石炭火力発電所でのバイオマス・アンモニアの活用や、LNG火力発電所での水素等の活用を見据えた検討・実証を進めています。また、火力発電所か

ら排出されるCO₂の分離・回収（CCS）に係る当社設備への適応可能性評価を行っています。

電化の推進とエネルギー利用の最適化については、オール電化と太陽光・蓄電池サービスなどを組み合わせ、電気を快適かつ賢くご利用いただける「スマートライフ電化」を推進するとともに、VPP技術の活用やコーポレートPPA等の分散型電源設置サービスといったグリーンビジネスの事業拡大やエネルギー・ソリューションサービスの提案などに取り組んでいます。

当社グループは、2050年カーボンニュートラルに向けた中間目標として、2030年度までにCO₂排出量を2013年度実績から半減させることを目標としています。



編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

カーボンニュートラル戦略

循環型社会形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

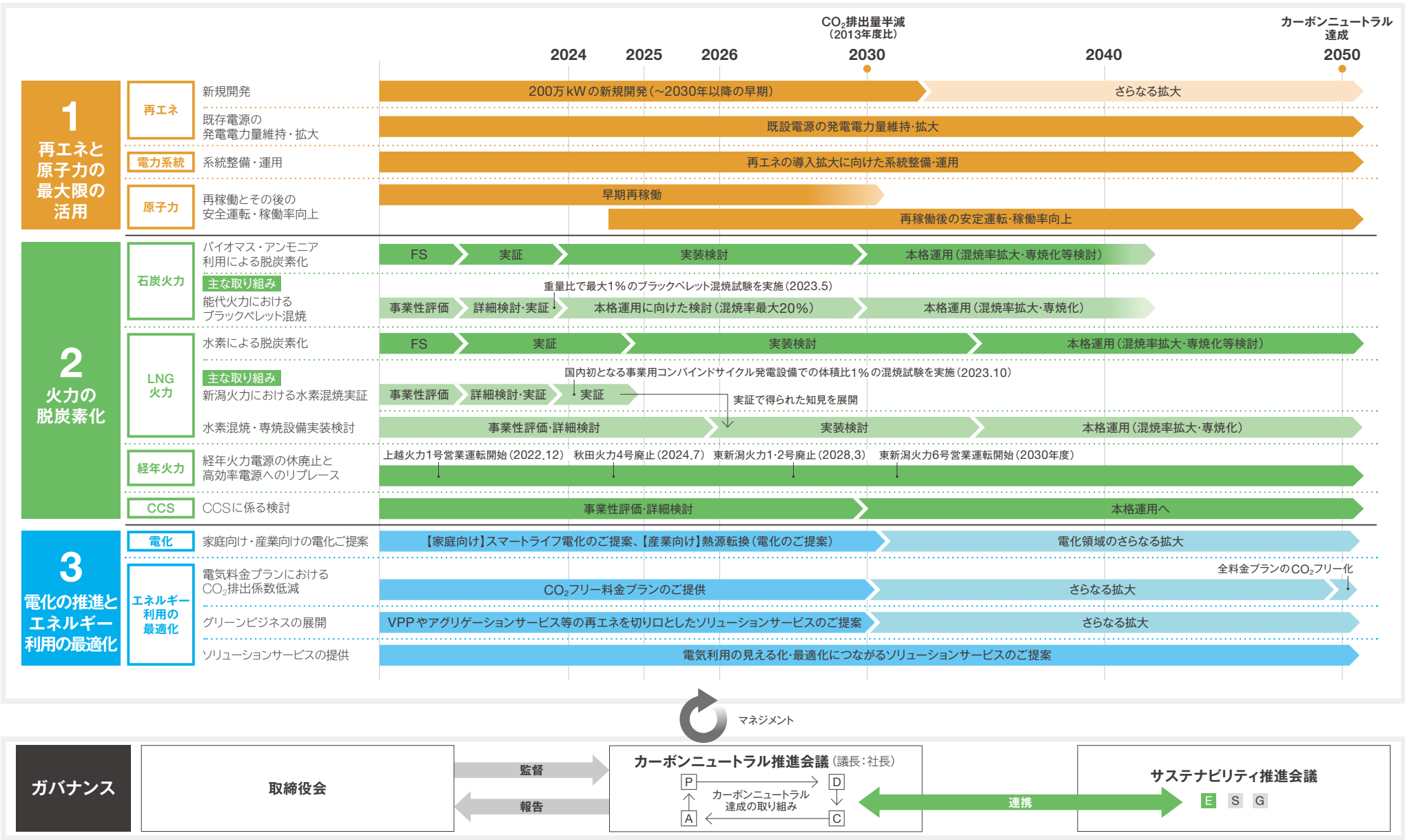
研究開発・知的財産

ステークホルダーコミュニケーション

コーポレート・ガバナンス

データセクション

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ



編集方針

目次

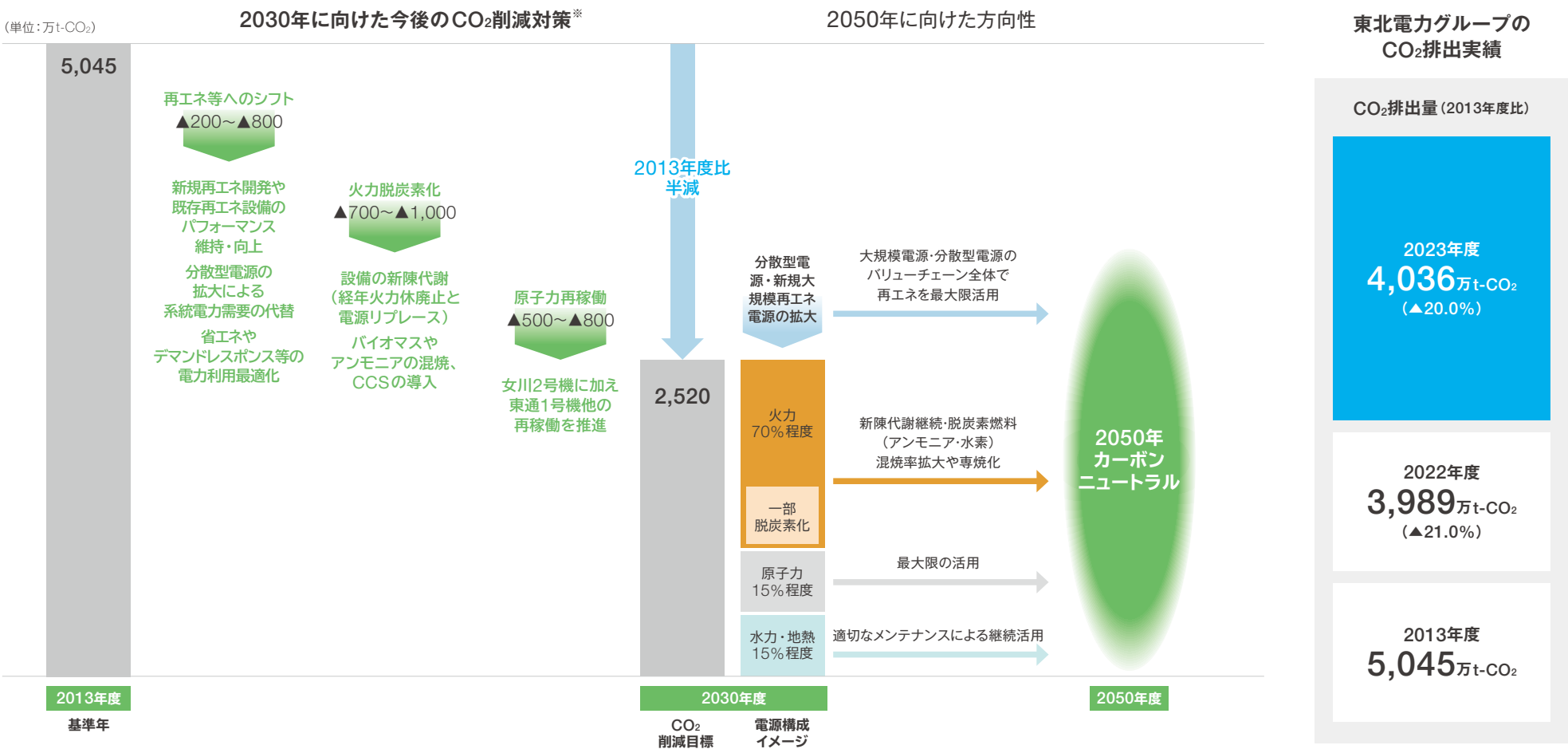
- イントロダクション
- 価値創造ストーリー
- 財務基盤・事業展開
- 経営基盤
 - カーボンニュートラル戦略
 - 循環型社会形成
 - 生物多様性の保全
 - 人財戦略
 - DX戦略
 - 研究開発・知的財産
 - ステークホルダーコミュニケーション
- コーポレート・ガバナンス
- データセクション

CO₂排出削減目標

当社グループでは、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、2030年度のCO₂排出量を2013年度比で半減させることを当面の目標としており、電力需給見通しや低・脱炭素化の進捗を的確にモニタリングしながら取り組みに反映させていきます。

2023年度は、世界最高水準の熱効率を誇る上越火力発電所の通年運転による火力電源

の高効率化や、新規再エネ電源の運転開始、PPAサービスの拡大等、CO₂排出削減に取り組んだ一方で、2022年3月に発生した福島県沖地震により停止していた石炭火力発電所の運転再開等もあり、全体のCO₂排出量は前年度からほぼ横ばいの4,036万t-CO₂となりました。



TCFD提言に基づく開示 [関連> TCFD 提言に基づく開示>サステナビリティデータブック>P.10](#)

[※] 各対策のCO₂削減効果は現時点で一定の仮定を置いて試算したものであり、今後の電力需要動向や脱炭素技術の開発動向、脱炭素技術導入・活用に係る国の制度動向等により変動する可能性があります。よって、進捗や見通しを踏まえて取り組みを継続的にチューニングしながら、目標達成の確度を高めていきます。

編集方針

目次

- イントロダクション
- 価値創造ストーリー
- 財務基盤・事業展開
- 経営基盤
 - カーボンニュートラル戦略
 - 循環型社会形成
 - 生物多様性の保全
 - 人財戦略
 - DX戦略
 - 研究開発・知的財産
 - ステークホルダーコミュニケーション
- コーポレート・ガバナンス
- データセクション

循環型社会形成

資源循環への取り組みの考え方

当社グループは、従来3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動により、産業廃棄物の発生抑制と再資源化率向上に取り組んでいます。

社会の脱炭素化の潮流に伴う再生可能エネルギー・蓄電池関連製品の需要の高まりや、緊迫化する世界情勢によって顕在化した資源の供給途絶リスクなど、社会全体で循環型社会への移行が求められています。

こうした中、当社グループはプラスチックの再資源化の取り組みや、2030年以降に大量廃棄が見込まれる太陽光パネルについては、自社産廃だけではなく地域のリユース・リサイクルに向け取り組むなど、循環型社会の形成に貢献していきます。

関連するマテリアリティの指標・目標

指標	目標／年度（範囲）	2023年度実績
再資源化率	産業廃棄物全体の再資源化率90％以上/毎年（TD・TN）	85.5％
	石炭灰以外の産業廃棄物再資源化率95％以上/毎年（TD・TN）	（2024年度から新規設定）
廃プラスチック類排出量	プラスチック使用量の少ない製品または代替製品の可能な範囲での選択/毎年（TD・TN）	1094.1t （再掲）TN:917.1t
廃プラスチック類再資源化率	廃プラスチック類の再資源化促進に努め、再資源化率90％を目指す（サーマルリサイクルを含む）（TD・TN）	80.2％ （再掲）TN:91.1％

資源循環の取り組み

関連>循環型社会の形成>サステナビリティデータブック>P.25

廃プラスチック

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、定量目標等を設定（マテリアリティ）。その達成に向けて、現在の再資源化の取り組みを維持するとともに、新たに廃スマートメーターのリペレット化など、リサイクルスキームの構築に取り組めます。

日常的に発生する廃棄物

従来の3R活動の中で再資源化に取り組んでいた廃棄物については、現在の取り組みの継続を基本として取り組みます。

太陽光パネルのリユース・リサイクル

当社も含め、日本全国として太陽光パネルの廃棄のピークを2030年以降に迎えることから、大量廃棄といった将来的な社会課題に備え「PV CYCLE JAPAN」を通じ、太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する実証事業に参画しています。

関連>使用済太陽光パネルのリユース・リサイクル>P.37

生物多様性の保全

生物多様性の保全への取り組みの考え方

当社グループは、環境行動四原則の一つに「豊かな自然環境を守り、共生します。」を掲げ、自然と共生する東北・新潟地域の伝統的な価値観を大切にしながら、生物多様性が生み出すさまざまな恩恵に感謝し、事業活動によって発生する環境負荷が生物多様性に与える影響を回避・最小化することに取り組みの基本としています。

関連するマテリアリティの指標・目標

指標	目標／年度（範囲）	2023年度実績
—	事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化（TD・TN）	・発電所等での既存の環境保全・希少動植物保護等の取り組みを継続実施。 ・送変電設備形成時には、希少動植物に係る情報収集を行い、必要な保全対策の内容を決定・実施。

発電・送配電事業における生物多様性への配慮

設備形成段階

発電所や送配電設備の形成時には、環境影響評価法や環境影響評価条例での求めに応じて環境アセスメントを実施し、専門家等の意見を踏まえて必要な対策を実施しています。

また、法・条例による求めがない場合でも、現地の状況に応じて自主的に環境アセスメントや動植物調査等を行い、必要な保全対策を施した上で工事を実施しています。

事業運営段階

設備が運用を開始した後も、環境保全に関する法令遵守はもちろんのこと、定期的な環境測定や設備状況の監視等、必要な対策を実施し、環境の保全に努めています。

具体的な取り組みについてはサステナビリティデータブックをご参照ください。

関連>生物多様性の保全の取り組み>サステナビリティデータブック>P.20

TNFD提言への対応

2023年9月のTNFD提言の公表や国内における生物多様性の主流化の流れも踏まえて、当社および東北電力ネットワーク（株）の発電・送配電事業を対象として、生物多様性を含む自然資本との関わりについてTNFD提言に基づく分析を進めています。

関連>TNFD提言に基づく開示>サステナビリティデータブック>P.16

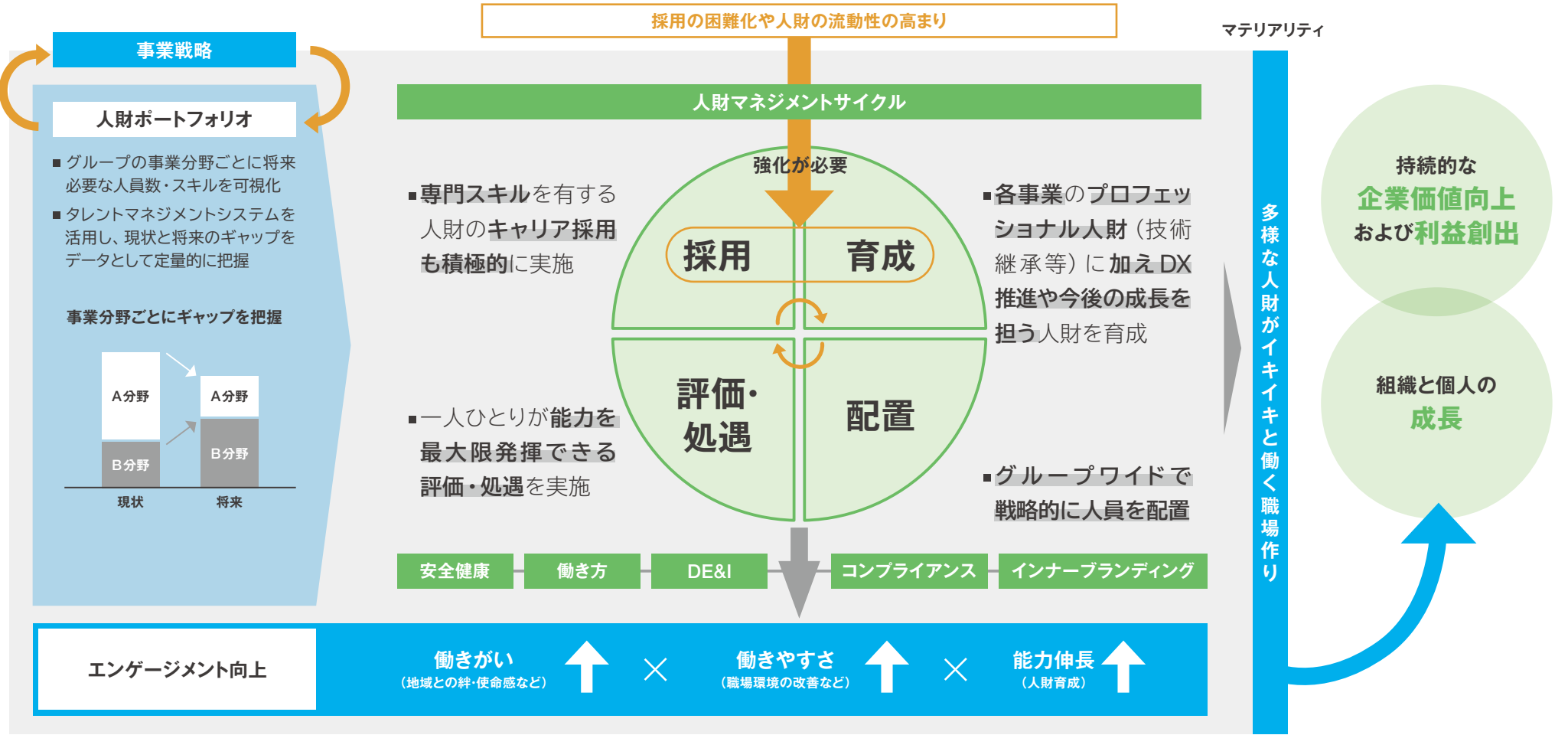
人財戦略

当社グループの持続的な事業展開を支える経営基盤の強化のため、2030年度に向けて特に注力するのが「人財戦略」です。労働人口減少や仕事に対する価値観の多様化などから、採用の困難化や人財の流動性が高まっており、こうした課題にしっかり対応するため、「人的資本」の強化がグループの成長の源泉であるとの考えのもと、人財戦略を着実に進めていきます。

具体的には、事業戦略と連動した人財ポートフォリオの下でグループの人財マネジメントサイクルの実効性を高めるとともに、特に「採用」と「育成」を強化していきます。また、

人財マネジメントサイクルの土台となる「安全健康」「働き方」「DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）」「コンプライアンス」「インナーブランディング」の施策を充実させ、マテリアリティである「多様な人財がイキイキと働く職場作り」を目指します。さらに「働きがい」「働きやすさ」「能力伸長」の3つの要素を高めることで、社員一人ひとりが成長を実感できるよう定期的にモニタリングしながら、エンゲージメント向上を図ります。

こうした取り組みを通じて、組織と個人がともに成長していくことで、持続的な企業価値向上と利益創出につなげていきます。



編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

カーボンニュートラル戦略

循環型社会形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

研究開発・知的財産

ステークホルダーコミュニケーション

コーポレート・ガバナンス

データセクション

中長期ビジョン実現に向けた人財ポートフォリオ

人財ポートフォリオでは、当社グループの事業を分野ごとに区分し、各分野で活躍できる人財を181のスキルタイプに分類の上、必要な人員数とスキルを可視化しています。その中で、データ分析・デジタルマーケティングといったデジタル関連、VPPなど次世代エネルギーサービス推進や再生可能エネルギー事業の開発・推進などに必要な36のスキルタイプについて、人財育成や採用などによる拡充を進めています。今後、事業戦略に合わせて、拡充する分野・スキルタイプを適宜見直していきます。

また、タレントマネジメントシステムにより、社員一人ひとりのスキルなどを定量把握・分析し、人員計画や採用計画、人財育成、配置に反映しています。

採用と育成の強化

求める人財像

- 自ら学び、考え、行動する人財
- 事業構造を変革し、新たな価値創造や収益力強化に貢献する人財
- 電力供給事業の高度化・効率化に向けて、技術・技能を発揮する人財

当社および東北電力ネットワーク(株)では、人財ポートフォリオのもとで求める人財像やスキルを定めた人財マネジメントシステムを展開しており、特に採用と育成に関する取り組みを強化しています。

新卒採用では、新卒予定者に企業説明会や職場見学、就業体験などを通じて、事業内容や企業文化の理解を深めていただくとともに、自らのキャリア形成の動機付けを図ることで、入社後も自らの役割や目標を意識した成長ができるよう努めています。また、専門的かつ高度な業務知識・経験を有する人財を対象としたキャリア採用、電力供給という当社の基盤事業を担うために必要な業務経験などを有する人財を対象としたコアスキル採用など、既卒者の採用にも力を入れています。さらには、アルムナイネットワークを通じた採用にも取り組んでいきます。

人財育成では、従業員が自律的なキャリア形成や能力開発を実現できるよう、教育プラットフォーム「T-next」により社内外の動画学習コンテンツ20,000件以上を時間や場所を問わず受講可能としています。年齢や役職に関係なく学ぶ風土の醸成に取り組むとともに、技術継承やリスクリングに資するコンテンツも充実させており、多様な人財が自らの意思で学びを深めることのできる環境を整えています。

特に、持続的な利益創出に向けては、従業員一人ひとりの「稼ぐ力」に対するマインド・スキルを高めるとともに、デジタル技術による業務変革・イノベーションを実現するためのDXリテラシーを高めることが重要と考えており、DX関連教育を強化しています。

関連>人財の確保と育成>サステナビリティデータブック>P.54

心身ともに健康で働き続けられる

人口減少・少子高齢化の進行により、働き手の確保に加え、心身ともに健康で働き続けられる環境整備がますます大切になっています。当社および東北電力ネットワーク(株)では、「安全と健康は何事にも優先する」という考え方のもと、労働安全の徹底に取り組むとともに、「従業員一人ひとりが健康でイキイキと働く元気な会社」を目指して、健康保険組合と緊密に連携(コラボヘルス)し、「こころ」と「からだ」両面にわたる健康づくりに取り組むなど、健康経営をさらに推進していきます。

また、自身の治療や家族の育児・介護といったライフイベントと仕事を両立できる各種勤務制度を導入しているほか、従業員一人ひとりがICTツールなどを最大限活用することで効率的な働き方を実践しています。

関連>安全>サステナビリティデータブック>P.37

関連>ワーク・ライフ・バランス、健康経営>サステナビリティデータブック>P.64

多様な人財の活躍によるイノベーション創出

お客さまの多様なニーズにお応えするためには、一人ひとりが多様なバックボーン、個性、考え、経験を最大限に活かし、健康でイキイキと活躍することが重要であり、当社グループは「DE&Iはイノベーションを創出する」と考えています。

そのため、当社および東北電力ネットワーク(株)では、「仕事と家庭の両立支援」や「キャリア形成・活躍支援」に向けた取り組みを充実させることに加え、女性従業員の声に着目した社内外のネットワーク形成、女性活躍推進や育児期の働き方に対する管理職や職場の意識改革などの施策を検討、実施することで、DE&Iに関する目標達成を目指していきます。加えて、当社は、日本経済団体連合会が掲げる「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にする」チャレンジに賛同し、社会課題としてしっかり対応していきます。

また、それぞれの違いを認め、誰もが能力を発揮できる職場環境に向けた管理職研修を実施しているほか、従業員を対象に、差別・ハラスメントの防止も含む人権意識の浸透・啓発に関する各種研修・イベントを実施しています。

関連>ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン>サステナビリティデータブック>P.60

関連>人権の尊重>サステナビリティデータブック>P.30



従業員インタビュー

子どもが幼い頃は短時間勤務や在宅勤務を活用しながら、子どもとの時間が十分とれるように勤務し、小学生になってからは、フレックス勤務や時間休暇を活用して、学校行事や業務の繁忙に合わせてメリハリをつけて勤務しています。

仕事と家庭の状況に合わせた制度活用により、効率的に仕事ができるとともに、大切な家族との時間も確保することができます。今後も、仕事と家庭をバランスよく、両方の時間を大事にしていきたいと思います。

男性も育児休職を取得しやすい職場を目指して

当社グループではワーク・ライフ・バランスの観点から、男性も育休を取得しやすい雰囲気づくりに努めています。

当社および東北電力ネットワーク(株)では家庭を持つ従業員の多くが核家族であることに加え、実家が遠隔地にあって出産・育児の支援が受けられないケースもあり、育児において家庭内で協力し合うことが重要です。

社会の必需品である電気の安定供給を担う中では、その責務を全うするために育児休職を取得しにくくなり、一方で休職者の増加により電力の安定供給に支障をきたしたりすることは回避しなければなりません。

このため、管理職が従業員と半期に一度1対1で対話を行い、家庭も含めた各人の状況を把握した上で職場全体の調整を行うなど、業務遂行とライフイベント期も働き続けられる環境整備との両立を目指しています。



東北電力ネットワーク(株) 塩釜電力センターの取り組み

東北電力ネットワーク(株)塩釜電力センターでは、男性社員3名が同時に育児休職を取得しました。

電気を安定的に届けるため設備の保守・点検等を担う電力センターにおいて、限られた人員の中で対応を漏れなく行うため、日々の細やかな業務調整や職場間の応援など、積極的にリソースを配分し支援体制を構築することにより、3名が不在となる2カ月の育休期間を乗り切りました。

育休取得者からは「育児に携わることができてよかった」といった声が職場への感謝とともによせられ、職場からは「復職した3名がすごくイキイキしていたのが印象的であった」「これからの人はぜひ育休を取ってほしいと思う」といったポジティブな感想が聞かれました。

今後も「育休が当たり前の職場」が広がるよう、さまざまな切り口から取り組みを推進していきます。

経営理念や経営方針の理解浸透

「よりそうnext^{PLUS}」の理解促進・浸透の取り組み

従業員一人ひとりに、経営理念やビジョンをしっかりと理解してもらうため、階層別研修や経営層による第一線事業所訪問などの機会を捉えて、定期的に説明する場を設け、双方向のコミュニケーションを通じた理解促進を図っています。

特に、2024年4月に策定した今後の経営展開「よりそうnext^{PLUS}」については、事務局による事業所訪問に加え、オンライン説明会の開催や社内報での解説記事、社内ポータルサイトへの説明動画の掲載などにより、理解浸透に努めています。



2023年度は経営層が138事業所を訪問し対話。事業所で挨拶する樋口社長

「より、そう、ちから。」の実践

従業員一人ひとりがお客さまにより沿い、地域に寄り添い、グループスローガン「より、そう、ちから。」を日常業務で体現し続けていくため、「より、そう、ちから。」に込められた想いを学ぶeラーニングツール『『より、そう、ちから。』の手引き』や自発的な行動を喚起する「ブランド動画」の活用、社内報を活用した従業員個人の「より、そう、ちから。」に係る想いを深掘りするインタビュー企画の展開などにより、従業員への定着を図っています。



社内報での「よりそうインタビュー」企画

従業員エンゲージメント

当社および東北電力ネットワーク(株)では「働きがい」「働きやすさ」「能力伸長」の3つの要素を高めることで、従業員エンゲージメントの向上を図っています。

2023年度の社員エンゲージメントサーベイでは、エンゲージメントスコアが3.54ポイント(満点5ポイント)となりました。ネガティブ回答者を約半数にすることを目標に、2030年度までにエンゲージメントスコアが3.8ポイントを超えるよう、分析結果を打ち手の検討につなげ、人財戦略の各施策の改善につなげていきます。

関連>従業員エンゲージメント>サステナビリティデータブック>P.68

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

カーボンニュートラル戦略

循環型社会形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

研究開発・知的財産

ステークホルダーコミュニケーション

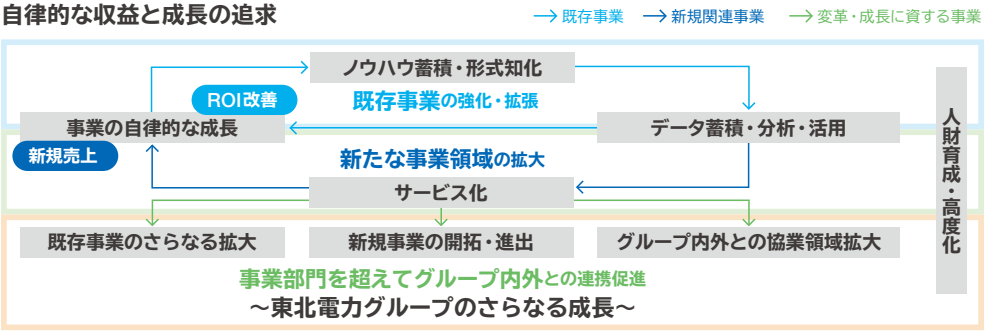
コーポレート・ガバナンス

データセクション

DX戦略

「DX」を事業変革を支える強力なドライバーと位置付け、既存事業の強化・拡張を図るとともに、そのノウハウを活かして、事業成長・変革へ挑戦することで、経営基盤を支える「稼ぐ力」を高めていきます。

自律的な収益と成長の追求



東北電力グループDX推進方針に基づき、「電力の安定供給・業務品質向上」「デジタルビジネスの創出」「デジタル人財の育成と技術獲得」などの重点テーマを設定し、グループ一体となって取り組んでいきます。

また、取り組みを加速し、お客さまに新たな価値を提供していくために、CDO（最高デジタル責任者）を任命するとともに、経営層直轄組織として「DX推進部」を設置し、戦略の立案や資源配分から具体的な施策の推進まで、グループ全体の取り組みを牽引しています。

東北電力グループDX推進方針

1. デジタル技術とデータを活用しエネルギー事業の価値向上を実現する

電力の安定供給・業務品質向上

- 設備管理業務の高度化
- 需給最適化・高度化

現場業務の安全性向上

- 業務プロセスの標準化・省力化
- 現場作業のデジタルシフト

コスト削減のための業務イノベーション

- 生成AIによる生産性の向上
- 事務業務の自動化・省力化

2. お客さま視点の新たなビジネス創出とDX関連事業を強化する

既存顧客のCX向上と営業力強化

- 販売活動のデータ分析強化
- AIを活用したお客さまサービス向上

デジタルビジネスの創出

- グループの強みを生かしたデータビジネス等の創出
- CN/ESG/GXを切り口としたグループ内外との協業

3. 一人ひとりがDXを自分事ととらえグループの成長と変革にチャレンジする

デジタル人財の育成と技術獲得

- グループ全社員のDXリテラシー向上
- 専門スキル人財育成

変革のための高難度PJへの挑戦

- 変革アイデア創出の場構築
- 高度分析プロジェクト展開

グループのシナジーでDXを促進

- グループ企業に向けたIT窓口業務のサービス化
- グループDX基盤整備

推進体制	CDO	グループのDX推進牽引役として経営層からChief Digital Officerを任命
	DX推進委員会	DX推進方針に基づくDX戦略を審議
	DX推進部	コーポレートに配置するDX推進部がグループ全体のDX戦略立案・実施

CDOメッセージ

2024年4月にCDO※に就任した小山でございます。

中長期ビジョンで掲げたありがたい姿「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を目指し、将来的な人口減少等の諸課題解決を進め地域社会の発展へ貢献していくため、今後の経営展開の方向性である「よりそうnext^{PLUS}」のもと、デジタルトランスフォーメーション（DX）により新しい価値を創造してまいります。

具体的には、電気・エネルギーを中心とした5つの事業領域と11の事業区分において、各事業が常に変革マインドをもって事業価値向上に取り組んでまいります。それぞれの事業はその事業特性やデジタル化の進展状況が異なりますが、私たちは一様のアプローチではなく、それぞれに最適なDX施策を展開することで個々の活動の価値を高めてまいります。

また、このためには人財の育成・高度化が必要不可欠です。全社および各事業領域のビジネス変革を推進できるデジタル（D）と事業変革（X）の高度なスキルを持つ人財の積極的な採用と育成強化により、人財の価値も高めてまいります。

DXは経営基盤強化・付加価値向上を図る重要な戦略であることからCDOとしてその役割を果たしてまいります。

※ 最高データ責任者を兼任。

東北電力株式会社
常務執行役員
CDO（最高デジタル責任者）
小山 光雄

58 Tohoku Electric Power Group

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

カーボンニュートラル戦略

循環型社会形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

研究開発・知的財産

ステークホルダー

コミュニケーション

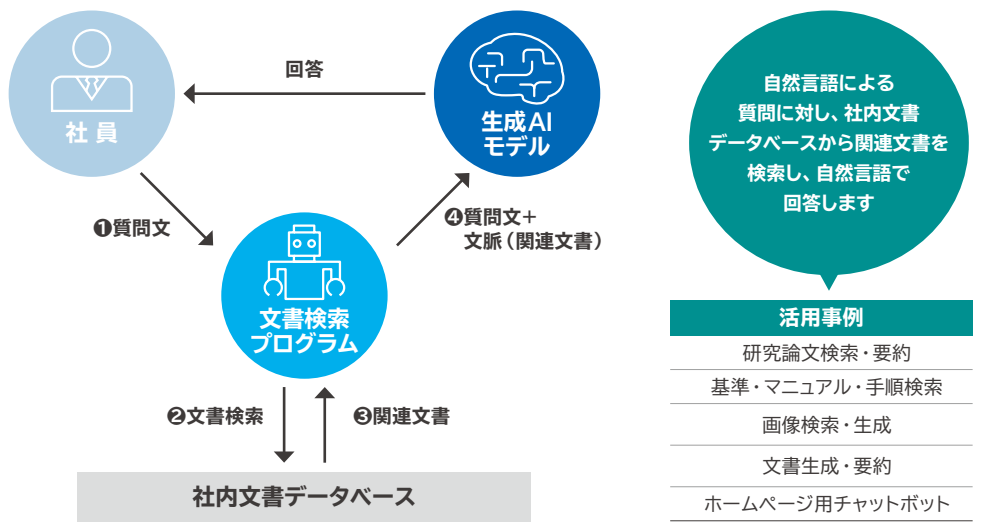
コーポレート・ガバナンス

データセクション

INTEGRATED
REPORT 2024

AI活用による業務イノベーション

AIは、業務の効率化に欠かせないツールとなりつつあります。
情報検索・議事録作成支援・文章等の生成など、PCやスマートフォンからAIをあらゆる
場面で活用し、生産性向上を目指します。
本格的なAI 利用にあわせて、利用ルールを制定し、データの適切な利用やセキュリティ
の確保を図るとともに、グループ共通基盤サービスを通じてAIの活用拡大を進めています。
また、設備部門では、設備図面と工法情報をもとにした仕様書の自動生成や、過去の決
定書を参考に新しく作成したい条件にあわせて文案を生成するなど、設計・管理業務の効
率化を目指しています。



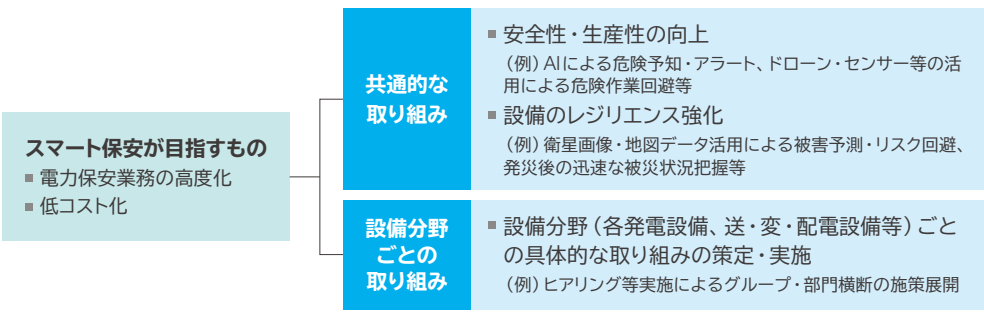
成長・変革施策創出のためのアイディエーション

全事業所から希望者が集い、生成AIの業務活用に向けた検討会を実施し、多くのユニークなアイデアが創出されました。特に効果の高い案件は、具体化に向けた企画フェーズに進んでいます。
こうした変革アイデア創出の取り組みは、グループ企業にも展開され、東北電力グループのさらなる成長を目指していきます。



スマート保安の実現

「スマート保安」による安全性・生産性の向上、設備のレジリエンス強化を図るために、安全部門ならびに設備部門と連携し、新技術を導入した新たな対策の発掘や情報共有を推進します。
設備分野ごとの具体的な取り組みについて、グループ・部門横断の施策へ展開していきます。



DXのための人財育成

グループが求める4つのDX人財像の育成教育にあわせて、当社独自のDX人財認定プログラムの運用を開始しました。役割に応じた認定条件を設定しており、2024年3月時点で804名(全社10名、高度6名、部門176名、リテラシー612名)が認定されています。また認定結果はタレントマネジメントシステムで確認することができ、スキルを活かした人財配置を進めています。

求める役割	2023年度実績	2025年度までの育成目標人数	育成施策
全社DX推進者			
企業変革を具現化し、全社大のDXを牽引する	10	20	経営視点レベルでの課題設定を行い、組織の力で解決していくための考え方を習得する
高度データアナリスト			
高度なデータ分析の知見を活用し、DXを牽引する	6	50	ビジネスの現場で活用できる実践的なデータ分析・活用スキルを習得する
部門DX推進者			
部門のDX戦略に基づき部門DXを牽引する	176	350	職場の課題起点で、既存業務の変革を推進するための戦術を習得する
DXリテラシー社員			
デジタル技術・データの基礎知識を理解し、DXに取り組む	612	2,000	デジタル技術の基礎的知識やExcelを使った基礎的なデータ分析を習得する

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

カーボンニュートラル戦略

循環型社会形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

研究開発・知的財産

ステークホルダーコミュニケーション

コーポレート・ガバナンス

データセクション

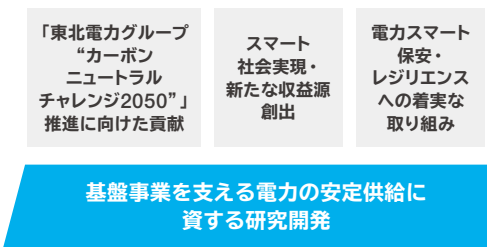
研究開発・知的財産

研究開発のビジョン

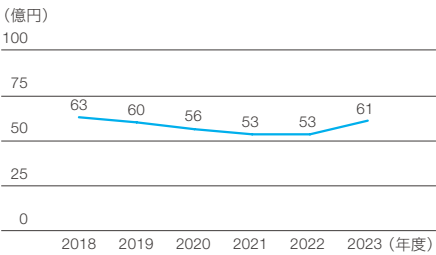
東北電力グループの成長に貢献するため、イノベーションの社会実装や競争力の徹底強化につながる研究開発を推進しています。

取り組みにあたっては、収益性や将来性を踏まえて研究内容を厳選するとともに、3つの重点領域「『東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”』推進に向けた貢献」「スマート社会実現・新たな収益源創出」「電力スマート保安・レジリエンスへの着実な取り組み」を設定し、研究開発に注力していきます。

研究開発重点領域



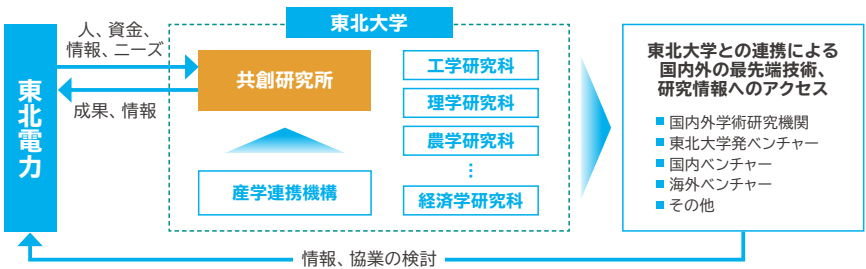
研究開発費の推移



※ 研究費は、当社と東北電力ネットワーク(株)の2社合計。

東北大学との連携による研究開発の推進・加速

2021年11月、当社と東北大学は研究開発の連携拠点となる「共創研究所」を開設しました。2021年11月～2025年3月を設置期間とし、両者の密接な連携を通じて、研究成果や人的資源を最大限に活用し、カーボンニュートラルや、電力事業の競争力強化に向けたDXなどについて協力して取り組んでいきます。



重点領域の研究開発状況と今後の方向性

カーボンニュートラルチャレンジ2050推進に向けた貢献

2050年カーボンニュートラル達成に向け、脱炭素分野、再生可能エネルギー分野、電力系統分野など、さまざまな研究開発に取り組んでいます。

- 石炭火力ブラックペレット混焼研究
- CO₂の削減・有効利用に関する研究
- ダイナミックレーティングの送電容量に関する研究
- 太陽光・風力発電出力の予測手法の高度化に関する研究
- ガス火力水素／アンモニア混焼研究
- 浮体式洋上風力発電に関する研究



洋上風力発電のイメージ

スマート社会実現・新たな収益源創出

スマート社会実現のため、早期収益化に資する研究開発を積極的に実施するとともに、電化率向上・電化機器導入拡大に向けた取り組みや、デジタル技術などを活用した業務効率化・コストダウンに資する取り組みを一層推進していくこととしています。

- 短中時間先需要想定精度向上に関する研究
- 需要家向けソリューションサービスの高度化に関する研究
- 次世代エネによる新規事業の研究
- 家電の自動制御に関する研究

スマート保安・レジリエンスへの取り組み

設備の高経年化や電気保安要員の人財減少、自然災害の激甚化に備え、IoTやAI、ドローンなどの新技術により、保安力の維持・向上と生産性の向上の両立を目指し取り組んでいます。

- 設備パトロールの自動化に関する研究
- 屋外電力設備のスマート保安に関する研究
- AIによる作業安全に関する研究
- 自動航行ドローンによる巡視・パトロールに関する研究



編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

カーボンニュートラル戦略

循環型社会形成

生物多様性の保全

人財戦略

DX戦略

研究開発・知的財産

ステークホルダーコミュニケーション

コーポレート・ガバナンス

データセクション

ナノテラスの利活用

ナノテラスは、宮城県仙台市に建設された放射光施設で、既存国内施設の約100倍の輝度で軟X線を発生させることができる、世界最高レベルの高輝度放射光施設として、2024年4月に運用開始、国内外から大きな期待を集めています。

ナノの精度で切り拓く、蓄電池の未来（東北電力）

蓄電池は、再エネによる電力の余剰や不足に合わせて充放電を行い、電力の需要と供給のバランスを保つことで、再エネの有効活用に貢献する技術として期待されています。

今回、ナノテラスの強力なX線を蓄電池に当て、内部状況を明らかにします。5秒ごとにデータを取得し、時間の経過に伴う変化を分析することで、充放電による蓄電池の内部構造への影響を知ることができます。

また、新品の蓄電池と劣化した蓄電池の測定結果を比較し、劣化によるダメージが蓄電池のどの部位で大きいのか、を把握します。

将来的には、寿命の長い蓄電池を作るためのヒントが得られることを期待しています。



放射光解析で挑む、電線の品質向上（北日本電線）

北日本電線（株）では、ナノテラスを、製品開発や品質向上に活かす取り組みを行っています。

2023年度は、既存の放射光施設で予備実験を行い、ケーブル製造時に発生する被覆材料内部の残留応力に起因する分子構造のゆがみを捉えることができました。今後、ナノテラスでさらに解析を進め、品質の向上や製品開発につなげていきます。



NEDO ナショナルプロジェクト『革新的プラスチック資源循環プロセス技術開発』

火力保守の技術を廃プラに活かす（東北発電工業）

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による本事業では、廃プラスチックの資源価値を飛躍的に高めるため、①廃プラスチック高度選別技術、②材料再生プロセスの高度化技術、③高効率石油化学原料化技術および④高効率エネルギー回収・利用技術の4つの分野で開発を行っています。東北発電工業（株）は④の分野で、2020年度より名古屋大学などと共同で本事業に参画しています。

具体的には、再生処理困難なプラスチックからエネルギーを高効率に回収するため、廃棄物処理プラントにおける熱交換器の伝熱を阻害する要因となる灰の付着低減と、プラスチックに含まれる塩化物による腐食を低減させる機能をもった伝熱管コーティングに関する技術開発を行っており、総合エネルギー利用効率80%を目指しています。



伝熱管コーティングの試験施工の様子

知的財産

当社では、知的財産は企業の競争力を高める上で重要な経営資源の一つであると位置付けています。また、「東北電力グループ行動指針」においても知的財産権の尊重について定めており、当社グループでは本指針に基づいて適切に研究開発に向けた取り組みを行っています。

知的財産に関する方針

知的財産の創造、保護、活用を促すことで経営に有効活用できるよう、東北電力グループ全体で知財戦略への取り組みを推進しています。

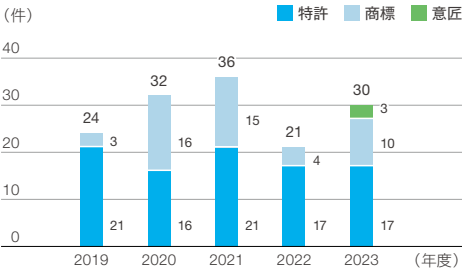
行動指針 3(1) 知的財産権の保護
企業グループの知的財産権を保護・活用するとともに、他人の知的財産権を尊重します。

目標・目標

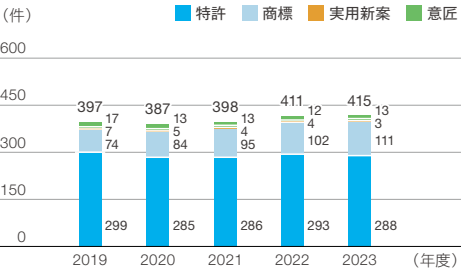
知的財産への取り組みにおける目標・指標として下記を定めています。これを踏まえ、戦略的な知財活動の推進、他人の権利を侵害しないという法令遵守の観点、研究成果の権利化を通じた競争力強化の観点における啓発や意識の醸成に向けて、業務支援や社内教育の充実へ継続的に取り組みます。

目標	指標
戦略的な知財活動の推進	IPL活用による業務支援の実施件数
グループ行動指針に掲げる「知的財産権」の遵守	特許保有件数 実用新案・意匠・商標登録件数
産業財産権の他者権利侵害数ゼロ	他者権利侵害数

知的財産出願登録状況



知的財産保有数状況



知財戦略における取り組み

ブランド展開やスマート社会実現に向けた新規事業の推進などに伴い、至近の数年間には商標出願が大きく増加しています。また、事業戦略を踏まえた知的財産活動としていくための状況分析や出願、権利侵害リスク回避に向けた取り組みとして、継続的な業務支援や社内教育を実施しています。

教育の実施	効率的な研究開発の推進と知財の積極的な獲得・活用に向けて、社員に対して知財関連業務に係る入門・実務教育および特許・商標情報検索演習を実施し、知財担当者には専門教育を実施しています。また、社員向け通信教育の中に知財関連の講座を設定し、知財獲得の機会を幅広く提供しています。
特許などに係る相談窓口の設置	社内における相談窓口として、研究開発センターに知財のうち産業財産権を扱う専門グループを設置し、出願・維持・管理に係る業務を一括して実施しています。
グループ会社の知財活動支援	研究開発センターPR誌を通じて、知財に係る当社の活動状況を紹介するとともに、知財関連教育・演習のグループ企業からの受講を受け入れ、グループ全体の知識力の向上を進めています。
当社事業における競争力強化	事業戦略を踏まえた知的財産活動としていくための状況分析や出願、権利侵害リスク回避の強化が必要です。具体的には、①プロジェクトや事業化の初期段階での発明相談や侵害調査、②IPランドスケープの活用による技術動向や市場の競争状況の把握、③先行技術調査などの支援強化、知財の重要性やリスク対応に関する情報共有などのリスク回避に向けた調査支援・啓蒙に取り組んでいきます。

権利化した産業財産権の例

エグゼムズ(商標登録第5873154号)

カーボンニュートラル・脱炭素

エネルギーの利用最適化

定額サービス

ICT活用

高圧・特別高圧電力をご契約のお客さまへ

体験型エネルギー最適化支援サービス

exEMS

電気使用状況の見える化により、省エネ・省コストを実現

24時間先までの
デマンド監視

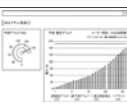
電気使用状況の
見える化

節電行動を支援



exEMS
experience Energy Management Systems

商標登録第5873155号



特許第6480487号
消費電力管理装置、
消費電力管理方法及び
コンピュータープログラム

ステークホルダーコミュニケーション

当社グループは、お客さま、地域、株主・投資家、お取引先、従業員を重要なステークホルダーと認識し、双方向コミュニケーションを通じて信頼関係を深めるとともに、いただいたご意見やご要望を事業活動に反映しています。そして、電気・エネルギーを中心と

した事業展開を通じて社会を支え、未来世代にわたるステークホルダーとともに社会価値と企業価値を共創し、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献していきます。

ステークホルダーとの価値共創



地域との絆を深める

当社グループは、ステークホルダーとの多面的なコミュニケーションを通じて信頼感やブランド価値を高めるとともに、将来の事業への布石を打つことで、地域とともに持続的に成長し「快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会（＝スマート社会）」の実現に貢献していきます。

東北・新潟の発展への貢献は、経営理念「地域社会との共栄」に共感する多くの従業員のエンゲージメント向上にもつながります。こうして培ってきた「地域との絆」を、東北電力グループの強みとして一層深め、利益・成長・投資の好循環にもつなげていきます。

地域と協調した設備形成・運用

電力設備の形成には地域の方々のご理解とご協力が不可欠です。関係各所と協議の上、地域ごとの事情なども加味した設備の形成や運用に努め、地域との信頼関係を築いてきました。

電柱への避難誘導表示



東日本大震災以降、災害への意識を高めるため、自治体が行っている避難誘導表示や潮位表示などに協力しています。

十和田湖の水位調整（発電・農業・観光への水利用）



奥入瀬溪流への放流を行う子ノ口制水門



奥入瀬溪流

青森・秋田両県の県境に位置する十和田湖では、電気をつくるほか、発電設備を通じた農業用水の供給・奥入瀬溪流への観光放流を保つための水位調整を行っています。

社会貢献活動

地域行事への参加、清掃・植樹などの環境活動、福祉活動等に積極的に取り組みながら、地域とのコミュニケーションを深めています。また、地域の子どもたちの支援やエネルギーに関する教育支援にも積極的に取り組んでいます。

次世代支援

地域の未来を担う子どもたちの健やかな成長を応援するため、中学生作文コンクールやスクールコンサート、各種スポーツ大会の支援などを行っています。

出前授業・施設見学

環境やエネルギーに関する出前授業や、発電所見学、職場体験などを実施しています。2023年度は1,478件実施しました。



活力あるコミュニティづくりに向けて

地域の課題解決に取り組む団体の支援

東北・新潟で地域が直面する課題の解決や、地域の産業振興・地域コミュニティ活性化などに取り組む団体を、専門家の派遣や助成金によってサポートしています。



企業誘致支援

各県へ専属担当を配置し、自治体が行う企業誘致活動について、電力供給面における助言や各種手続きのご紹介など支援する取り組みを行っています。（東北電力ネットワーク（株））

設備形成・維持への理解

安心・信頼
イメージ



「安心できる」69.8%※1
「信頼できる」68.8%※1

好感度
認知度



「東北電力を知っている」
97.2%※1

地域で
働くことの
誇り



「地域との「絆」を実感
している」社員75.2%※2

地域課題
解決



新たなビジネス創出

快適・安全・安心な
暮らしを
実感できる社会
（＝スマート社会）



※1 東北・新潟に在住する2,000名を対象とした「東北電力グループの企業活動に関するステークホルダーアンケート調査」（2024年7月1日～4日実施）結果より。
※2 「社員エンゲージメントサーベイ」（2024年4月実施）結果より。

INTEGRATED REPORT

CHAPTER 4

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	P.66
株主・投資家とのコミュニケーション	P.79
リスクマネジメント	P.80



取締役会議長メッセージ



取締役会長
(取締役会議長)
増子 次郎

振れ幅の大きい経営環境

2021年に取締役会議長に就任してから、3年半が経過しました。2期連続の赤字計上という非常に厳しい状況から一転して、2023年度は大幅な黒字決算となりました。まずは財務基盤の早期回復に注力しておりますが、このような振れ幅の大きい経営環境のもと、カーボンニュートラル潮流の加速、生成AIをはじめとしたデジタル技術の進展など、変化に対応し将来にわたり価値を提供し続けることの重要性も一層増しています。

昨年度の取締役会を振り返りますと、電気料金の見直しなど足元の課題に対処する一方で、中長期ビジョン実現に向けた事業展開や、サステナビリティに係る取り組みなど、中長期的な経営課題にも多くの時間を割いて議論してきました。

成長に向けた実効性ある
ガバナンス体制

当社取締役会は、社外取締役7名と社内取締役8名で構成され、自由闊達な議論により、多様な社外の知見・判断が意思決定に反映されています。取締役間で情報の格差なくフラットな議論をするために、社外取締役への十分な事前説明や情報共有に加え、勉強会の開催、第一線事業所の視察や従業員との対話など、社外取締役が事業への理解を深める機会を積極的に設けております。

今後の経営展開の方向性である「よりそうnext^{PLUS}」については、取締役会メンバーの間で複数回の議論を重ね策定しました。

当社グループが何を大切に、どこを目指すのか、経営理念や存在意義にも立ち返りながら、事業展開の方向性、競争力の確保、人財や組織のあり方、財務目標の設定、事業と社会のサステナビリティなど、社外取締役からも幅広い観点でご意見をいただき、内容の充実につながったと考えております。

当社は、取締役会から取締役への権限委任により意思決定の迅速化・自律性向上を図っており、今後は「よりそうnext^{PLUS}」に沿って、各事業がその担当役員の下で自律的に収益と成長を追求していきます。自律性が高まるほどに、取締役会による全体最適の視点での監督が一層重要になりますので、取締役会議長として「組織が同じベクトルを向いているか」という観点から、しっかりと監督してまいります。

取締役会の実効性向上に向けては、年に1回取締役全員にアンケートを実施するとともに、社外取締役とは、取締役会として重点的に取り組むべき課題とその対応の方向性について意見交換会を行っています。グループ全体でさらなる成長を実現していくため、取締役会としては、今後の統制やガバナンスのあり方などについて、継続して検討・議論を進めるとともに、中長期的な経営課題のリスクについて認識を共有し、議論を進めることが必要と考えています。

東北電力らしい経営とは
―ステークホルダーの皆さまへ

当社グループの事業は、東北・新潟の豊かな自然や地域社会からの信頼に支えられて

きました。同時に私たちも、電気・エネルギー事業を通じて社会を支える使命を果たしてきました。私自身、原子力部門での経験や、支店長としてお客さまや地域の方々と接する中で、このような地域社会との信頼関係、相互に支え合う関係が当社グループの事業活動のベースであると感じています。

経営理念「地域社会との共栄」は、当社創立以来の一貫した価値観であり、当社グループ社員一人ひとりが業務を遂行する上での揺るぎないよりどころです。東北電力らしい経営とは、地域とともに成長していくことであると考えています。

東北・新潟地域は、人口減少・少子高齢化をはじめとするさまざまな社会課題に直面しています。中長期ビジョンに掲げる2030年代のありたい姿「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」は、こうした課題を抱える地域社会の一員として、当社グループが使命を果たし、価値を生み続ける姿を描いたものです。そして、今般策定した「よりそうnext^{PLUS}」はその実現への道筋を具体的に示しています。

当社グループは、透明性、経営の機動性、健全性の観点からコーポレート・ガバナンスの強化を一層推し進めるとともに、すべてのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、その声を経営に反映してまいります。ステークホルダーの皆さまには、引き続きご指導・ご鞭撻を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

株主・投資家との
コミュニケーション

リスクマネジメント

データセクション

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および具体的な取り組みを示すものとして、取締役会決議により基本方針を定めています。

当社は、経営理念である「地域社会との共栄」のもと、東北電力グループ中長期ビジョンを掲げ、ステークホルダーとの対話を重ねながら、お客さまと地域によりそい、電気・エネルギーを中心とした事業展開を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、社会の持続的な発展とともに成長することを目指していくこととしています。

この方向性のもと、事業運営を適正に遂行していくために、コンプライアンスの徹底、誠実かつ公正で透明性のある事業運営の推進、内部統制およびリスクマネジメントの充実など、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題の一つであるとの認識に立ち、ステークホルダーの期待に応えていくため、経営の機動性、健全性、透明性を高めるなど、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを進めていきます。

① 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の皆さまの権利および平等性が実質的に確保されるよう、法令に基づき適切に対処するとともに、少数株主や外国人株主の皆さまにも十分に配慮し、その権利を適切に行使することができる環境の整備を進めていきます。

② 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、安全の確保、環境への配慮、コンプライアンスを基盤に、さまざまなステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じた活動を重視し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

③ 適切な情報開示と透明性の確保

(1) 当社は、法令に基づく情報の開示を適切に行うとともに、株主や投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーが必要とする情報について、代表取締役による会見や、必要に応じて開催する説明会の実施に加え、当社ホームページや各種媒体等を通じて、正確で有用性の高い情報を適時適切に開示します。

(2) 当社は、会社法および金融商品取引法その他法令、ならびに当社「ディスクロージャーポリシー」等に従い、公正、詳細、かつ平易な方法によって、財務情報および非財務情報等を開示します。

(3) 当社は、情報開示に際しては、開示書類のうち必要とされるものについて、英語での情報開示にも努めていきます。

 **コーポレート・ガバナンス**
<https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/policy/governance/index.html>

④ 取締役会等の責務

(1) 取締役会は、株主の皆さまに対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役による客観的・中立的かつ多様な視点を取り入れながら、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、役割・責務を果たしていきます。また、取締役会は、社外取締役による問題提起を含め、自由闊達で建設的な議論・意見交換ができる場となるようにその気風の醸成に努めていきます。

(2) 監査等委員会は、会社の監督機能の一翼を担い、かつ、株主の皆さまの負託を受けて代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する法定の独立の機関として、その職務を適正に執行することにより、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負います。

 **関連>内部統制、コーポレート・ガバナンス模式図>P.69**

⑤ 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主総会以外の場においても、株主の皆さまとの対話の場を設けるとともに、取締役・経営陣幹部は、当社を取り巻く経営環境や、当社の取り組みに対する理解が得られるよう経営方針等を分かりやすく説明するよう努め、株主の皆さまとの建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

 **関連>株主・投資家とのコミュニケーション>P.79**

コーポレート・ガバナンス体制の変遷



編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

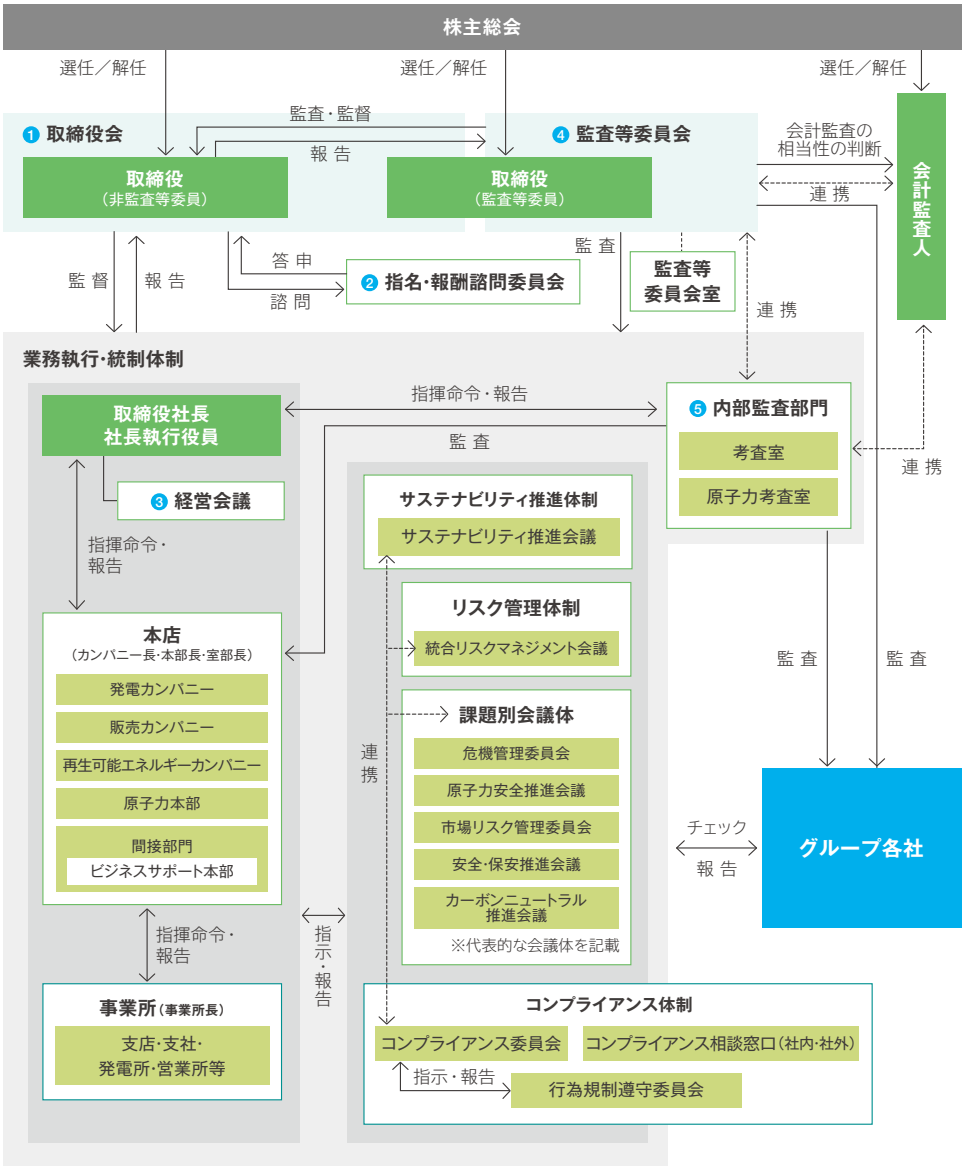
コーポレート・ガバナンス

株主・投資家との
コミュニケーション

リスクマネジメント

データセクション

内部統制、コーポレート・ガバナンス模式図（東北電力（株））



1 取締役会

取締役会は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有する社外取締役7名を含む15名で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役からの業務執行状況の報告および取締役の職務の執行について相互に監督しています。

また、取締役会決議により重要な業務執行の決定の一部を取締役会から取締役に委任するとともに、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員（あわせて役付執行役員という）が業務執行を担う体制としています。

なお、取締役会は、構成メンバーについて性別や国際性などの多様性も勘案しつつ、取締役会全体として知識、経験、能力のバランスを確保するとともに、効率的な事業遂行と適切な経営管理に努めています。

2 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、指名委員会に相当する任意の委員会および報酬委員会に相当する任意の委員会の双方の機能を担う「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

同委員会は、指名・報酬に関する客観性・適時性・透明性を確保するため、構成員の過半数を独立社外取締役とし、かつ独立社外取締役が委員長を務めることを基本とし、取締役会から取締役等の指名・報酬に関する諮問を受けて審議・答申を行っております。

現在は、社内取締役2名（代表取締役会長 増子次郎、代表取締役社長 樋口康二郎）および独立社外取締役5名（監査等委員でない取締役 川野邊修氏、同永井幹人氏、同植原恵子氏、同伊藤秀二氏、監査等委員である取締役 宮原育子氏）で構成しております。

3 経営会議

役付執行役員により構成される経営会議を原則として毎週開催し、取締役会で定められた経営の基本方針に基づき、全般的な業務運営の方針および計画ならびに重要な業務の執行について、協議しています。

さらに、カンパニー制を導入し、「発電カンパニー」「販売カンパニー」「再生可能エネルギーカンパニー」「原子力本部」「ビジネスサポート本部」の各カンパニー・本部により、自律的な業務の展開を図るなど、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進しています。

4 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員4名のうち3名を社外監査等委員としており、経営監視機能の

客観性および中立性を確保しています。また、経営会議等重要な会議への出席、業務執行部門からの職務執行状況の聴取、事業所への往査、内部監査部門との連携等を日常的に実施することにより、監査・監督機能の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しています。監査等委員会は、原則として毎月開催するほか、必要に応じて随時開催しており、監査・監督を担う機関として必要事項の審議・報告を行っています。

常勤の監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席するとともに、業務執行部門からの職務執行状況の聴取や重要な書類の閲覧、事業所における業務および財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行および内部統制システムの整備・運用状況などに関する監査の充実に努めています。また、代表取締役等との懇談会への出席のほか、内部監査部門および会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めています。特に、内部監査部門および会計監査人との連携の強化に関しては、常勤監査等委員、内部監査担当役員、会計監査人が一堂に会する三様監査合同会議を開催しています。さらに監査活動で得られた情報を適宜、社外監査等委員に情報提供するなど、社外監査等委員とも十分な連携を図っています。

社外監査等委員は、取締役会のほか、代表取締役等との懇談会に出席し、それぞれの豊富な経験などを踏まえて幅広い観点から忌憚のない質問や意見を述べるとともに、事業所等を訪問し業務状況の調査を実施しています。そのほか、宮原監査等委員は、任意の委員会である「指名・報酬諮問委員会」に委員として出席しています。

なお、監査等委員会の職務を補助すべき職責を担う監査等特命役員を設置するとともに、監査等委員会の職務を補助するための専任組織として、監査等委員会室を設置しています。

5 内部監査部門

当社は、考査室が業務全般にわたり、組織制度や管理体制の有効性・妥当性、業務運営の経済性・効率性や設備保安活動の有効性・効率性等に係る内部監査などを実施し、原子力考査室が原子力発電の安全性の確保と信頼性向上に係る内部監査を実施しています。内部監査は、当社、子会社および主要な関連会社からの聞き取り、書類の調査および現場確認などの方法により実施しています。内部監査結果は、社長執行役員、経営会議および取締役会に報告するとともに、改善を要する問題点等について、関係部門に改善を促しております。また、監査等委員会へは四半期ごとに内部監査結果を報告しているほか、内部監査担当役員、常勤監査等委員および会計監査人が一堂に会する三様監査合同会議を年2回開催するなど、監査等委員会および会計監査人と相互に連携・協力し、内部監査の実効性の向上に努めております。なお、内部監査部門は各執行機関より独立し、考査室および原子力考査室は社長執行役員に直属した組織形態となっています。

取締役会等の活動状況

2023年度は今後の経営展開の方向性「よりそうnext^{PLUS}」策定を中心に、さまざまな議論を実施しました。

2023年度の実績

体制	メンバー（2024年6月末現在）	2023年度開催回数	全取締役出席率
取締役会	15名（うち社外取締役7名）	11回	99.4%
指名・報酬諮問委員会	7名（うち社外取締役4名、社外監査等委員1名）	5回	100%
監査等委員会	4名（うち社外監査等委員3名）	13回	100%

2023年度の実績

- 東北電力グループ中長期ビジョン実現に向けた今後の経営展開
- 2024年度東北電力グループ中期計画
- サステナビリティに係る今後の取り組みの方向性
- 内部統制構築活動結果
- 取締役会から取締役への権限委任事項

社外取締役へのサポート体制

社外取締役による監督機能の強化を図るため、2023年度は以下の取り組みなどを実施しました。

- 重要な経営課題に関して、方針等を策定する段階において、社内外の取締役が自由に意見交換を行う取締役懇談会を実施（計2回）
- 経営課題等を議論いただく際の前提となる基礎的知識や背景事情等に関して、社外取締役向けの合同勉強会を実施（計7回）
- 事業活動や業務内容を理解いただくため、現場視察会や社員との対話を実施（計7回）
- 取締役会案件や当社事業に対する理解促進を図るため、取締役会の議題ごとに事前レクを実施
- 取締役会の議題に関する経営会議での主な意見・質疑の内容を提供
- 取締役会の議題ごとの事前レクで出された社外取締役の意見を社内外の全役員で共有
- 業界・社内情報を電子メールにより毎週タイムリーに提供（年間約400件）



社外取締役による現場視察の様子

取締役会の実効性向上

実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関し、毎年、取締役を対象としたアンケートを実施し、その結果について取締役会に報告しています。取締役会では、アンケート結果に基づき、現状認識や改善に向けた意見等を共有の上、取締役会全体の実効性を評価するとともに、さらなる実効性向上に向けた取り組み事項等について確認することとしています。

■アンケート項目

アンケートの質問票の大項目は以下のとおりです。設問ごとに5段階で評価する方式とし、各大項目には自由記載欄を設けています。

- | | |
|---------------------------------------|--------------------|
| I. 取締役会の人数・構成 | II. 取締役会への付議事項の範囲等 |
| III. 取締役会での意思決定および監督 | IV. 取締役会の運営等 |
| V. 取締役懇談会や合同勉強会の実施状況および取締役・監査等委員の支援体制 | |
| VI. 指名・報酬諮問委員会の運営 | VII. 2023年度の重点取り組み |

■2023年度の取り組み

2023年度は、取締役会の実効性向上に向け、主に以下の取り組みを進めてきました。

- 1 企業グループワイドの内部統制に関する議論の充実を図る観点から、グループ内部統制の現状および課題に関する認識共有等の機会として、社外取締役との勉強会等を開催
- 2 事業上のリスク管理の実効性向上を図る観点から、中長期的な経営課題の全体像や取り組みの進捗状況等に関する理解促進のため、社外取締役との勉強会等を開催

上記取り組みのほか、当社の現状や経営課題に関する社外取締役の理解を深める観点から、設備視察会や経営課題等に関する勉強会の開催に加え、社内情報や業界関連情報、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域の皆さまからの評価等について、定期的に社外取締役への情報提供を実施しています。

■評価結果の概要

2024年2月に実施したアンケートでは、全体の平均点が前回・前々回を上回る結果となり、全ての評価カテゴリーにおいて高い評価結果が得られました。

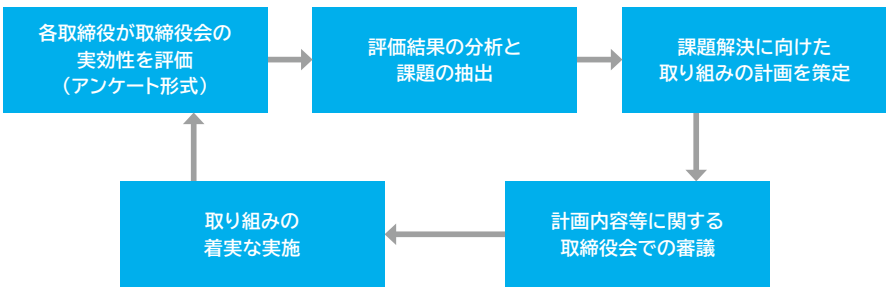
加えて、同アンケート集約後の2024年3月に開催した社外取締役全員による意見交換会の結果も踏まえ、2024年5月開催の取締役会において議論した結果、当社取締役会として、2023年度における取締役会の実効性は確保されていると評価しました。

一方で、実効性をさらに高めていくため、取締役会として以下の事項に取り組んでいく必要性が確認されました。

- 1 企業グループワイドの内部統制の充実に向け、今後の統制やガバナンスのあり方等について、継続して検討・議論を進めていくこと
- 2 事業上のリスク管理の実効性向上に向け、中長期的な経営課題のリスクについて認識を共有し、議論を進めていくこと

当社取締役会は、上記の点も含め、取締役会の実効性の維持・向上に引き続き取り組み、取締役会による適切な経営の監督を行うとともに、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

取締役会の実効性評価プロセス



取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行うにあたっての方針と手続

当社は、地域とともに成長し、地域に必要な不可欠な東北電力グループであり続けるために、将来のさまざまな経営環境の変化に能動的に適応し、ステークホルダーとの対話を重ねながら、当社としての独自の価値を地域とともに創り上げる経営を目指していくこととしています。この方向性のもとで事業運営を適正に遂行していくため、取締役の指名・解任を行うにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

方針
■ 取締役会は、電気事業を営む会社に求められる実効性ある経営体制を構築することおよび実質的な議論や業務執行に対するモニタリング機能を確保するために必要かつ適切な人数で構成することを基本とし、その員数は定款に定める18名以内の適切な人数とする。 ■ 取締役の選定および解任にあたり、構成員の過半数を独立社外取締役とし、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会において審議し、客観性・適時性・透明性を確保する。 ■ 社内取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）は、東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて、 ● 先見的ビジョンや創造的ビジネスモデルを構想し、組織を牽引する「構想力」 ● 知識・経験やプリンシプルに基づき、自らの責任のもと意思決定を行う「決断力」 ● 社内外の叡智と資源を結集させ積極果敢に挑戦し、粘り強く目標を達成する「完遂力」 ● 鋭い感覚でビジネスチャンスを発掘するとともに、リスクの兆候を見逃さない「感知力」 ● 高い道德観と公益事業を担う強い使命感を併せ持つ「高潔性」 を有する者で、専門性が高く幅広い業務領域を有するという電気事業の特性等を踏まえた技術的な専門性や豊富な業務経験、電気事業の経営全般に関する知見、ならびに新たな事業分野に関する知見など、専門分野等のバランスを考慮して、各分野に精通した者の中から選定する。 ■ 社外取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）は、企業経営などに基づく実践的な経験と社会・経済動向等に関する高い識見を基に、取締役会での適切な意思決定および経営監督の実現を図ることができるかどうかを重視して選定する。 ■ 監査等委員である取締役候補者は、経験や識見を活かし監査等委員としての職務を適正に遂行し、取締役の職務執行の監査・監督ができるかどうかを重視して選定する。このほか、監査等委員である社外取締役候補者は、客観的かつ中立的な監査・監督ができるかどうかを重視して選定する。 ■ 社外取締役候補者の独立性の有無は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」に照らし、判断する。

手続
■ 取締役会は、上記の方針等を踏まえて役員選任案を策定し、当該案については、より客観性・適時性・透明性を確保する観点から、指名・報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会の決議により決定する。また、監査等委員である取締役候補者については、取締役会付議の前に、監査等委員会の同意を得る。なお、監査等委員会は、取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）の選任について、監査等委員会としての意見を決定の上、株主総会でその意見を述べることができる。

取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬を決定するにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

方針
取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は、東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて、報酬と業績および株式価値との連動性をより明確にすることにより、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意欲を高めることを目的として、以下の方針により決定する。 ■ 報酬体系は、固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬で構成し、報酬額の水準は、当社の業績や経営環境等を勘案し、他の上場企業の報酬水準も参考に、役職ごとに決定する。 ■ 固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬の報酬全体に占める支給割合は、業績向上のインセンティブ付与の観点から、目標達成時において、それぞれ7割程度、1割程度および2割程度とする。 ■ 固定報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、年額を決定し、金銭をもって月次で支給する。 ■ 短期業績連動報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、業績目標の達成度に応じて変動し、金銭をもって年次で支給する。 ■ 中長期業績連動報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、在任中に年次でポイントを付与し、退任時に信託型株式報酬制度を通じて1ポイント当たり当社普通株式1株を支給する。付与するポイントは、固定ポイントおよび業績目標の達成度に応じて変動する業績連動ポイントとする。なお、対象者に株式交付規程所定の一定の非違行為等があった場合、それが受益権確定日前に判明したときは当社普通株式の支給は行わず、また、受益権確定日後に判明したときは支給相当額の返還を求めることができることとする（マルス・クロールバック条項）。 ■ 短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬のうち業績連動ポイントに相当する部分の指標は「東北電力グループ中長期ビジョンにおける今後の経営展開『よりそう next+PLUS』」の財務目標である連結経常利益（外的な変動要因である燃料費調整制度のタイムラグ影響額等を除いた額。）とし、短期業績連動報酬については、ESGに関する取り組み結果を加味する。支給額等については、目標達成度等に応じて0～125%の範囲で変動する。 ■ 業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、固定報酬のみで構成する。 ■ 各人への配分は、役職ごとの役割の大きさ、各人の事務委嘱や職務の内容および責任範囲に応じて決定する。

手続
■ 各人の支給額等については、業務全般を統括する社長による決定が適切であることから、毎年、取締役会における社長一任の決議を経て、社長が決定する。なお、当該社長一任の決議は、客観性・透明性を確保する観点から、構成員の過半数を独立社外取締役とし、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会での審議を経て行う。また、上記一任を受けた社長による各人の支給額等の決定は、予め、指名・報酬諮問委員会での審議を経て定められた取締役（監査等委員であるものを除く。）に対する支給額等の総額の範囲内において行われるものとし、支給実績を指名・報酬諮問委員会に報告する。 ■ なお、監査等委員会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬について、監査等委員会としての意見を決定の上、株主総会でその意見を述べるができる。

監査等委員である取締役の報酬を決定するにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

- 業務執行から独立した立場にある監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬のみで構成し、株主総会において承認された総額の範囲内で、金銭をもって月次で支給する。各人の支給額については、監査等委員である取締役の協議により決定する。

イントロダクション
価値創造ストーリー
財務基盤・事業展開
経営基盤
コーポレート・ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
株主・投資家とのコミュニケーション
リスクマネジメント
データセクション

役員の報酬等

	金銭報酬				非金銭報酬	
	固定報酬		短期業績連動報酬		中長期業績連動報酬	
	支給人数(名)	支給額(百万円)	支給人数(名)	支給額(百万円)	支給人数(名)	支給額(百万円)
取締役 (監査等委員であるものを除く)	12	290	7	48	7	79
監査等委員である取締役	4	65	—	—	—	—

(注) 1. 2024年3月31日現在の取締役の人数は、取締役(監査等委員であるものを除く。)11名(うち社外取締役4名)、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)ですが、上記の報酬等には、2023年6月28日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員であるものを除く。)1名を含んでおります。

2. 上記のうち、社外取締役7名に対する報酬等の総額は、75百万円であり、すべて固定報酬であります。

3. 当社は、2023年3月31日に辞任した取締役(監査等委員であるものを除く。)1名および2023年6月28日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員であるものを除く。)1名に対し、職務執行の対価として、当社株式計75,830株を交付しておりますが、いずれも業績連動型株式報酬制度によるものであります。

4. 株主総会決議による報酬限度額等は次のとおりであります。

固定報酬・短期業績連動報酬			
取締役 (監査等委員であるものを除く。)	年額516百万円以内 (うち社外取締役分は60百万円以内)	監査等委員である取締役	月額12百万円以内
(2020年6月25日開催の第96回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は11名。)		(2018年6月27日開催の第94回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は4名。)	
中長期業績連動報酬			
社外取締役を除く取締役 (監査等委員であるものを除く。)	信託型株式報酬制度により、退任時に、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付を行うものとし、3事業年度ごとの信託拠出額として計540百万円以内、かつ、取締役が付与される1事業年度当たりのポイント総数は40万ポイント(40万株相当)以内		
(2020年6月25日開催の第96回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は8名。)			

最高経営責任者(社長)の後継者計画

取締役会は、最高経営責任者(社長)の後継者育成にあたり、十分な時間と資源をかけて、計画的に行われていくよう、適切に監督を行います。なお、構成員の過半数を独立社外取締役とし、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会において、当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえつつ、後継者育成について計画的かつ継続的に議論し、客観性・透明性を確保しています。

指名・報酬諮問委員会委員長メッセージ

委員会の取り組み

当社の指名・報酬諮問委員会は、2016年度に設置され、2023年度は計5回開催されました。委員会は、委員の過半数を独立社外取締役としており、2024年6月からは、独立社外取締役の委員を1名増やし、社内取締役2名、独立社外取締役5名の構成とし、独立社外取締役である私が委員長を務めています。

委員会では、社内外の委員間で活発な議論を重ねてきており、指名に関しては、取締役として必要な5つの能力・資質(構想力、決断力、完遂力、感知力、高潔性)を備えた次世代経営層の育成と人物評価に取り組んできました。加えて、スキル・マトリックスを活用し、取締役全体として必要なスキル・専門性等のバランスにも配慮した人選を行ってきました。

また、報酬に関しては、東北電力グループ中長期ビジョンにおける今後の経営展開「よりそう next^{+PLUS}」に掲げる新たな財務目標の達成に向けて、連結経常利益を業績連動報酬の算定指標とする見直しを行うとともに、ESG戦略との連動性を持たせる観点から、新たに業績連動報酬の一部にESG要素を加味することとしました。

こうした取り組みが当社におけるガバナンスの実効性向上につながっているほか、委員会での議論の概要や課題について、取締役会への報告を通じて委員ではない取締役にも共有することにより、指名・報酬制度等への理解が深まるとともに、委員会の透明性向上が図られていると考えます。

取締役(独立社外取締役)
指名・報酬諮問委員会
委員長

川野邊 修

今後に向けて

東北電力グループ中長期ビジョンにおける今後の経営展開「よりそう next^{+PLUS}」を踏まえ、取締役に適切なガバナンスのもと、中長期的な業績向上と企業価値の向上に貢献していくことが求められます。そのため委員会では、振れ幅が大きく先を見通すことが厳しい経営環境においても、的確に対応できる専門性や多様性を備えた次世代経営層の育成等のサクセッションプランの深化や、役員の業績達成へのインセンティブに資するよう報酬制度の運用を徹底していく必要があると考えています。

引き続き、委員会の客観性、適時性、透明性に留意しながら、独立社外取締役向けの勉強会や現場視察等を通じて、各事業の実状や課題への理解を深めていくとともに、次世代経営層候補の能力や人柄等の把握に努めていきます。各委員が社外の視点ならではの気づきも大切にしながら、多面的・本質的な議論を重ねることで、当社にとっての最適解を見出し、持続的な成長に貢献していきたいと考えております。

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

株主・投資家との
コミュニケーション

リスクマネジメント

データセクション

取締役（2024年7月現在）



取締役会長
増子 次郎
Jiro Masuko

取締役会への出席状況 11／11(100%)

選任理由

入社以来、原子力部門を中心とした業務経験を有し、執行役員青森支店長や執行役員原子力部長を務めるなど、業務全般に精通しております。2015年6月から常務取締役を、2018年4月から取締役副社長副社長執行役員を、また2021年4月から取締役会長を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役社長／
社長執行役員
樋口 康二郎
Kojiro Higuchi

取締役会への出席状況 11／11(100%)

選任理由

入社以来、火力部門を中心とした業務経験を有し、原町火力発電所長や執行役員火力部長を務めるなど、業務全般に精通しております。2016年6月から常務取締役を、2018年4月から取締役 常務執行役員を、2019年6月から取締役副社長 副社長執行役員を、また2020年4月から取締役社長 社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役副社長／
副社長執行役員
石山 一弘
Kazuhiro Ishiyama

取締役会への出席状況 11／11(100%)

選任理由

入社以来、企画部門を中心とした業務経験を有し、執行役員企画部長や常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2021年6月から取締役常務執行役員を、また2022年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役副社長／
副社長執行役員
高野 広充
Hiromitsu Takano

取締役会への出席状況 11／11(100%)

選任理由

入社以来、総務部門を中心とした業務経験を有し、総務部長、上席執行役員新潟支店長、常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2021年6月から取締役 常務執行役員を、また2022年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役副社長／
副社長執行役員
砂子田 智
Satoshi Isagoda

取締役会への出席状況 11／11(100%)

選任理由

入社以来、経営管理部門を中心とした業務経験を有し、執行役員人財部長、執行役員岩手支店長、常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2022年6月から取締役 常務執行役員を、また2023年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役／常務執行役員
金澤 定男
Sadao Kanazawa

取締役会への出席状況 9／9(100%)

選任理由

入社以来、原子力部門を中心とした業務経験を有し、執行役員原子力部長や常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2023年6月から取締役 常務執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役／常務執行役員
佐々木 裕司
Yuji Sasaki

取締役会への出席状況 —／—(—%)

選任理由

入社以来、企画部門を中心とした業務経験を有し、執行役員グループ事業推進部長、上席執行役員東京支社長、常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、取締役に選任しています。

※出席状況は2023年度の実績です。なお、佐々木裕司氏は2024年6月26日に就任しました。
※金澤定男氏の取締役会への出席状況は2023年6月28日以降に開催された取締役会を対象としています。

取締役（2024年7月現在）



取締役
（独立社外取締役）
川野邊 修
Osamu Kawanobe

取締役会への出席状況 11／11(100%)

選任理由および期待される役割の概要

川野邊氏は、東日本旅客鉄道株式会社の代表取締役副社長などを歴任し、公益事業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役に選任しています。

同氏は、鉄道関連事業をベースとしつつ事業の多角化を主導する企業経営者としての豊富な経験等を活かし、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。



取締役／監査等委員
藤倉 勝明
Katsuaki Fujikura

取締役会への出席状況 11／11(100%)

監査等委員会への出席状況 13／13(100%)

選任理由

入社以来、燃料部門を中心とした業務経験を有し、執行役員燃料部長、執行役員待遇監査等特命役員、上席執行役員新潟支店長を務めるなど、業務全般に精通しております。2022年6月から取締役 監査等委員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般・監査全般に関する知見を有していることから、引き続き監査等委員である取締役に選任しています。



取締役
（独立社外取締役）
永井 幹人
Mikito Nagai

取締役会への出席状況 11／11(100%)

選任理由および期待される役割の概要

永井氏は、新日鉄興和不動産株式会社（現日鉄興和不動産株式会社）の代表取締役社長として不動産事業の経営に携わり、また、株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）の取締役副頭取などを歴任し、銀行業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役に選任しています。

同氏は、企業経営者としての豊富な経験および金融に関する識見等を活かし、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。



取締役／監査等委員
（独立社外取締役）
宮原 育子
Ikuko Miyahara

取締役会への出席状況 11／11(100%)

監査等委員会への出席状況 13／13(100%)

選任理由および期待される役割の概要

宮原氏は、大学教授として地域資源の活用や震災からの復興支援の研究、産学官連携プロジェクト等に携わってきた経験を有し、これまでの経歴や実績等から、学識経験者としての豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして、引き続き監査等委員である社外取締役に選任しています。

同氏は、学識経験者としての豊富な識見および東北地域の震災復興支援に携わってきた経験等を活かし、独立の立場から当社の経営を監査・監督することを期待されております。



取締役
（独立社外取締役）
植原 恵子
Keiko Uehara

取締役会への出席状況 11／11(100%)

選任理由および期待される役割の概要

植原氏は、株式会社大和証券ビジネスセンターの専務取締役としてバックオフィス事業の経営に携わり、また、株式会社大和証券グループ本社の執行役などを歴任するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役に選任しています。

同氏は、企業経営者としての豊富な経験および金融に関する識見等を活かし、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。



取締役／監査等委員
（独立社外取締役）
小林 一生
Kazuo Kobayashi

取締役会への出席状況 11／11(100%)

監査等委員会への出席状況 13／13(100%)

選任理由および期待される役割の概要

小林氏は、日本生命保険相互会社の代表取締役副社長執行役員および取締役監査等委員（常勤）などを歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているほか、生命保険業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして、引き続き監査等委員である社外取締役に選任しています。

同氏は、財務および会計に関する知見や金融に関する識見等を活かし、独立の立場から当社の経営を監査・監督することを期待されております。



取締役
（独立社外取締役）
伊藤 秀二
Shuji Ito

取締役会への出席状況 —／—（—%）

選任理由および期待される役割の概要

伊藤氏は、カルビー株式会社の代表取締役社長兼CEOなどを歴任し、食品等を製造・販売する企業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、社外取締役に選任しています。

同氏は、企業経営者としての豊富な経験およびマーケティングに関する識見等を活かし、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。



取締役／監査等委員
（独立社外取締役）
井手 明子
Akiko Ide

取締役会への出席状況 11／11(100%)

監査等委員会への出席状況 13／13(100%)

選任理由および期待される役割の概要

井手氏は、日本電信電話株式会社の常勤監査役およびNTT株式会社の監査役を務め、また、株式会社NTTドコモの執行役員などを歴任するなど、豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして、引き続き監査等委員である社外取締役に選任しています。

同氏は、公益事業の経営に携わってきた豊富な経験および監査に関する経験・識見等を活かし、独立の立場から当社の経営を監査・監督することを期待されております。

※出席状況は2023年度の実績です。なお、伊藤秀二氏は2024年6月26日に就任しました。
※社外取締役の独立性については当社が上場する金融商品取引所の定める独立性の基準に準拠し、判断しています。

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

株主・投資家との
コミュニケーション

リスクマネジメント

データセクション

各取締役の有するスキルの中から特に期待する分野（スキル・マトリックス）

各取締役に期待する分野の考え方 記載の7項目は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」実現に向けて、取締役会として一般的に必要なスキルと今後の戦略実現に必要なとなるスキルを集約のうえ、分類・整理したものです。

● 委員長 ○ 委員 | ● 男性 ○ 女性

氏 名	役 職	指名・報酬 諮問委員会メンバー	性 別	特に期待する分野※1						
				企業経営	テクノロジー※2	財務・会計	法務・リスク管理	事業開発・ マーケティング	ソーシャル コミュニケーション※3	人事・人財開発
取締役（監査等委員であるものを除く。）	増子 次郎	取締役会長	○	●	●				●	
	樋口 康二郎	取締役社長 社長執行役員	○	●	●		●			
	石山 一弘		●	●	●		●			
	高野 広充	取締役副社長 副社長執行役員	●	●			●		●	
	砂子田 智		●	●		●				●
	金澤 定男	取締役	●		●				●	
	佐々木 裕司	常務執行役員	●					●	●	
	川野邊 修		●	●	●		●			
	永井 幹人	取締役（社外）	○	●		●	●			
	植原 恵子		○			●			●	●
監査等委員である 取締役	伊藤 秀二		○	●				●	●	
	藤倉 勝明	取締役 監査等委員	●				●		●	
	宮原 育子		○					●	●	●
	小林 一生	取締役 監査等委員 （社外）	●	●		●		●		
	井手 明子		○	●				●	●	

※1 上記一覧表は、各取締役が有するスキルの中から特に期待する分野を最大3つまで記載したものであり、各人の有する全ての専門性や経験を表すものではありません。
※2 「テクノロジー」は、電力や機械等の技術全般に関するスキルを表しており、カーボンニュートラル達成に向けた環境に関するスキルも含んでいます。
※3 「ソーシャルコミュニケーション」は、地域をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションに係るスキルを表しています。

社外取締役メッセージ

取締役
(独立社外取締役)

永井 幹人
Mikito Nagai



2023年度決算は高水準の利益を確保し、ようやく復配を果たしました。しかしながら財務体質は依然として脆弱であり、自己資本比率の改善を図りながら、将来の安定供給や脱炭素化に向けた投資にも積極的な対応が求められる大変難しい局面にあります。

私は、縮小均衡ではお客さまからの期待や社会課題に応えられないと考えておりましたが、4月に発表した今後の経営展開「よりそうnext^{+PLUS}」は、事業を電気・エネルギーを中心に5つの領域に再整理し、「利益・投資・成長の好循環」を目指すといった、“電力のプロ”としての気概も感じられる意欲的な計画となったことを高く評価しています。

東北電力グループが「よりそうnext^{+PLUS}」のもとありたい姿を実現するためには、人財とDXがキーになります。より一層の人財多様化・活性化とDXにより、徹底的な業務改革・省力化を進め、組織の推進力と創造性が格段に向上することを期待しています。また、自前主義に陥ることなく、他社との連携・協同にもっと柔軟であってもよいと考えます。こうした変革やチャレンジの後押しをすることにより、中長期ビジョン実現のスピードアップに貢献してまいりたいと思います。

取締役
(独立社外取締役)

植原 恵子
Keiko Uehara



2023年度は過去最大の経常赤字から収支改善とはなりましたが、電気料金の値上げや減配・無配により何とかたどり着いた結果であり、財務基盤の厳しさは継続しています。その状況下、当社は電力安定供給維持という使命を果たしつつ、競争激化の中での収益確保と新分野への積極的取り組みを並行して進めるという険しい道が続きます。過去の電気・エネルギー一本足打法とは全く異なる事業環境ですが、先般策定された「よりそうnext^{+PLUS}」に示された5領域・11事業区分の整理により進むべき方向は非常に明確になりました。社員一人ひとりが自分の属する領域・事業の位置付けはもちろん、他領域もしっかり理解することで、プラスαの果実を生み出せると思います。また当社には多くの優良なグループ企業があり、関連領域での事業拡大チャンスもあると考えます。

そして今年度は女川原子力発電所2号機再稼働。無事安全に進み安定運転することで東北全体に良い影響が出ることを願うとともに、引き続き、現場の状況も伺いながら「東北電力の変革」がスピード感を持って着実に進むよう、また領域を超えた付加価値を創造できるよう支援してまいります。

取締役
(独立社外取締役)

伊藤 秀二
Shuji Ito



2024年6月より社外取締役に就任いたしました。これまで携わってきた食品産業においても、近年、国内外で多くの社会的課題、自然・災害・環境課題、地政学課題などが連続的・継続的に発生しており、企業の持続的な成長と社会全体の持続可能性を同時に高めていくことが求められています。

当社グループも同様の課題解決を求められており、加えて、日本の次の成長戦略（特に東北地方）における役割は非常に大きなものであると思います。就任後、まだ数カ月ですが、取締役会・各現場の視察や会議、そして中長期の経営方針から、当社グループがすでにこの課題に取り組み始めていることが理解できました。中長期ビジョン「よりそうnext」と今後の経営展開「よりそうnext^{+PLUS}」は、まさにそれを形にしたものです。

その中で、電気を切り口とした付加価値の提供により「スマート社会の実現」へ貢献するという当社グループの取り組みや姿勢については、より力強く発信・発進していくことが必要であると感じています。この課題は、地域社会や生活者、そして他の組織と積極的な共創を進めていくことが大きな鍵となります。一步一步確実に前に進め、「地域社会との共栄」の実現に私自身もお役に立ちたいと考えております。

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

株主・投資家との
コミュニケーション

リスクマネジメント

データセクション

取締役／監査等委員（社外）メッセージ

取締役／監査等委員
（独立社外取締役）

宮原 育子
Ikuko Miyahara



2023年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴った移動の規制が解かれ、特に観光やサービス業の復活に向けた動きが見られました。世界では依然、ウクライナとロシアの問題が継続しているものの、発電用の燃料価格の落ち着きが見られ、会社の業績についても良い流れに向かっていきます。東北電力グループの中長期ビジョンも後半になるこの時期、社内各部門は、当社グループの持てる資源を活かし、事業の変革と財務基盤の強化を目指すことを強く意識して業務に取り組んでいます。

社外取締役としては、現場の業務視察と管理職との対話を通して、女性活躍や若手人財の確保も含め、現場が前に進むための環境づくりについて経営層に伝えることを心掛けています。ポストコロナの電力業界では、再生可能エネルギー事業の分野において、多様な機関との連携による新たな事業も目立つようになりました。当社はここ数年、社会の変化や自然災害などさまざまな課題への対応に追われた面もありますが、今後も当社が新しいビジネスを拓き、地域をより豊かにする企業として貢献し続けるよう、社外取締役の一人として一緒に取り組んでまいりたいと考えています。

取締役／監査等委員
（独立社外取締役）

小林 一生
Kazuo Kobayashi



2020年に社外取締役監査等委員に就任してから4年が経過しました。コロナ禍では企業も個人も活動や生活に大きな変化を強いられ、また、2021年から2年続けて発生した福島県沖を震源とする地震による発電設備への被害や、ウクライナ危機による燃料価格の変動拡大など、外部環境は当社の事業展開に大きな影響を及ぼしてきました。さらに、現下のカーボンニュートラルやデジタル化の潮流は一段と加速してきているところです。

こうした中で、当社が引き続き地域のお客さま、そしてさまざまなステークホルダーの皆さまの期待に応えていくためには、中長期的な当社グループのありたい姿を明確にし、そこへの道筋を、機動的かつ着実に進めていくことが大切だと考えます。ありたい姿の実現に向けて、今般、今後の経営展開として示された「よりそうnext^{PLUS}」のもと、リスク管理やコンプライアンスを土台にしつつ、的確なPDCAを実行していくことが当社のガバナンスの要です。2024年度はグループ一丸となって、こうした取り組みを一段と前進すべき年柄であり、私自身も社外取締役として、そして監査等委員としての役割を通じて貢献したいと考えております。

取締役／監査等委員
（独立社外取締役）

井手 明子
Akiko Ide



2023年度、当社は前年度に比し大幅に収支を改善することができましたが、財務基盤の回復は道半ばと言えます。取締役会では、今後の経営展開について議論を重ね、2024年4月に「よりそうnext^{PLUS}」を策定しました。利益、財務健全性、収益性に関する新たな財務目標も設定され、その進捗状況を取締役会としてモニタリングしていきたいと思ひます。

経営目標の達成のためには、ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底が不可欠ですが、監査等委員会、取締役会での議論を経て、2023年10月にはコンプライアンス推進室が、また2024年7月にはリスク管理室が設置され、3線ディフェンスにおける第2線の一層の強化が図られたことは評価できると思ひます。今後は、この2線機能がグループワイドで強化されるよう、監査等委員として注視してまいります。

DE&Iの施策については、私自身、グループ各社の女性社員の情報交換会に参加し、キャリア形成やネットワークづくりなどに関して意見交換を行いました。最前線で事業を支える社員の方と交流を図ることを含め、当社の事業活動への理解を深め、監査等委員の監査活動や取締役会での議論に活かしていきたいと思ひます。

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

株主・投資家との
コミュニケーション

リスクマネジメント

データセクション

株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の促進に向けて、株主総会以外の場においても対話の場を設け、当社の取り組みに対する理解が得られるよう、取締役社長をはじめ、最高財務責任者（CFO）やIR担当役員を主な対応者として、各部門の有機的な連携を図りながら、対話の充実に努めております。

株主・投資家の皆さまとの対話は、当社にとって多くの気づきを得られる大変貴重な機会であり、頂戴したご意見については、当社取締役・経営幹部へタイムリーに報告・情報共有の上、改善策を検討・各施策へ反映し、取り組みの実現・高度化・強化につなげていくことで、対話のフィードバックによる好循環を形成してまいります。

当社の主なIR活動

2023年度活動実績

対応内容	主な対応者	回数
決算説明会 スモールミーティング	取締役社長 社長執行役員 取締役副社長 副社長執行役員 最高財務責任者（CFO） 常務執行役員 IR担当	5
海外機関投資家面談	取締役副社長 副社長執行役員	19
国内機関投資家面談	最高財務責任者（CFO）	9
個人投資家向け会社説明会	常務執行役員 IR担当	3
施設見学会		5
ESG対話	IR事務局（グループ戦略部門）	23
IR個別面談		96

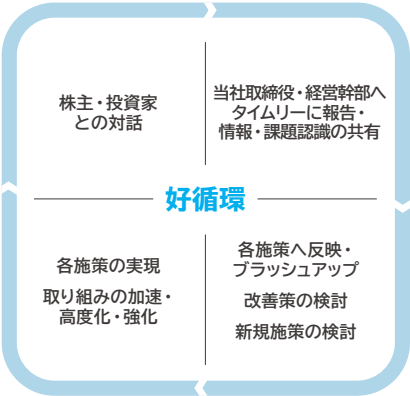


2023年度決算説明会の様子

対話の主なテーマ・内容

項目	主なテーマ・内容
経営・財務戦略	■ 中長期ビジョン・今後の経営展開の方向性 ■ 今後の利益見通し・目指す利益水準 ■ 財務体質の改善・今後の自己資本比率の水準 ■ 今後の株主還元方針・配当見通し ■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
販売・需要	■ 競争環境に対する認識・今後の販売戦略 ■ 今後のエリア需要・販売電力量の見通し
原子力発電	■ 女川2号機再稼働工程の進捗状況 ■ 女川2号機の再稼働メリット（収支改善効果） ■ 今後の原子力再稼働見通し・スケジュール
ESG・CN	■ カーボンニュートラル戦略（進捗・今後の見通し） ■ 中長期的な電源ポートフォリオの考え方 ■ 再生可能エネルギー電源の開発状況 ■ 取締役会構成・ガバナンスのあり方 など

対話のフィードバックによる好循環の形成



IR活動を通じた資本市場との対話の充実（IR活動の強化）

当社は、電気・エネルギーを中心とした事業展開を通じた企業価値向上に向け、各事業において、個々の投資の収益性や資本効率を重視しながら、自律的に収益・成長を追求することで、全社的な投下資本に対するリターンの向上を目指しております。

各事業における収益・成長の追求や新たな財務目標の達成に向けて取り組むとともに、資本市場の期待に応えられるよう、「IR活動を通じた資本市場との対話の充実」に取り組んでまいります。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

関連>新たな財務目標>P.25

ありたい姿	対応の方向性		目標・KPIなど	
持続的な成長と 中長期的な 企業価値向上 ・ PBR 1倍超	ROE 向上	ROIC	■ 利益の積上げ・拡大 ■ 資本収益性の向上 （資本コストを上回る水準）	
		財務 体質	■ 財務体質の早期改善 ■ 財務健全性の確保 ■ 最適な資本構成実現	
	PER 向上	資本 市場の 期待	■ 安定的な配当の維持 ■ 配当施策に係る資本市場 への説明・発信の充実	■ DOE2%を目安とした安定配当 （財務基盤の回復とのバランスを考慮し、当面はDOE〔株主 資本配当率〕2%を目安としながら、総合的に判断）
			■ 中長期的な成長性・収益性 への信頼獲得	■ 当社取締役と資本市場関係者との対話 ■ 国内外機関投資家との対話・訪問 ■ 海外機関投資家との対話（対面・リモート） ■ 個人投資家との対話・情報共有 ■ 社外からのさまざまな評価・スコア・調査結果
			■ IR活動を通じた資本市場 との対話の充実	
		2026年度 ■ 連結経常利益：1,900億円 ■ 連結ROIC：3.5%程度 2030年度 ■ 連結経常利益：2,000億円以上 ■ 連結ROIC：3.5%以上		
		2026年度 ■ 連結自己資本比率：20%程度 2030年度 ■ 連結自己資本比率：25%以上		

2023年度決算説明資料
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/report/co_explanation/pdf/2023_kessan.pdf#page=39

資本市場関係者との接触・対話・エンゲージメントの強化

- 新たな対話の機会創出（当社取締役（社外含む）と資本市場関係者と対話）
- 当社取締役による主要機関投資家への訪問・対話の拡充
- 海外機関投資家への積極的・能動的なアプローチ
- 投資家ニーズを踏まえたオーダーメイドの施設見学会・意見交換会の開催
- ESG対話のさらなる充実

情報開示のさらなる充実

- 英文開示の充実に向けた取り組み強化
- ディスクロージャー・ツール（各種IR資料）のブラッシュアップ
- コーポレートサイト（IR・SR・サステナビリティ情報）の充実

原町火力発電所における施設見学会の様子

リスクマネジメント

リスク管理への取り組み

当社では、「統合リスク管理方針」を定めるとともに、定期的に業務上および財務上のリスクを調査し、リスクの認識、分析・評価、対応策の検討・実施を行っています。

特に経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、「統合リスクマネジメント会議」によるモニタリング・リスクマネジメントの下、統合リスク管理部門がリスクの特性に応じた各種委員会等と連携を図っています。さらに、各カンパニー・本部等の業務執行部門においても、定期的にリスクの抽出・評価を行い、その対策などを毎年度策定する事業計画に織り込むことで、リスク管理活動を展開しています。

統合リスクマネジメント会議

統合リスクマネジメント会議は、東北電力ネットワーク（株）との共同会議体で、東北電力社長を議長、両社の全役員を委員として、当社の統合リスク管理活動を推進し、当社グループにおける経営上重要なリスクへの対応について、行為規制等法令を遵守した情報取り扱いに留意しつつ、経営的視点から審議・検討することを目的としています。

具体的には、年2回開催し、経営上重要なリスクの管理状況の評価やリスク管理活動の実施展開における指導・助言を行うとともに、その審議結果については、各業務執行部門や関係会議体にフィードバックすることで、リスク管理活動の充実化を図るとともに、リスクの管理状況については、定期的に取り締役会等に報告することとしています。

関連>リスクマネジメント>
サステナビリティデータブック P.70

経営上重要なリスク

リスク分類	想定されるリスク	関連ページ
災害・設備 リスク	自然災害及び設備事故の発生による影響	有価証券報告書 P.28 サステナビリティデータブック P.46
	気候変動に関するリスク （自然災害の激甚化）	有価証券報告書 P.29 サステナビリティデータブック P.10、P.46
規制リスク	電気事業を取り巻く制度変更等による影響	有価証券報告書 P.28
	原子力発電を取り巻く制度変更等による 影響	有価証券報告書 P.28
	原子力のバックエンド事業等の コストの変動による影響	有価証券報告書 P.28
	気候変動に関するリスク （脱炭素社会への移行）	有価証券報告書 P.29 サステナビリティデータブック P.10
市場リスク	需要及び販売価格の変動による影響	有価証券報告書 P.29
	燃料費、購入電力料の変動による影響	有価証券報告書 P.29
	金利の変動による影響	有価証券報告書 P.29
	退職給付費用・債務の変動による影響	有価証券報告書 P.29
オペレーショナル リスク・その他リスク	情報流出による影響	有価証券報告書 P.30 サステナビリティデータブック P.76
	コンプライアンスに反した行為による影響	有価証券報告書 P.30 サステナビリティデータブック P.72
	新型感染症拡大による影響	有価証券報告書 P.30 サステナビリティデータブック P.46
	電気事業以外のリスク	有価証券報告書 P.30

主なリスクへの対応

クライシスマネジメント

平時からリスクアセスメント、リスクマネジメントとして、リスクの抽出と評価、予防措置、訓練を行っています。

緊急事態が発生した場合は、直ちに必要な初動措置を取るとともに、被害を最小限に食い止めるためのあらゆる行動を関係個所と連携の上、迅速かつ的確に行います。

緊急事態のうち、最高経営層の即断・即決を要する危機が発生した場合には、事案が発生した会社の社長または社長が指名する役員等を本部長とする対策本部を設置の上、対応しています。

なお、自然災害や原子力災害時には、東北電力と東北電力ネットワーク（株）による対策本部を立ち上げ対応に当たっています。



関連>リスクマネジメント>
サステナビリティデータブック P.70



関連>安定供給・公衆安全>
サステナビリティデータブック P.46

市場リスク

「市場リスク管理委員会」において、燃料価格や卸電力取引価格の変動などの事業活動における市場リスクを的確に管理し、必要に応じてヘッジ取引等の対応策を検討・実施しています。

投融資リスク

さらなる成長に向けて、再生可能エネルギー事業をはじめとした投融資案件を適切かつ迅速に意思決定するため、投融資に関する助言・指導を行う専任の室を設置しています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスは全ての事業活動の前提になるとの考えの下、行動規範である「東北電力グループ行動指針」にコンプライアンスの徹底を定めています。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ一体となった活動を展開するとともに、社会の状況等に照らして当社の取り組みが十分かどうか検証・確認を実施し、必要な改善を図るというPDCAサイクルをたゆみなく回しています。

人権の尊重

東北電力グループ人権方針の下、人権デューデリジェンスを実施しています。2023年度はグループ企業を対象に実施し、主要リスクとして労働安全や長時間労働、ハラスメントなどを確認、リスクの軽減・防止に取り組むとともに、サステナビリティ推進会議に報告しました。

また、サプライチェーン上のリスク管理として、恒常的に取引がある取引先に対してサステナビリティ調査書によるアンケートを実施し、必要に応じて取引先と対話を行いリスク発生回避および防止に努めています。



関連>人権の尊重>
サステナビリティデータブック P.30

より、そう、ホットライン（内部通報窓口／救済メカニズム）

コンプライアンスやハラスメント等に関する問題に適切に対応するため、相談窓口「より、そう、ホットライン」を社内外に設置しています。

本相談窓口は、当社グループで働く方（役員、従業員、委託員、臨時員、派遣社員）のほか、当社グループの取引先からの相談も受け付けています（匿名での相談含む）。

相談窓口担当者は研修を受講し、必要なスキルを身に付けるとともに、公益通報者保護法を踏まえ、「相談者のプライバシーの厳守」と「相談を理由とする不利益取り扱いの禁止」を徹底し、利用者がより安心して相談できる体制を整備しています。



関連>コンプライアンス>
サステナビリティデータブック P.72

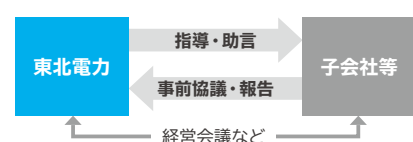
グループガバナンスの強化

当社では、取締役会において「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を決議し、「子会社等における業務の適正を確保するための体制」を構築し、子会社等のガバナンス強化に努めています。

経営管理に関する体制

「関係会社業務規程」および「関係会社業務取扱基準」を定め、子会社等の重要事項について事前協議および報告を求め、指導・助言を実施しています。

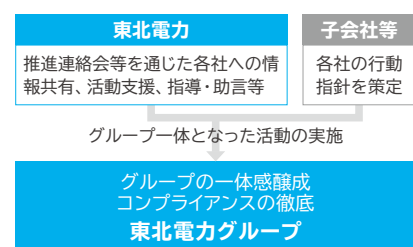
また、定期的な企業グループ経営会議などにより「東北電力グループ中長期ビジョン『よりそうnext』」等を周知するとともに、継続的に効率化・生産性向上施策を検討・実施しています。



コンプライアンス

「東北電力グループコンプライアンス推進連絡会」を設置し、グループ会社との連携強化により、情報の共有と知識向上、スキルアップ等を図りながら、グループ大でコンプライアンスの円滑かつ確実な推進および活動の底上げに努めています。

グループ会社においては、「東北電力グループサステナビリティ方針」「東北電力グループ行動指針」を踏まえて各社の行動指針を策定し、活動を展開しています。

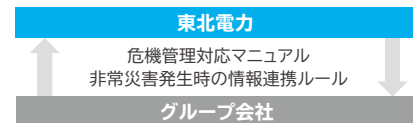


損失の危険の管理に関する体制

「関係会社業務規程」および「関係会社業務取扱基準」により、子会社等における重大なリスクについて事前協議および報告を求め、指導・助言をしています。

また、「危機管理対応マニュアル」や「東北電力企業グループ非常災害発生時の情報連携ルール」を定めて、危機管理および非常災害時の体制を確立しています。

相談窓口「より、そう、ホットライン」への相談等によりグループ会社の法令違反等を把握した場合は、取締役会およびコンプライアンス委員会に報告し適切に対応しています。



上場子会社を有する意義および上場子会社のガバナンス体制の実効性確保に関する方策

当社は、グループ企業の中で、上場子会社を1社（（株）ユアテック）有しており、同社は、「よりそうnext^{PLUS}」で示した事業区分のうち、「送配電」および「総合設備エンジニアリング」において重要な役割を担っています。

同社は、上場による知名度を活かし専門性の高い人財を獲得しているほか、株式市場における厳しい監視下で事業を運営することで、各事業の競争力・収益性を向上させるなど、グループ全体の企業価値向上につながっていると考えています。

同社に関しては、当社と同社の一般株主との間に利益相反リスクがあることを踏まえ、経営の独立性を尊重する方針であり、上場子会社としての独立した意思決定を担保するために、同社に対して独立社外取締役を有効に活用した実効的なガバナンス体制の構築を促しており、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬等諮問委員会を設置することで、同社の指名・報酬の決定に係る独立性を担保しています。

また、当社および当社が100%出資する子会社との重要な利益相反取引および異例な取引については、少数株主の利益のさらなる保護を図るため、同社の「親会社等との重要な取引等に関する諮問委員会」において審議することとしています。

サプライチェーンマネジメント

当社は「資材取引先のみなさまへのお願い」において法令・社会規範および腐敗行為の防止等や人権に関する取り組みを要請しています。

さらに、取引先さまを対象とした「サステナビリティ調査」の中で、取引先さまにおける人権の尊重（児童労働・強制労働の禁止、差別の禁止等）に関する取り組みを確認しています。具体的には、人権に関する社内方針、人権に関する相談体制、および人権に関する定期的な調査などについて確認しています。また、調査結果を分析し、改善の余地があると考えられる取引先さまに対しては、対話活動を通じてアンケート調査内容の確認や意見交換、意識の共有などを図るとともに、取り組みの改善をお願いしています。2023年度は主要取引先を含む215社の取引先さまに対して調査を実施し、改善を要する取引先さまはありませんでした。

 関連>サプライチェーンマネジメント>
サステナビリティデータブック P.34

INTEGRATED REPORT

CHAPTER 5

データセクション

財務データ	P.84
パートナーシップ・社外からの評価等	P.85
SASBスタンダードインデックス	P.87
会社情報	P.90



財務情報

直近11カ年財務データ(連結ベース)

(単位: 億円)		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	(年度)
経営成績	営業収益※	20,388	21,820	20,955	19,495	20,713	22,443	22,463	22,868	21,044	30,072	28,178	
	電気事業営業収益	18,154	19,322	18,532	17,272	18,543	20,127	20,222	20,670	18,403	27,169	25,317	
	その他事業営業収益	2,234	2,497	2,423	2,223	2,169	2,316	2,241	2,197	2,641	2,902	2,860	
	営業費用	19,532	20,123	19,058	18,191	19,637	21,606	21,300	21,988	21,331	31,872	24,955	
	電気事業営業費用	17,324	17,820	16,863	16,187	17,637	19,430	19,164	19,956	18,885	29,069	22,286	
	その他事業営業費用	2,207	2,302	2,194	2,004	1,999	2,176	2,135	2,032	2,446	2,803	2,669	
	営業利益	856	1,697	1,897	1,304	1,076	836	1,163	879	△ 287	△ 1,800	3,222	
	経常利益	390	1,166	1,526	1,047	884	657	999	675	△ 492	△ 1,992	2,919	
	親会社株主に帰属する当期純利益	343	764	973	699	472	464	630	293	△ 1,083	△ 1,275	2,261	
キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,364	3,742	3,718	2,781	3,240	2,628	3,715	2,176	971	△ 937	4,501	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,475	△ 2,477	△ 2,505	△ 2,563	△ 2,739	△ 2,505	△ 3,106	△ 2,549	△ 3,221	△ 2,757	△ 3,335	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	454	△ 2,112	△ 1,041	△ 559	△ 362	△ 693	67	△ 57	2,932	5,984	△ 960	
財務状態	総資産	42,430	41,312	41,524	41,459	42,221	42,586	43,230	44,710	47,256	52,119	53,887	
	固定資産	35,365	34,972	35,027	34,754	35,574	36,209	36,790	37,313	38,091	40,051	41,863	
	流動資産	7,064	6,339	6,497	6,705	6,646	6,376	6,440	7,397	9,165	12,067	12,023	
	純資産	5,745	6,512	6,843	7,556	7,987	8,337	8,641	9,015	7,789	6,310	9,110	
	有利子負債残高	27,639	25,619	24,713	24,355	24,244	23,811	24,126	24,332	27,603	33,756	32,909	
主要指標	連結キャッシュ利益	3,604	3,762	3,682	3,575	3,453	3,174	3,219	3,023	2,573	1,366	4,203	
	自己資本比率 (%)	12.6	14.6	15.2	16.8	17.3	17.9	18.3	18.5	14.8	10.5	15.4	
	フリー・キャッシュ・フロー	△ 111	1,264	1,213	218	501	122	608	△ 373	△ 2,249	△ 3,695	1,166	
	総資産営業利益率 (ROA) (%)	2.0	4.1	4.6	3.1	2.6	2.0	2.7	2.0	△ 0.6	△ 3.6	6.1	
	自己資本利益率 (ROE) (%)	6.7	13.6	15.8	10.6	6.6	6.2	8.1	3.6	△ 14.2	△ 20.4	32.8	
	投下資本利益率 (ROIC) (%)	1.8	3.7	4.4	3.0	2.5	1.9	2.6	2.0	△ 0.6	△ 3.5	5.8	
1株当たり情報	配当性向 (%)	7.3	9.8	12.8	25.0	42.3	43.0	31.7	68.0	-	-	3.3	
	配当利回り (%)	0.47	1.10	1.72	2.32	2.81	2.83	3.84	3.83	4.92	0.00	1.25	
	1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	68.78	153.35	195.01	140.10	94.61	93.12	126.32	58.81	△ 216.84	△ 255.14	452.13	
	1株当たり純資産額 (BPS) (円)	1,073.45	1,206.38	1,261.40	1,392.24	1,463.42	1,526.66	1,584.30	1,654.46	1,399.90	1,097.95	1,655.09	

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用。

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務データ

パートナーシップ・
社外からの評価等

SASBスタンダード
インデックス

会社情報

パートナーシップ・社外からの評価等※

イニシアティブへの参加

国連グローバル・コンパクトへの署名

「国連グローバル・コンパクト」は、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアティブです。署名企業・団体は「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」の4分野10原則を遵守・実践することが求められています。



プラスチック・スマートへの参加

「プラスチック・スマート」は、環境省が呼び掛けるキャンペーンです。海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、個人・NGO・企業・研究機関・行政等の幅広い主体が、連携協働して取り組みを進めています。



自治体との主なパートナーシップ

「秋田県SDGsパートナー」として登録（東北電力秋田支店）

「秋田県SDGsパートナー登録制度」は事業活動などを通じてSDGsの達成に意欲的に取り組む秋田県内の企業や団体、自治体等を登録・PRする秋田県独自の制度です。官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図ることを目的に、登録企業等の取り組みの「見える化」を行っています。



チャレンジ・ゼロへの参加

「チャレンジ・ゼロ」は、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が日本政府と連携し、パリ協定が長期的ゴールと位置付けている「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジゼロするイノベーションのアクションを国内外に強く発信し、後押ししていくイニシアティブです。



経団連生物多様性宣言イニシアチブへの賛同

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」は、経団連と経団連自然保護基金運営協議会が呼び掛けるイニシアティブです。「経団連生物多様性宣言・行動指針」の普及を通じて、生物多様性の主流化の一層の促進に取り組んでいます。



2030年30%へのチャレンジへの賛同

「2030年30%へのチャレンジ」は、経団連が呼び掛けるイニシアティブです。サステナブルな資本主義の力ギとなる多様な価値の包摂と協創に向けて「多様な人々の活躍促進」への取り組みを加速させ、「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にする」ことを目指しています。



GXリーグへの参画

「GXリーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群・官・学と共に協働する場です。CO₂排出削減に関する知見・ノウハウを蓄積し、カーボンニュートラル達成に向けた取り組みを一層推進していきます。



※ 東北電力（株）のパートナーシップや社外からの評価等。

サステナビリティに関する社外からの評価

CDP※2からの評価

当社は、「CDP気候変動質問書」「CDP水セキュリティ質問書」に継続して回答を行っており、環境情報開示に積極的に取り組んでいます。

【2023年評価結果】「気候変動」A- 「水セキュリティ」B



くるみん認定

次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度。積極的に子育てを支援している企業に対して厚生労働大臣より認定されます。



DX認定

「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態（DX-Ready）」である企業を認定する制度。経済産業省より、「DX認定事業者」の認定を取得しています。（当社および（株）トインクスが取得）



健康経営優良法人2024

経済産業省と日本健康会議が合同で実施する「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」の認定を取得しています。（当社および東北電力ネットワーク（株）2社合同で認定取得）



えるぼし認定

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定制度。女性活躍の取り組み状況が優良な企業に対して厚生労働大臣より認定されます。



スポーツエールカンパニー

従業員の健康増進のためにスポーツ活動の支援や促進に向けた積極的な取り組みを実施している企業を、スポーツ庁が「スポーツエールカンパニー」として認定する制度です。（当社および東北電力ネットワーク（株）2社合同で認定取得）



ESG インデックスへの組入状況

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたインデックス。各業種において、ESG（環境・社会・ガバナンス）の対応に優れた日本企業が選定されます。



MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ 指数
MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ 指数

米国の大手金融サービス企業であるMSCI社のESGリサーチに基づいて構築されたESG総合型指数。各業種内でESG評価が相対的に高い銘柄が組み入れられています。

2024 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ 指数 ※3

2024 CONSTITUENT MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ 指数

SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント（株）により構築されたインデックス。毎年行われるESG評価と株式価値評価を組み合わせ、ESGの取り組みに優れた約300銘柄が選定されます。



※1 東北電力（株）のパートナーシップや社外からの評価等。
※2 気候変動分野などにおける企業や自治体の情報開示を評価する国際NGO（IB：Carbon Disclosure Project）。
※3 東北電力（株）のMSCIインデックスへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用はMSCIまたはMSCI関係会社による東北電力（株）の後援、推薦または販売促進を意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

SASBスタンダードインデックス

開示トピックおよび会計メトリクス

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	2023年度実績
環 境					
温室効果ガス 排出量および エネルギー資源の 計画	(1) グローバルでのスコープ1総排出量、 (2) 排出規制下におけるスコープ1排出量の割合、および (3) 排出量報告義務下におけるスコープ1排出量の割合	定量	t-CO ₂ ・%	IF-EU-110a.1	(1) 33,760,000t-CO ₂ (2) 0% (日本では「規制市場」が存在しないため) (3) 100%
	顧客への電力供給に伴う温室効果ガス (GHG) 排出	定量	t-CO ₂	IF-EU-110a.2	24,680,000 t-CO ₂ (30,420,000 t-CO ₂) ※ () 内の値は再生可能エネルギーの固定買取価格制度 (FIT) による調整等を反映していない基礎CO ₂ 排出量。
	スコープ1排出量、排出量の削減目標、 およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための 長期および短期的な戦略または計画についての説明	議論と分析	—	IF-EU-110a.3	2021年3月、当社グループは2050年カーボンニュートラルの達成に向けた長期的な方向性として「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」を取りまとめました。 また、2030年度のCO ₂ 削減目標として、CO ₂ 排出量について、2013年度実績からの半減を目指しています。 当社グループは「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」のもと、火力電源の脱炭素化に加えて、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限の活用」と「電化の推進とエネルギー利用の最適化」を中心にCO ₂ 排出削減を加速してまいります。 具体的には、東北・新潟地域に豊富に賦存する再生可能エネルギーについて、風力発電を主軸として開発目標200万kWの早期達成とさらなる拡大を目指します。加えて、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力ネットワークの高度化、蓄電池、水素の利活用なども進めます。 また、電化の推進やエネルギー利用の最適化に向けた取り組みを通じて、お客さまや地域のCO ₂ 排出削減、脱炭素化に貢献します。 なお、スコープ1排出量は、2020年度31.1百万t-CO ₂ 、2021年度32.8百万t-CO ₂ 、2022年度31.1百万t-CO ₂ であり、今後 も上記施策を通じ、目標の達成に向けて取り組んでいます。
	(1) 再生可能エネルギー利用義務基準 (RPS) の対象となる市場におけるサービス提供対象顧客の数および (2) 市場別 RPS 目標の達成率	定量	件数・%	IF-EU-110a.4	日本ではRPS法が2012年に廃止され、固定価格買取制度に移行しています。 当社は再生可能エネルギーで発電した電気を固定価格で買い取っています。
大気質	以下の汚染物質の大気排出量： (1) NO _x (N ₂ Oを除く)、 (2) SO _x 、 (3) 粒子状物質 (PM10)、 (4) 鉛 (Pb)、および (5) 水銀 (Hg) ；人口密集地域内またはその近くの地域のそれぞれの割合	定量	t・%	IF-EU-120a.1	(1) 13,879t、100% (2) 5,981t、100% (3) 非開示 (4) 非開示 (5) 非開示 ※ 粒子状物質、鉛、水銀については、発電所運転の一連の流れの中で管理は実施しているものの、大気排出量として分析を実施していないため 非開示とします。
水資源管理	(1) 総取水量、(2) 総水消費量、 ベースラインの水ストレスが高いまたは非常に高い地域の、それぞれ割合	定量	1000m ³ ・ %	IF-EU-140a.1	(1) 9,942千m ³ 、0% (2) 314千m ³ 、0%
	水量や水質の許可、基準および規制に関連する違反件数	定量	件数	IF-EU-140a.2	0件
	水資源管理リスクおよびリスク軽減戦略・方法に係る説明	議論と分析	—	IF-EU-140a.3	当社は河川水の利用等にあたり、法令に基づき許可を得た取水量を遵守する等により、水資源管理に努めています。 なお、水リスク特定のため、「WRI Aqueduct Water Risk Atlas」ツールを用いて東北・新潟地域の水リスクを確認したところ、 水リスクは最大でも「Low-medium」であり、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定されます。
石炭灰管理	石炭燃焼残渣 (CCR) の発生量、リサイクル	定量	t・%	IF-EU-150a.1	799,000t、82.4%
	(米国環境保護庁による) ハザードポテンシャル分類および構造安全性評価による分類に基づく、石炭燃焼残渣 (CCR) 貯留槽の総数	定量	件数	IF-EU-150a.2	5カ所

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	2023年度実績
社会資本					
低廉なエネルギー	(1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、(3) 産業用顧客に係る平均小売電気料金 (1kWhあたり)	定量	円	IF-EU-240a.1	(1) 家庭用 :27.41円 (2) 業務用 :28.84円 (3) 産業用 :26.92円 ※消費税込、燃料費調整込、再エネ賦課金除き、激変緩和措置を含む。
	家庭用顧客に係る、(1) 500 kWhおよび (2) 1,000kWhの供給電気の標準的な月間電気請求額	定量	円	IF-EU-240a.2	(1) 500kWh:13,688円 (2) 1,000kWh:28,248円 ※消費税込、燃料費調整込、再エネ賦課金除き、激変緩和措置を含む。
	電気料金不払いによる家庭用顧客への供給停止件数、30日以内に供給が再開された件数の割合	定量	件数・%	IF-EU-240a.3	(1) 電気料金不払いによる家庭用顧客への供給停止件数 a. 特定小売供給約款にもとづく供給停止 2023年度 : 163,298件 b. 低圧電気標準約款にもとづく需給契約の解約 2023年度 : 13,329件 (2) 30日以内に供給が再開された件数の割合 実績なし
	電力供給サービス地域内の経済状況を含む外的要因が、顧客の電気料金に及ぼす影響の説明	議論と分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。東北電力ネットワーク管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えております。電気料金に影響を与える要因としては、政策に基づく再生可能エネルギー発電促進賦課金のほか、火力の燃料費調整額、卸電力取引市場価格などがあります。
人的資本					
労働者の労働安全衛生	(1) 総記録災害度数率 (TRIR : 件数/20万のべ労働時間) (2) 致死率 (件数) (3) ニアミス頻度数率 (NMFR : 件数/20万のべ労働時間)	定量	%	IF-EU-320a.1	(1) 0.01% (東北電力 (株) 社員、東北電力ネットワーク (株) 社員) (2) 0件 (東北電力 (株) 社員、東北電力ネットワーク (株) 社員) (3) 非開示 (グループ大での集計は行っていないため非開示とします。)
ビジネスモデル・イノベーション					
需要家のエネルギー効率と需要	(1) 販売電力収入のうちデカップリングの割合、 (2) 販売電力量のうち逸失売上補填 (LRAM) の割合	定量	%	IF-EU-420a.1	該当なし (日本において対象のお客さまは存在しないため「該当なし」とします。) ※ 省エネルギーの進展により減少した売上については、お客さまのニーズにお応えする各種サービス等の提供により売上の拡大を目指しています。
	スマートグリッド技術による電力負荷の割合	定量	%	IF-EU-420a.2	2023年度末スマートメーター普及率 : 100%
	市場ごとの、省エネの取り組みによる、顧客における節電量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	当社では、お客さまのエネルギーを中心としたさまざまな課題解決を目指したご提案を行っています。具体的には、メーカーとの共同開発により厳寒時の能力および省エネ性を向上させた空冷ヒートポンプチャラー「ヒートエッジ」、デマンド管理機能を搭載し電力の見える化を実現させる「エグゼムズ」、初期投資不要で導入からメンテナンスまでワンストップで提供可能である自家消費型太陽光発電サービスなど、省エネ・省CO ₂ に寄与する機器・サービスの拡大に向けた活動を積極的に展開しています。また、お客さまの光熱費のご負担軽減および電力需給の改善を目的に「節電アクション」を実施し、多くのお客さまにご参加いただいています。 削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示します。 ○エネルギーソリューション提案件数 (2023年度) : 1,987件 ○「省エネ・節電手法のご紹介」ページ閲覧数 (2023年度) : 596,461件 ・https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/sl-denka/saving/ ・https://www.tohoku-epco.co.jp/energy_saving_cp_2023/summer_action/dr/ ・https://www.tohoku-epco.co.jp/energy_saving_cp_2023_winter/action/dr/ ○「節電アクション」エントリー数 (2023年度) : 低圧18万口、高圧・特別高圧3.5万口

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	2023年度実績
リーダーシップ・ガバナンス					
原子力安全と危機管理	米国原子力規制委員会（NRC）のAction Matrix Column（規制対応マトリックスコラム）ごとの原子力発電ユニットの総数	定量	件数	IF-EU-540a.1	4基 （内訳：女川原子力発電所3基※、東通原子力発電所1基） ※ 女川原子力発電所は1号機を廃止し、廃止措置実施中です。
	原子力安全および緊急事態への備えを管理する取り組みの説明	議論と分析	—	IF-EU-540a.2	原子力安全に関する品質方針（一部抜粋） われわれには、先人の高い安全意識を継承し、東日本大震災を含む数多くの教訓・知見を取り入れ、常に問い直し、リスクを低減し続けることにより、原子力安全を向上させる使命がある。 このため、一人ひとりが強い責任感と互いに尊重する意識を持ち、安全文化の育成および維持とたゆまぬPDCA活動に努めることにより、社会からの理解と信頼を得ることを決意し、以下の方針を定める。 1. 安全最優先の徹底、2. 法令・ルールへの遵守、3. 常に問い直し、問いかける習慣の定着、4. 情報共有の充実、5. 積極的な改善の実践 全文については以下のリンク先を参照ください。 https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/quality/index.html
系統電力のレジリエンス	物理的基準もしくは規制や、サイバーセキュリティ基準もしくは規制に違反した事例の件数	定量	件数	IF-EU-550a.1	物理的基準もしくは規制に違反した事例の件数：0件 サイバーセキュリティに関する件数：非開示（開示することによるリスクに鑑み非開示とします。）
	(1) 重大事象日数を含めた、システム平均停電継続時間指数（SAIDI）、 (2) 重大事象日数を含めた、システム平均停電頻度指数（SAIFI）、および (3) 重大事象日数を含めた、顧客平均停電継続時間指数（CAIDI）	定量	分数・件数	IF-EU-550a.2	(1) 14分（作業停電含む） (2) 0.13回（作業停電含む） (3) 103分（作業停電含む）

アクティビティ・メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	2023年度実績
サービスの対象となる（1）家庭用顧客、（2）業務用顧客、および（3）産業用顧客の数	定量	件数	IF-EU-000.A	(1) 624万口（電灯計） (2) および（3）の合計 68万口（電力計）
(1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、(3) 産業用顧客、(4) その他すべての小売顧客、および(5) 卸売顧客に供給された総電力	定量	MWh	IF-EU-000.B	(1) 19,738千MWh（電灯計） (2) (3) (4) の合計 44,396千MWh（電力計） (5) 15,091千MWh
送配電線の長さ	定量	km	IF-EU-000.C	送電線（回線延長） 架空：24,442km 地中：823km 配電線（線路こう長） 架空：145,926km 地中：3,892km
総発電量、主要エネルギー源ごとの割合、規制対象市場における割合	定量	MWh、%	IF-EU-000.D	全発電量：57,746,268 MWh（送電端電力量） うち水力：13.2% 火力：85.7% 原子力：実績なし 新エネ等：1.1% 規制市場における発電割合：該当なし（「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としています。）
購入卸売電力の合計	定量	MWh	IF-EU-000.E	競争上の理由から非開示とします。

会社情報

事業の概要

会社名 東北電力株式会社 Tohoku Electric Power Co., Inc.	資本金 2,514億円	代表者 （2024年3月末現在） 取締役会長 増子 次郎 取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎	社員数 （2024年3月末現在） 4,763名（連結24,234名）
本店所在地 〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号	総資産 （2024年3月末実績） 44,659億円（連結53,887億円）	株主数 （2024年3月末現在） 173,941名	販売電力量 （2023年度実績） 電灯 19,738百万kWh 電力 44,396百万kWh 小売 計 64,135百万kWh 卸売 15,091百万kWh 合計 79,225百万kWh
設立年月日 1951年5月1日	売上高 （2023年度実績） 22,539億円（連結28,178億円）	供給区域 青森県・岩手県・秋田県・宮城県 山形県・福島県・新潟県 ほか	
	経常損益 （2023年度実績） 2,015億円（連結2,919億円）		

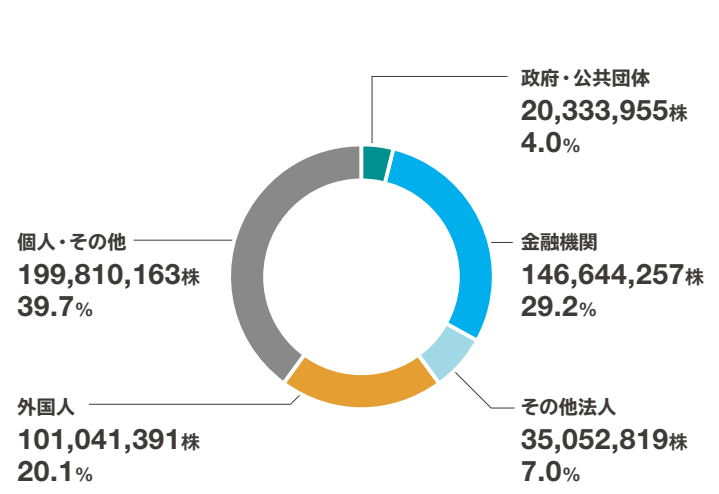
株式の総数等（2024年3月末現在）

発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式の総数 502,882,585株

大株主の状況（2024年3月末現在）

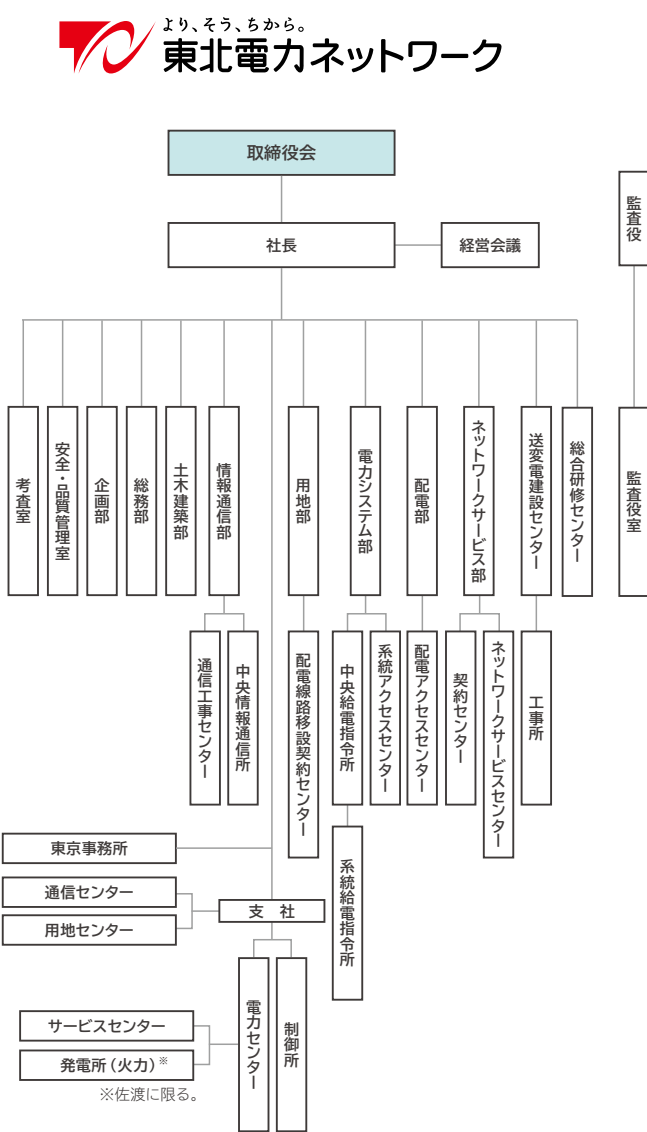
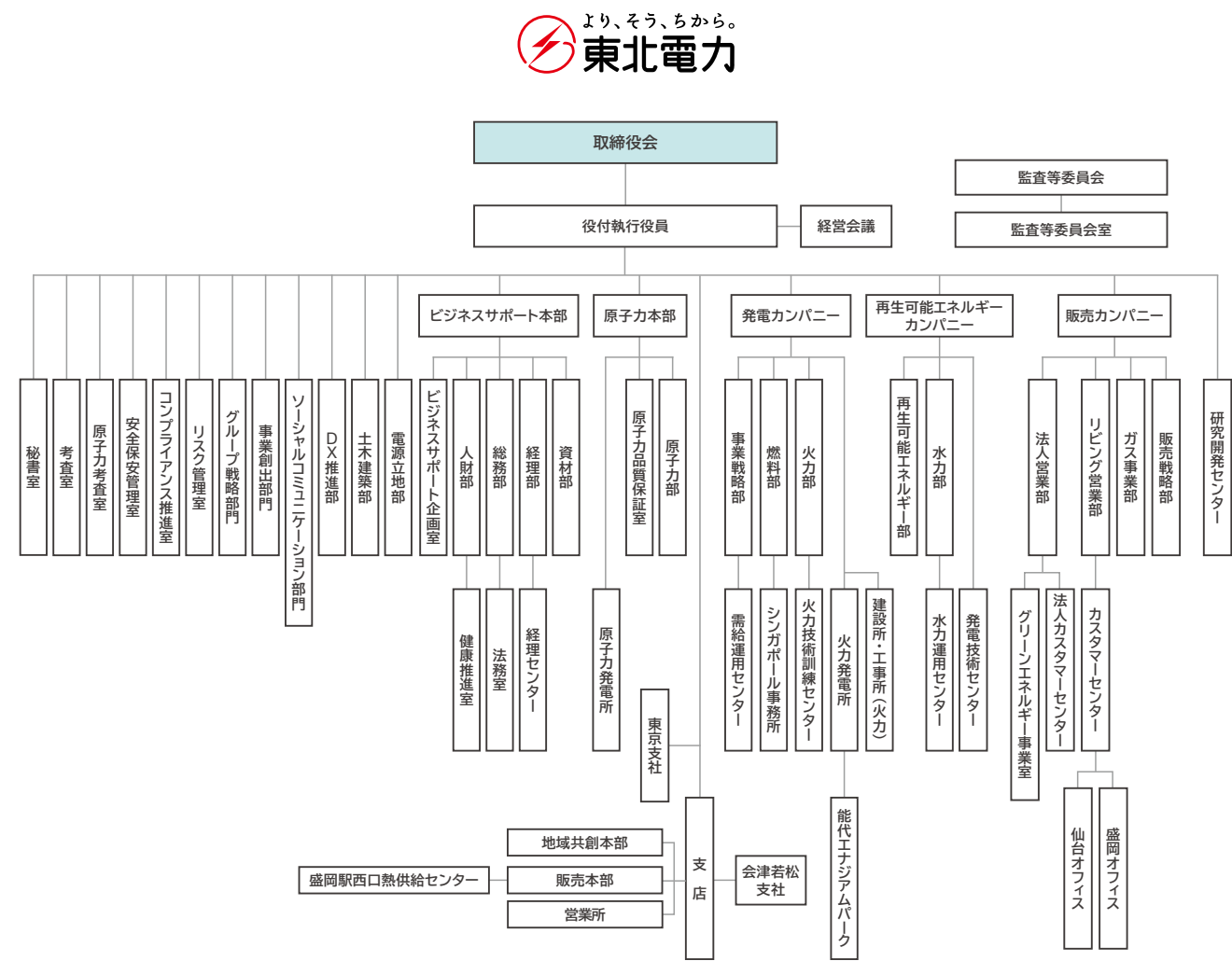
株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	69,753	13.92
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	32,241	6.43
東北電力従業員持株会	17,699	3.53
日本生命保険相互会社	13,727	2.74
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,512	1.30
株式会社七十七銀行	6,468	1.29
MSCO CUSTOMER SECURITIES	6,154	1.23
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,346	1.07
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	5,342	1.07
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,207	1.04
計	168,449	33.62

所有者別分布（2024年3月末現在）



※四捨五入により個々の数値の計と合計が合わない場合があります。

組織図
(2024年7月1日現在)



編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

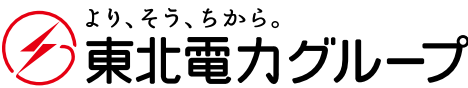
データセクション

財務データ

パートナーシップ・
社外からの評価等

SASBスタンダード
インデックス

会社情報



東北電力株式会社

東北電力ネットワーク株式会社



- 東北自然エネルギー株式会社
- 酒田共同火力発電株式会社
- 東北電力エナジートレーディング株式会社
- 東北電力フロンティア株式会社
- 鳥海南バイオマスパワー株式会社
- 株式会社ユアソーラー（富谷／保原／蔵王）
- 株式会社アクアパワー東北
- 八甲田風力発電株式会社
- 合同会社白石越河風力
- 田子小国風力発電合同会社
- ウィンドファーム野辺地合同会社
- 中頓別ウィンドファーム合同会社
- 今別ウィンドファーム合同会社
- 横手湯沢フォレストサイクル株式会社
- TDRI合同会社
- 東北電力ソーラーeチャージ株式会社
- 東北電力リニューアブルエナジー・サービス株式会社

その他19社



- 東北送配電サービス株式会社



- 株式会社ユアテック
- 東北発電工業株式会社
- 東北緑化環境保全株式会社
- 株式会社東北開発コンサルタント
- 株式会社東日本テクノサーバイ
- 株式会社ユートス
- 株式会社ユアテックサービス
- 株式会社テクス福島
- 株式会社ユアテック宮城サービス
- 有限会社ユアテックベトナム
- 株式会社ユアテック配電テクノ
- 株式会社ユアテック関東サービス
- 空調企業株式会社
- 東発水力エンジニアリング株式会社
- シグマ社



- 北日本電線株式会社
- 通研電気工業株式会社
- 東北計器工業株式会社
- 北日本電線サービス株式会社
- グリーンリサイクル株式会社
- 株式会社アクアクララ東北

その他2社



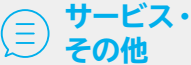
- 株式会社トインクス
- 株式会社トークネット



- 日本海エル・エヌ・ジー株式会社
- 東北天然ガス株式会社



- 東日本興業株式会社



- 東北ポートサービス株式会社
- 株式会社エルタス東北
- 東北エアサービス株式会社
- 東北エネルギーサービス株式会社
- TDGビジネスサポート株式会社
- トーホク・パワー・インベストメント・カンパニー
- 東北電力フレンドリー・パートナーズ株式会社
- 株式会社Eライフ・パートナーズ
- 株式会社ニューリース
- 株式会社トークス
- 東北電力トランスコスモスマネジメントパートナー株式会社

その他3社

編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

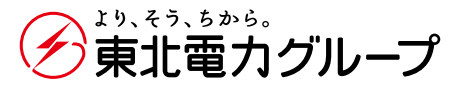
データセクション

財務データ

パートナーシップ・
社外からの評価等

SASBスタンダード
インデックス

会社情報



東北電力株式会社
グループ戦略部門

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

<https://www.tohoku-epco.co.jp/>